

○ 朕明治二十六年勅令第百二十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第五十九號(官報三月二十八日)

明治二十六年勅令第百二十一號中「十八」ヲ「九人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

○ 明治二十六年十月三十一日勅令第百二十一號ハ樞密院廳定員ノ件ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ各省官制通則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

海軍大臣男爵山本權兵衛

遞信大臣子爵芳川顯正

内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十號(官報三月二十八日)

各省官制通則中左ノ通改正ス

第二十三條第二項中「但シ」ノ下ニ「外務省」ヲ加フ

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

○ 勅令第百二十二號各省官制通則(明治二十六年十月三十一日官報)抄録

第二十三條第二項

各省新任理事官專任書記官ハ併セテ九人以下トシ其ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム但シ内務省大藏省及遞信省ニ於テハ十四人以下トシ置クコトヲ得

○ 朕外務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
外務大臣伯爵小村海太郎

勅令第六十一號(官報三月二十八日)

外務省官制中左ノ通改正ス

第三條中「五人」ヲ「八人」ニ改ム

第八條中「六十八人」ヲ「五十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治三十一年十月二日勅令第二百五十八號外務省官制第三條中五人ハ專任書記官第八條中六十八人ハ屬ノ定員ナリ

朕内務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣伯爵内海忠勝

勅令第六十二號(官報三月二十八日)

内務省官制中左ノ通改正ス

第二條 總務局ニ於テハ通則ニ掲グルモノノ外渡貨及臺灣ニ關スル事務並北海道ニ於ケル林

野、官設鐵道及拓殖ニ關スル事務其ノ他北海道ニ關スル事務ニシテ他局ノ所掌ニ屬セサルモノ
ヲ掌ル

第十二條第二項中「十六人」ヲ「十三人」ニ第三項中「二百九人」ヲ「百六十七人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二百五十九號内務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録

第二條 總務局ニ於テハ通則ニ掲グルモノノ外渡貨、臺灣及北海道ニ關スル事務ヲ掌ル

第十二條第二項及第三項

内務省ニ專任技手十六人ヲ置ク

内務省屬ハ二百九人ヲ以テ定員トス

朕衛生試驗所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣伯爵内海忠勝

勅令第六十三號(官報三月二十八日)

衛生試驗所官制中左ノ通改正ス

第六條中「二十三人」ヲ「二十人」ニ改ム

第七條中「七人」ヲ「六人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十三年八月四日勅令第五百五十五號衛生試驗所官制第六條中二十三人ハ專任技手、第七條中七人ハ專任書記ノ定員ナリ

朕警察監獄學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十四號(官報 三月二十八日)

警察監獄學校官制中左ノ通改正ス

第一條中「五人」ヲ「六人」ニ改メ「通譯官專任三人」ヲ削ル

第四條ノ二ヲ削ル

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年四月二十日勅令第五百五十四號警察監獄學校官制第一條中五人ハ專任教授ノ定員、第四條ノ二ハ通譯官所兼事務

ナリ

朕明治三十一年勅令第二百六十八號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十五號(官報 三月二十八日)

明治三十一年勅令第二百六十八號中技手下「三人」ヲ「二人」ニ改メ「書記專任一人」ヲ削ル

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年四月二日勅令第二百六十八號ハ檢疫豫防ニ關スル事務ヲ整理セシムルタメ内務省ニ臨時職員ヲ置キ衛生局ニ屬セシムル件ナリ

朕明治二十七年勅令第八十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十六號(官報 三月二十八日)

明治三十七年勅令第八十五號中「二十三人」ヲ「二十四人」ニ「百一人」ヲ「八十九人」ニ「二十六人」ヲ「二十三人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第八十五號(明治三十七年七月四日官報)

内務省直轄ノ臨時土木工事ヲ施行セシムル爲メ土木監督署ニ臨時左ノ職員ヲ置ク

- 技師 二十三人
- 技手 百一人
- 書記 二十六人 判任

朕土木監督署官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十七號(官報 三月二十八日)

土木監督署官制中左ノ通改正ス

第八條中「二十八人」ヲ「二十三人」ニ改ム

第九條中「二十一人」ヲ「十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治二十七年七月四日勅令第八十六號土木監督署官制第八條中二十八人ハ各醫ヲ通シタル技手、第九條中二十一人ハ同醫

肥ノ定員ナリ

朕警視廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十八號(官報 三月二十八日)

警視廳官制中左ノ通改正ス

第四條中「三百六十二人」ヲ「二百九十九人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第五百五十九號警視廳官制(明治二十六年十月三十一日官報)抄録

第四條第二項

警部警視廳消防士、警務廳監獄警部、看守長及消防機關士ノ定員ハ通シテ三百六十二人トシ其ノ各官ノ定員ハ主務大臣ノ認可ヲ經テ警視廳監獄之ヲ定ム

朕北海道廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯耆桂 太郎
内務大臣 男爵 内海忠勝

勅令第六十九號 (官報 三月二十八日)
北海道廳官制中左ノ通改正ス

第六條 參事官一人、視學官一人、警視九人及典獄一人奏任トス

第七條 中「十二人」ヲ「十六人」ニ改ム

第八條 中「五百二十一人」ヲ「四百五十六人」ニ改ム

第九條 第二項 中「百十五人」ヲ「百四十七人」ニ改ム

第九條ノ二 中「及屬一人」ヲ削ル

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百九十二號 北海道廳官制 (明治三十年十一月二日官報) 抄録

第六條 參事官二人、視學官警視及典獄各一人奏任トス

第七條 專任技師ハ十二人ヲ以テ定員トス
第八條 國視學、警部、國學生、監獄警部、看守長、監獄醫ハ判任トス、國警部、監獄警部、看守長、監獄醫ヲ通シテ五百二十二人ヲ以テ定員トス
第九條 第二項
技師ハ百十五人、國學生ハ二人ヲ以テ定員トス
第九條ノ二 前各條ノ定員ノ外農事試驗ニ關スル職員ヲ限リ其ノ定員ハ專任技師三人、技師二人及屬一人トス

朕北海道鐵道部官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯耆桂 太郎
内務大臣 男爵 内海忠勝

勅令第七十號 (官報 三月二十八日)

北海道鐵道部官制中左ノ通改正ス

第二條 中「十二人」ヲ「十四人」ニ、「百二十八人」ヲ「百四十八人」ニ、「八十一人」ヲ「九十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年六月二十日勅令第三百九十七號 北海道鐵道部官制第二條 中「十二人」ハ專任鐵道技師、百二十八人ハ同警部、八十人ハ同技師ノ定員ナリ

朕明治三十三年勅令第百八十八號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第七十一號(官報 三月二十八日)

明治三十三年勅令第百八十八號中五人ヲ三人ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十三年五月十八日勅令第百八十八號ハ北海道ニ於ケル砂金採取者臨時取締ノ事ニ北海道廳ニ警部五人ヲ配シ警務部ニ屬セシムル件ナリ

朕地方官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第七十二號(官報 三月二十八日)

地方官官制中左ノ通改正ス

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

内務大臣伯爵内海忠勝

第四條中七千十八人ヲ五千六百六十三人ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十六年十月三日勅令第百六十二號地方官官制第四條中七千十八人ハ各府縣ヲ屬シタル關警部監獄書記看守長ノ定員ナリ

朕港務部設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第七十三號(官報 三月二十八日)

第一條 神奈川縣、兵庫縣、長崎縣及福岡縣ニハ地方官官制第十六條ニ掲グル部署ノ外港務部ヲ置

キ海港檢疫所ヲ附屬セシム

長崎縣港務部ニハ海港檢疫所ノ外海港檢疫支所ヲ附屬セシム

第二條 港務部ヲ置ヤタル縣ニハ左ノ職員ヲ置ク

港務長

港務官

港務醫官

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

内務大臣伯爵内海忠勝

屬

港吏

港務醫官補

港務調劑手

第三條 港務長ハ一人、港務官ハ二人及港務醫官ハ一人委任トス

屬、港吏、港務醫官補及港務調劑手ハ判任トシ通シテ七十四人ヲ以テ定員トシ共ノ各縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定メ其ノ各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム

第四條 港務部ニ三課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

海務課

一 開港港則ニ關スル事項

二 開港港則施行區域内ニ於ケル行政警察及衛生ニ關スル事項

檢疫課

一 海港檢疫ニ關スル事項

庶務課

一 庶務ニ關スル事項

各課ニ課長ヲ置キ課長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ共ノ課務ヲ處理ス

第五條 港務長ハ港務部長ト爲リ知事ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

港務長ハ港長ノ事務ヲ行ヒ所部ノ事務ニ關シテハ水上警察署長ヲ指揮監督ス

第六條 港務部長事故アルトキハ知事ニ於テ縣官吏ノ一人ヲシテ共ノ事務ヲ代理セシム

第七條 港務官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ共ノ事務ヲ分掌ス

港務官ハ知事ノ命ヲ承ケ海務課長又ハ檢疫課長ト爲ル

第八條 港務醫官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ醫務ニ従事ス

第九條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

屬ハ知事ノ命ヲ承ケ庶務課長ト爲ル

第十條 港吏ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

第十一條 港務醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ醫務ニ従事ス

第十二條 港務調劑手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ調劑ニ従事ス

第十三條 港務部ヲ置キタル縣ニ於テハ知事ハ臨時必要アリト認ムルトキハ檢疫又ハ醫務ニ従事

セシムル爲メ海港檢疫費豫算定額内ニ於テ港務部ニ檢疫員又ハ檢疫醫員ヲ置クコトヲ得

檢疫員及檢疫醫員ハ判任官ノ待遇トス

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

海港檢疫所官制ハ之ヲ廢止ス

○ 朕港務部高等官俸給令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯耆 桂 太郎
内務大臣 男爵 内海 忠勝

勅令第七十四號(官報 三月二十八日)

港務部高等官俸給令

第一條 港務長及港務官ノ年俸ハ左表ニ依ル

官名	等級	一級	二級	三級	四級	五級
港務長		千六百圓	千四百圓	千二百圓		
港務官		千四百圓	千二百圓	千圓	九百圓	八百圓

港務醫官ノ年俸ハ技術官俸給令ニ依ル

第二條 神奈川縣及兵庫縣ノ港務長ハ四百圓港務官ハ二百圓、長崎縣及福岡縣ノ港務長ハ二百圓、港務官ハ百圓ノ加俸ヲ受ク

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕港務局官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第七十五號(官報 三月二十八日)

港務局官制ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕管轄外海港檢疫職權行使ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第七十六號(官報 三月二十八日)

地方長官ハ海港檢疫上必要アル場合ニ於テハ内務大臣ノ定ムル所ニ從ヒ管轄區域外ニ於テ其ノ職權ヲ行フコトヲ得

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ港務部職員特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第七十七號(官報 三月二十八日)

港務部職員特別任用令

第一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ港務官ニ任用スルコトヲ得

一 滿三年以上船舶及海員ニ關スル事務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者

二 滿三年以上衛生事務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者

三 甲種船長ノ免狀ヲ有シ滿一年以上近海航船以上ノ船舶ニ於テ船長ノ職ヲ執リタル者

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ試験ヲ要セス文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ港吏ニ任用スルコトヲ得

一 海軍准士官現役滿期下士

二 滿一年以上税關監視税關監吏ノ職務ニ從事シ現ニ其ノ職ニ在ル者

三 滿一年以上船舶及海員又ハ海港檢疫ニ關スル官務ニ從事シ現ニ其ノ職ニ在ル者

四 海接免狀ヲ有シ滿一年以上航海ニ從事シタル者

附則

第三條 明治三十五年勅令第七十三號施行ノ際ニ限リ港務局長ノ職ニ在ル者ハ港務長ニ、港務官又ハ海港檢疫官ノ職ニ在ル者ハ港務官ニ、港吏港吏補又ハ海港檢疫官補ノ職ニ在ル者ハ港吏ニ任用スルコトヲ得

第四條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕大藏省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
大藏大臣 男爵 曾根 荒助

勅令第七十八號(官報 三月二十八日)

大藏省官制中左ノ通改正ス

第七條中「技師」ノ上ニ「專任」ヲ加ヘ「官房」ヲ「總務局」ニ改ム

第八條中「鑑定官補及技手」ノ上ニ「專任」ヲ加ヘ「四人」ヲ「三人」ニ改ム

第九條中「屬」ノ上ニ「專任」ヲ加ヘ「二百四十八」ヲ「百九十二」人ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百六十九號大藏省官制(明治三十一年十月二十二日)抄錄

第七條 大藏省ニ專任鑑定官二人技師一人ヲ置テ委任トス鑑定官ハ主稅局ニ技師ハ必要ニ依リ官房其ノ他ニ屬シ其ノ事務ヲ掌ル

第八條 大藏省ニ鑑定官補二人技手四人ヲ置テ委任トス鑑定官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ鑑定ノ事務ニ從事シ技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ建設又ハ電信ノ事務ニ從事ス

第九條 大藏省屬ハ二百四十八人ヲ以テ定員トス

朕稅關官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第七十九號(官報 三月二十八日)
稅關官制中左ノ通改正ス

第四條中「三百十三人」ヲ「二百八十三人」ニ「百人」ヲ「百人」ニ「二百四十八人」ヲ「二百三十六人」ニ「七百四十二人」ヲ「五百九十九人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年三月二十日勅令第六十一號稅關官制第四條中「三百十三人」ハ稅關ヲ通シタル專任事務官制「百人」ハ同監
視「四百四十八人」ハ同監定官制「七百四十二人」ハ同監吏ノ定員ナリ

朕稅務管理局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第八十號(官報 三月二十八日)

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾根荒助

稅務管理局官制中左ノ通改正ス

第九條中「六千三百四十八人」ヲ「五千人」ニ「四百三十九人」ヲ「三百五十二人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十九年十月二十日勅令第三百三十七號稅務管理局官制第九條中「六千三百四十八人」ハ各局署ヲ通シタル專任稅務
關「四百三十九人」ハ同級手ノ定員ナリ

朕專賣局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第八十一號(官報 三月二十八日)
專賣局官制中左ノ通改正ス

第三條中「千七百七十四人」ヲ「九百四十八人」ニ「三百五十八人」ヲ「二百八十八人」ニ「四百四十九人」ヲ「三百六十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾根荒助

明治三十二年四月二十勅令第七十號新設局官制第三條中千七百七十四人ハ專任局、三百五十人ハ同定官制、四百四十九人ハ同監視ノ定員ナリ

朕明治三十三年勅令第六十六號廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾根荒助

勅令第八十二號(官報 三月二十八日)

明治三十三年勅令第六十六號ハ明治三十五年三月三十一日限り之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治三十三年三月二十勅令第六十六號ハ神戶税關長崎税關新築工事管理ノタメ臨時職員増設ノ件ナリ

朕陸軍省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
陸軍大臣 寺内正毅

勅令第八十三號(官報 三月二十八日)

陸軍省官制中左ノ通改正ス

附表中「一五」ヲ「九四」ニ「技手」ノ下「八」ヲ「七」ニ「録事」ノ下「三」ヲ「二」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十三年九月十勅令第九十三號陸軍省官制附表中「一五」ハ圖ノ定員ナリ

朕千住製鐵所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
陸軍大臣 寺内正毅

勅令第八十四號(官報 三月二十八日)

千住製鐵所官制中左ノ通改正ス

第二條中所長ノ次ニ「事務官一人」ヲ加フ

第三條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第三條ノ二 事務官ハ委任トス上官ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌ル

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕師團法官部及臺灣陸軍法官部ニ陸軍警守ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第八十五號(官報三月二十八日)

第一條 師團法官部及臺灣陸軍法官部ニ陸軍警守ヲ置ク

陸軍警守ハ判任官待遇トス

第二條 陸軍警守ハ陸軍軍法會議法廷ノ警備、書類ノ送達並被告人ノ護送及看守ニ任ス

第三條 陸軍警守共ノ職務ニ服スルトキハ刀ヲ帶ヒ制服ヲ著スヘシ

第四條 陸軍警守採用ニ關スル規程ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治二十六年勅令第二百號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第八十六號(官報三月二十八日)

明治二十六年勅令第二百號中左ノ通改正ス

陸軍監獄看守長及看守服制ヲ陸軍監獄看守長看守及陸軍警守服制ニ改ム

別表中看守ノ次ニ「警守」ヲ加フ

帽前章欄 銀色製星章中心ヨリ五分ニ改ム

衣製式ノ欄中袖章ハ袖口ヨリ二寸五分ヲ上リ表半面ニ附スヲ「袖章」看守長ハ袖口ニ向ヒ突起狀ヲ

及「警守」ハ袖口ヨリ二寸五分ヲ上リ表半面ニ附スニ改ム

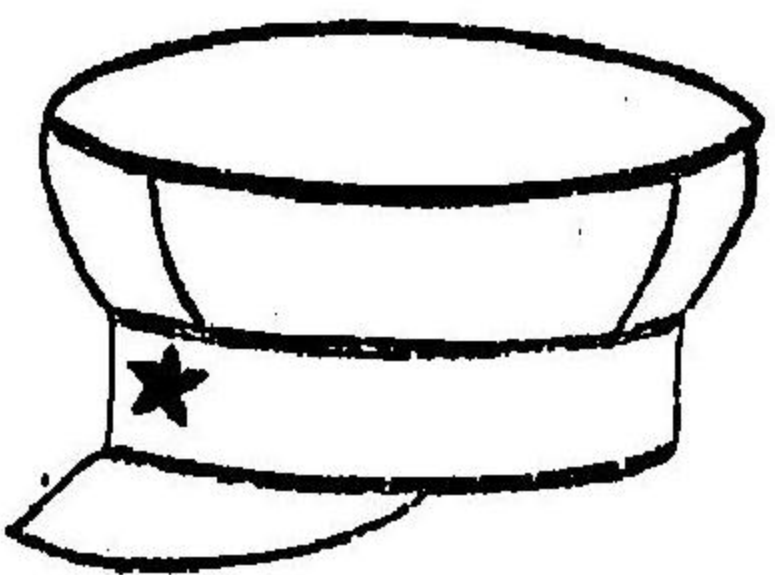
外套製式ノ欄中袖章袖口ヨリ四寸ヲ上リ周環ニ附スヲ「袖章」看守長ハ袖口ニ向ヒ突起狀ヲ爲シテ

袖ハ袖口ヨリ四寸ヲ上リ周環ニ附スニ改ム

衣夏衣及外套ノ臂章ノ欄中ニ各左ノ但書ヲ加フ

但シ警守ニ在リテハ之ヲ附セズ

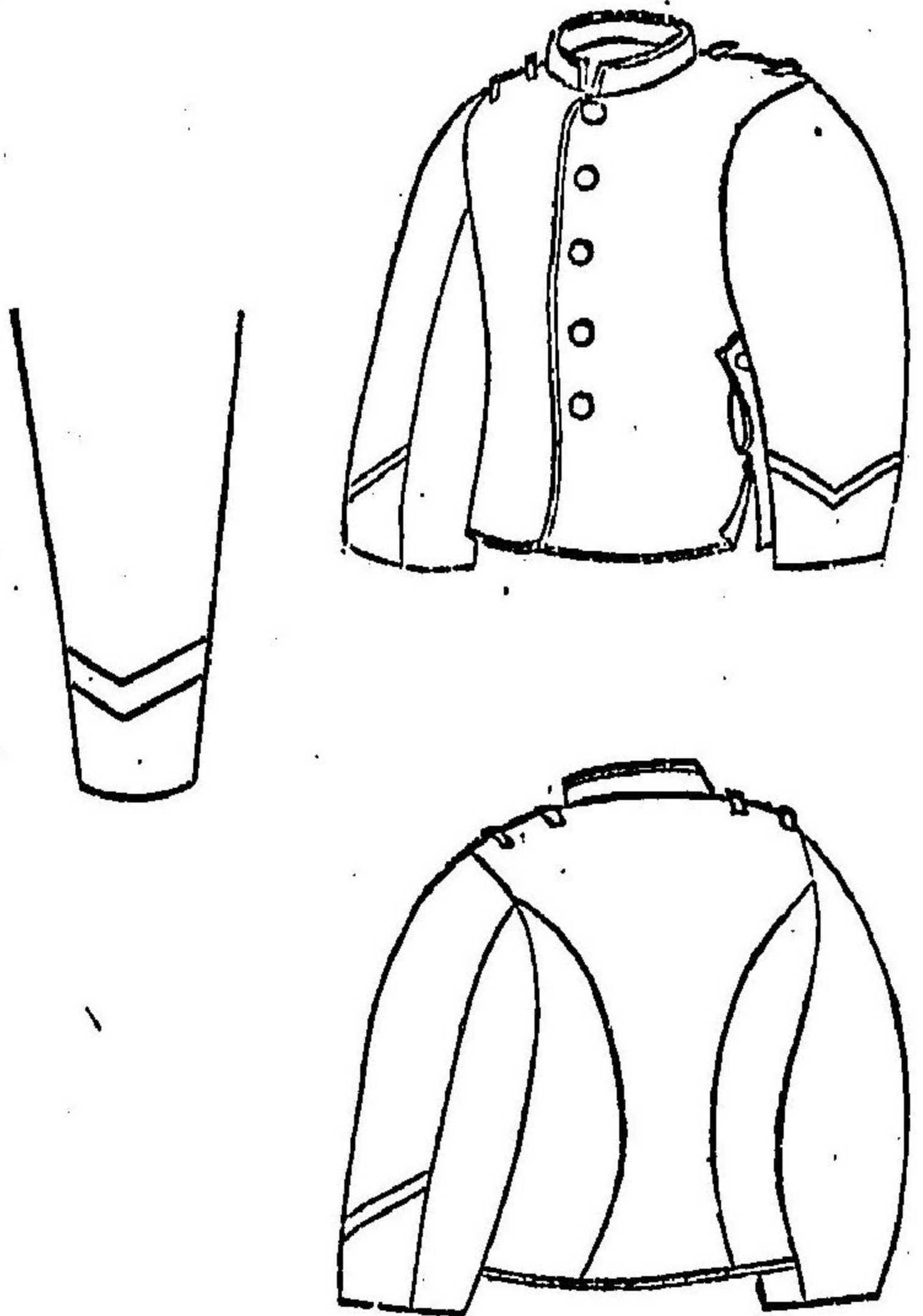
帽ノ前章或看守長衣及外套ノ袖章ノ圖ヲ左ノ如ク改ム



附則
本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○ 陸軍所屬特別文官俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽



明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
陸軍大臣 寺内正毅

勅令第八十七號(官報三月二十八日)

陸軍所屬特別文官俸給令中左ノ通改正ス

第二條中「臺灣衛戍監獄附陸軍監獄看守」ノ下ニ「及臺灣陸軍法官部附陸軍警守」ヲ加フ

第一表中「陸軍監獄長」ノ欄ヲ左ノ如ク改ム

陸軍監獄長	千二百圓千	圓九百圓	八百圓	七百圓	六百圓				
-------	-------	------	-----	-----	-----	--	--	--	--

同表中千住製絨所長ノ次ニ左ノ一欄ヲ加フ

千住製絨所事務官	千八百圓	千六百圓	千四百圓	千二百圓	千圓	九百圓	八百圓		
----------	------	------	------	------	----	-----	-----	--	--

第二表中「陸軍監獄看守」ノ次ニ「陸軍警守」ヲ加フ

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○ 陸海軍省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
海軍大臣 男爵 山本權兵衛

勅令第八十八號

海軍省官制中左ノ通改正ス

別表中「七十二」ヲ「六十」ニ「七」ヲ「四」ニ「百三十五人」ヲ「百二十人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十三年九月廿九日勅令第九十四號海軍省官制別表中七十二ノ屬七ノ技手ノ定員百三十五人ハ合計人員ナリ

朕海軍技術會議條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

海軍大臣 野村 浩平

勅令第八十九號(官報 三月二十八日)

海軍技術會議條例中左ノ通改正ス

第六條中「書記二人」ヲ「書記一人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

朕臨時海軍建築部官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 野村 浩平
海軍大臣 野村 浩平

勅令第九十號(官報 三月二十八日)

臨時海軍建築部官制中左ノ通改正ス

別表中「八」ヲ「四」ニ「十三」ヲ「九」ニ「二十一」ヲ「十三」ニ「四十八」ヲ「三十二」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十年八月廿三日勅令第二百四十七號臨時海軍建築部官制別表中八ノ書記、十三ノ技手ノ定員二十一ハ以上ノ小計、四十八ハ合計人員ナリ

朕海軍監獄官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 野村 浩平
海軍大臣 野村 浩平

勅令第九十一號(官報 三月二十八日)

海軍監獄官制中左ノ通改正ス

第七條中「四十七人」ヲ「四十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年七月八日勅令第三百三十五號海軍監獄官制第七條中四十七人ハ各海軍監獄ヲ選シタル監獄看守ノ定員ナリ

○ 朕司法省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
司法大臣男爵清浦奎吾

勅令第九十二號(官報 三月二十八日)

司法省官制中左ノ通改正ス

第八條中「百二十八」ヲ「八十五人」ニ改ム

第九條中「六人」ヲ「五人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十六年十月三日勅令第四百三十三號司法省官制第八條中百三人ハ風第九條中六人ハ專任技手ノ定員ナリ

○ 朕刑事檢察官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
司法大臣男爵清浦奎吾

勅令第九十三號(官報 三月二十八日)

刑事檢察官等俸給令中左ノ通改正ス

第二條中「十七人」ヲ「二十二」人ニ「九十九人」ヲ「百二十」人ニ「二十二」人ヲ「三十」人ニ「三百九十九人」ヲ「三百十五」人ニ「六百六十四人」ヲ「五百九十六」人ニ「二百九十二」人ヲ「百七十四」人ニ改ム

第八條 司法官試補ハ委任ノ待遇トス

司法官試補ニハ五百圓以内ノ年俸ヲ給スルコトヲ得

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第五百五十三號刑事檢察官等俸給令(明治三十二年四月十八日官報)抄録

第二條 刑事檢察官ノ各職ニ付人員ヲ定ムルコト左ノ如シ

控訴院ハ院長七人部長十七人判事九十九人ヲ以テ定員トス

控訴院檢察局ハ檢察長七人檢事二十二人ヲ以テ定員トス

地方裁判所ハ所長四十九人部長七十八人判事三百九十九人ヲ以テ定員トス

區裁判所ハ判事六百六十四人ヲ以テ定員トス
區裁判所檢察局ハ檢事二百九十二人ヲ以テ定員トス
第八條 司法官試補ハ委任ノ待遇トシ檢察代理ヲ命セラレタル者ニハ五百圓以内ノ年俸ヲ給ス

○ 朕裁判所書記長書記定員及俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
司法大臣男爵清浦奎吾

勅令第九十四號(官報 三月二十八日)

裁判所書記長書記定員及俸給令中左ノ通改正ス

第二條中「五千百七十二人」ヲ「三千九百八十九人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

○ [參照]

明治三十六年十月三十日勅令第七十七號裁判所書記長書記定員及俸給令第二條中五千百七十二人ハ區裁判所及區裁判所
檢察局書記ノ定員ナリ

朕文部省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
文部大臣 男爵菊池大麓

勅令第九十五號(官報 三月二十八日)

文部省官制中左ノ通改正ス

第九條中「十八人」ヲ「八人」ニ改ム

第十一條中「六十五人」ヲ「五十二人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

○ [參照]

明治三十一年十月二日勅令第二百七十九號文部省官制第九條中十八人ハ專任技手第十一條中六十五人ハ屬ノ定員ナリ

○ 朕東京帝國大學官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
文部大臣 男爵菊池大麓

勅令第九十六號(官報 三月二十八日)

東京帝國大學官制中左ノ通改正ス

第五條中「五十三人」ヲ「五十四人」ニ改ム

第七條中「百十一人」ヲ「百十八人」ニ改ム

第八條中「四十八人」ヲ「五十五人」ニ改ム

第九條中「百五十八」ヲ「百二十二」ニ改ム

第十五條ノ二 農科大學附屬農業教員養成所ニ農業教員養成所主事ヲ置キ農科大學教授助教ヨリ文部大臣之ヲ補ス

農業教員養成所主事ハ農科大學長監督ノ下ニ於テ農業教員養成所ノ事務ヲ掌理ス

附則
本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十年六月二十勅令第二百十號東京帝國大學官制第五條中五十三人ハ東京帝國大學及分科大學專任教員、第七條中百一十一人ハ各分科大學專任教員、第八條中四十八人ハ同助教、第九條中百一十五人ハ同助手ノ定員ナリ

○ 朕京都帝國大學官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第九十七號(官報 三月二十八日)

京都帝國大學官制中左ノ通改正ス

第七條中「五十七人」ヲ「五十九人」ニ改ム

第八條中「二十六人」ヲ「二十九人」ニ改ム

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎

文部大臣 伯爵 菊池 大麓

第九條中「四十四人」ヲ「五十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十年六月二十勅令第二百十一號東京帝國大學官制第七條中五十七人ハ分科大學專任教員、第八條中二十六人ハ同助教、第九條中四十四人ハ同助手ノ定員ナリ

○ 朕文部省直轄諸學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

勅令第九十八號(官報 三月二十八日)

文部省直轄諸學校官制中左ノ通改正ス

第一條 文部省直轄諸學校ハ左ノ如シ

○ 東京高等師範學校

○ 廣島高等師範學校

○ 女子高等師範學校

○ 札幌農學校

○ 盛岡高等農林學校

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎

文部大臣 伯爵 菊池 大麓

- 東京高等商業學校
- 神戸高等商業學校
- 第一高等學校
- 第二高等學校
- 第三高等學校
- 第四高等學校
- 第五高等學校
- 第六高等學校
- 第七高等學校造士館
- 山口高等學校
- 千葉醫學專門學校
- 仙臺醫學專門學校
- 岡山醫學專門學校
- 金澤醫學專門學校
- 長崎醫學專門學校
- 東京高等工業學校
- 大阪高等工業學校
- 京都高等工藝學校
- 東京外國語學校

- 東京美術學校
- 東京音樂學校
- 東京盲啞學校
- 第二條中「小學校ヲ置キ」ノ下「東京高等師範學校ニ」ヲ加フ
- 第四條 東京高等商業學校ニ商業教員養成所ヲ附設ス
- 第五條 東京高等工業學校ニ附屬職工徒弟學校ヲ置キ工業教員養成所ヲ附設ス
- 工業教員養成所ニ附屬工業補習學校ヲ置ク
- 第十八條中「女子高等師範學校」ノ下ニ「東京高等商業學校」ヲ「附屬學校主事」ノ下ニ「教員養成所主事」ヲ加フ

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第八十六號文部省直轄諸學校官制(明治二十六年八月二十五日官報)抄録

第一條 文部省直轄諸學校ハ高等師範學校女子高等師範學校札幌農學校高等商業學校第一高等學校第二高等學校第三高等學校第四高等學校第五高等學校第六高等學校第七高等學校造士館山口高等學校千葉醫學專門學校仙臺醫學專門學校岡山醫學專門學校金澤醫學專門學校長崎醫學專門學校東京高等工業學校東京外國語學校東京美術學校東京音樂學校大阪高等工業學校及東京盲啞學校トス

第二條 高等師範學校ニ附屬中學校及附屬小學校ヲ置キ東京教育博物館ヲ附設ス

第五條 東京高等工業學校ニ附屬職工徒弟學校ヲ置ク

第十八條 文部大臣ハ高等師範學校女子高等師範學校高等學校及東京高等工業學校教育ノ中ヨリ各共ノ附屬學校主事東京教育博物館主事附屬幼稚園主事專門學部主事ヲ命ジ其ノ事務ヲ掌ラシムルコトヲ行

朕文部省直轄諸學校職員定員令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 伯爵 菊池 大麓

勅令第九十九號 (官報 三月二十八日)

文部省直轄諸學校職員定員令

文部省直轄諸學校專任職員ノ定員左ノ如シ

校名	校長	教授	教諭	會監	助教授	助教諭	訓導	保母	助手	書記
東京高等師範學校	一人	五十人	十人	三人	九人	十一人	十九人		二人	十二人
成島高等師範學校	一人	八人		一人	二人					五人
女子高等師範學校	一人	二十六人	七人	二人	八人	十三人	十八人	七人		八人
札幌農學校	一人	十四人								八人
盛岡高等農林學校	一人	三人			三人					四人
東京高等商業學校	一人	三十人			十四人					十一人
神戸高等商業學校	一人	三人			二人					三人
第一高等學校	一人	三十七人			九人					八人

第二高等學校	一人	三十四人			五人					六人
第三高等學校	一人	三十四人			七人					七人
第四高等學校	一人	三十四人			十人					六人
第五高等學校	一人	三十三人			十二人					八人
第六高等學校	一人	三十三人			五人					六人
第七高等學校 道土館	一人	十三人			五人					五人
山口高等學校	一人	二十人			三人					六人
千葉高等專門學校	一人	十三人			七人					五人
仙臺高等專門學校	一人	十二人			六人					五人
岡山高等專門學校	一人	十二人			七人					五人
金澤高等專門學校	一人	十三人			五人					五人
長崎高等專門學校	一人	十三人			七人					五人
東京高等工業學校	一人	三十四人			三十九人					八人
大阪高等工業學校	一人	十五人			三十五人					六人
京都高等工藝學校	一人	六人			六人					五人
東京外國語學校	一人	十九人			十一人					五人
東京美術學校	一人	三十三人			三十四人					五人
東京音樂學校	一人	九人			十一人					四人

東京官立學校	一人	三人	一人	十二人	四人
--------	----	----	----	-----	----

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 明治二十六年勅令第八十七號ハ之ヲ廢止ス

〔参照〕

明治二十六年五月廿四日勅令第八十七號ハ文部省直轄諸學校職員ノ件ナリ

朕臨時教員養成所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯爵 齋藤 太郎
 文部大臣 博士 野村 菊池 大麓

勅令第百號(官報 三月二十八日)

臨時教員養成所官制

- 第一條 臨時教員養成所ハ師範學校、中學校及高等女學校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス
- 第二條 臨時教員養成所ハ文部大臣ノ指定スル帝國大學及直轄諸學校内ニ之ヲ置ク
- 第三條 臨時教員養成所ハ當該帝國大學總長及直轄諸學校長ヲシテ之ヲ管理セシム
- 第四條 臨時教員養成所ニ教授及書記ヲ置ク
- 教授ハ委任トシ各所ヲ通シ專任九人ヲ以テ定員トス生徒ノ教授ヲ掌ル

書記ハ判任トシ各所ヲ通シ專任五人ヲ以テ定員トス上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス
 臨時教員養成所管理者ハ講師ヲ囑託シ授業ヲ擔任セシムルコトヲ得

第五條 臨時教員養成所ノ名稱ハ文部大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕臨時教員養成所教授ノ官等俸給ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣 伯爵 齋藤 太郎
 文部大臣 博士 野村 菊池 大麓

勅令第百一號(官報 三月二十八日)

臨時教員養成所教授ノ官等俸給ニ關シテハ文部省直轄諸學校高等官官等俸給令中教授ノ例ニ依ル

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕農商務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百二號 (官報 三月二十八日)
農商務省官制中左ノ通改正ス

第十三條第一項中「書記四人」及第二項ヲ削ル

第十四條中「五十人」ヲ「三十四人」ニ改ム

第十五條中「百二十八人」ヲ「九十四人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十二號農商務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録

第十三條 商品陳列館ニ技師一人書記四人ヲ設ケ

配務ハ制任トス上管ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十四條 農商務省ニ專任技師二十九人專任技師五十人ヲ設ケ

第十五條 農商務省ハ百二十八人ヲ以テ定員トス

除林區署官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百三號 (官報 三月二十八日)

林區署官制中左ノ通改正ス

第五條中「八十人」ヲ「七十八人」ニ改ム

第七條中「百五十人」ヲ「百三十五人」ニ改ム

第八條中「七百八十人」ヲ「七百人」ニ改ム

第九條中「六百五十六人」ヲ「六百五十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十年日初時ニ勅令第八十六號林區署官制第五條中八十人ハ各大林區署ヲ通シタル林務官補、第七條中百五十人ハ同署配第八條中七百八十人ハ同署林主事補、第九條中六百五十六人ハ同署林監守ノ定員ナリ

朕鑛山監督官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百四號 (官報 三月二十八日)

鑛山監督官制中左ノ通改正ス

第五條中「百三十人」ヲ「百十人」ニ改ム

第六條中「二十一」ヲ「十六」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治二十九年四月十四日勅令第三百八十三號嶺山監督官制第五條中百三十人ハ各署ヲ通シタル専任嶺山監督官制第六條中二十一ハ同専任書記ノ定員ナリ

朕農事試験場官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第五百五號(官報 三月二十八日)

農事試験場官制中左ノ通改正ス

第四條中「三十八」ヲ「四十」ニ改ム

第五條中「二十五」ヲ「二十六」ニ改ム

第六條中「十三」ヲ「十二」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治二十六年四月八日勅令第十八號農事試験場官制第四條中三十八ハ専任技師、第五條中二十五ハ専任技手、第六條中十三ハ専任書記ノ定員ナリ

朕蠶業講習所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第百六號(官報 三月二十八日)

蠶業講習所官制中左ノ通改正ス

第一條第一號及第二號中「蠶業」ヲ「蠶絲業」ニ改ム

第五條中「二人」ヲ削リ又ハ「技手」ヲ「技手又ハ書記」ニ改ム

第八條中「七」ヲ「十一」ニ改ム「十二」ヲ「十七」ニ改ム「六」ヲ「七」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第八十九號蠶業講習所官制(明治三十二年三月三十一日官報)抄録

第一條 蠶業講習所ハ二箇所トス農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 蠶業ニ關スル講話

二 蠶業ニ關スル試験及調査

第五條 會館ハ二人技師又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ講習生ノ取締ヲ掌ル

第八條 農業試驗所ヲ通シテ專任技師七人專任技手十二人專任書記六人ヲ以テ定員トス

○ 朕生絲検査所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百七號 (官報 三月二十八日)

生絲検査所官制中左ノ通改正ス

第一條中技師ノ下「七人」ヲ「六人」ニ書記ノ下「七人」ヲ「六人」ニ改ム

附則

○ 本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

朕種馬牧場及種馬所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百八號 (官報 三月二十八日)

種馬牧場及種馬所官制中左ノ通改正ス

第十三條中「十人」ヲ「十一人」ニ「十三人」ヲ「十二人」ニ改ム

附則

○ 本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

明治二十九年四月十日 勅令第三百三十九號種馬牧場及種馬所官制第十三條中「十人」ハ各場所ヲ通シタル專任技師「十三人」ハ同專任書記ノ定員ナリ

○ 朕工業試驗所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百九號 (官報 三月二十八日)

工業試驗所官制中左ノ通改正ス

第二條中「八人」ヲ「七人」ニ「三人」ヲ「二人」ニ改ム

附則

○ 本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

明治三十三年六月廿四日 勅令第三百五十八號工業試驗所官制第二條中「八人」ハ專任技師「三人」ハ專任書記ノ定員ナリ

○ 朕明治三十三年勅令第百八十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第百十號(官報 三月二十八日)

○ 明治三十三年勅令第百八十一號中「三人」ヲ「四人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

○ 明治三十三年九月廿二日勅令第百八十一號油田調査臨時職員ノ件中三人ハ專任技師ノ定員ナリ

○ 朕明治三十二年勅令第百五十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第百十一號(官報 三月二十八日)

○ 明治三十二年勅令第百五十一號中左ノ通改正ス

第二條中五人ヲ七人ニ一人ヲ二人ニ六十六人ヲ九十五人ニ改ム

第三條中「八百圓」ヲ「千圓」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

○ 勅令第百五十一號臨時林野下野處分調査ニ關スル職員(明治三十二年四月十八日官報)抄録

第二條 山林局事務官ハ專任五人山林局鑑定官ハ專任一人山林局屬及技師ハ通シテ專任六十六人ヲ以テ定員トス

第三條 山林局鑑定官ノ官等ハ高等官六等以下トシ其ノ年俸ハ八百圓以下トス

○ 朕明治三十三年勅令第百八十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第百十二號(官報 三月二十八日)

○ 明治三十三年勅令第百八十五號中「四十四人」ヲ「六十四人」ニ「四百九十五人」ヲ「八百六十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十三年八月二十勅令第三百八十五號臨時國有林野ノ特別經營ニ關スル勅令ノ件 中四十四人ハ專任營林技師、四百九十五人ハ專任山林局警部及警林技師ノ定員ナリ

朕馬匹去勢法施行準備ニ關スル臨時職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 大郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第三百十三號(官報 三月二十八日)

馬匹去勢法施行準備ニ關スル事務ヲ掌理セシムル爲農商務省ニ臨時左ノ職員ヲ置キ農務局ニ屬セ

農務局事務官

專任一人

奏任

農務局技師

專任四人

奏任

農務局副

專任四人

判任

農務局技手

專任六人

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕逓信省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 大郎
逓信大臣子爵芳川顯正

勅令第三百十四號(官報 三月二十八日)

逓信省官制中左ノ通改正ス

第七條ノ二第二項中「三人」ヲ「二人」ニ改ム

第八條中「三十四人」ヲ「三十六人」ニ改ム

第九條中「二百八十三人」ヲ「專任二百三十二人」ニ改ム

第十條中「九十二人」ヲ「七十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年十月二十勅令第二百九十五號逓信省官制第七條ノ二中三人ハ專任鐵道警部第八條中三十四人ハ專任技師、第九條中二百八十三人ハ屬第十條中九十二人ハ專任技手ノ定員ナリ

朕鐵道作業局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第百十五號(官報 三月二十八日)

鐵道作業局官制中左ノ通改正ス

第七條中「八十四人」ヲ「八十七人」ニ改ム

第八條中「千百十六人」ヲ「九百八十八人」ニ改ム

第九條中「四百五十三人」ヲ「三百六十八人」ニ改ム

第十條中「八百二十九人」ヲ「五百二十五人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年十月二日勅令第百九十六號鐵道作業局官制第七條中八十四人ハ專任鐵道技師、第八條中千百十六人ハ鐵道書記、第九條中四百五十三人ハ鐵道技師、第十條中八百二十九人ハ鐵道書記ノ定員ナリ

朕明治三十年勅令第百七十六號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第百十六號(官報 三月二十八日)

明治三十年勅令第百七十六號中左ノ通改正ス

第一條中「二十九人」ヲ「三十人」ニ「三十九人」ヲ「四十人」ニ「四千三十三人」ヲ「三千五百二十九人」ニ「五百六十八人」ヲ「四百六十一人」ニ「五千九百十三人」ヲ「三千九百二十八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第百七十六號(明治三十年八月十八日官報)抄録

第一條 郵便及電信局、在外郵便電信局郵便局、郵便爲替貯金管理所及電話交換局職員ノ定員ハ各局所ヲ通シテ左ノ通トス但シ在外郵便電信局長郵便局長及三等郵便電信局長三等郵便局長三等電信局長ハ定員ノ外トス

通信事務官 專任二十九人

通信事務官補 專任三十五人

通信技師 專任三十九人

通信技師 專任四千三十三人

通信技師 專任五百六十八人

通信書記 專任五千九百十三人

朕鐵路標識管理所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第百十七號(官報 三月二十八日)

航路標識管理所官制中左ノ通改正ス

第五條中「二十四人」ヲ「二十人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十六年十月廿四日勅令第百五十四號航路標識管理所官制第五條中二十四人ハ舊記ノ定員ナリ

朕海軍局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 犬郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第百十八號(官報 三月二十八日)

海軍局官制中左ノ通改正ス

第四條中「四十六人」ヲ「三十六人」ニ「三十三人」ヲ「三十人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年六月廿五日勅令第百六十三號海軍局官制第四條中四十六人ハ各海軍局ヲ通シタル專任舊記 三十三人ハ同專任技手ノ定員ナリ

朕東京郵便電信學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 犬郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第百十九號(官報 三月二十八日)

東京郵便電信學校官制中左ノ通改正ス

第七條中「十一人」ヲ「十人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十四年七月二十日勅令第百五十四號東京郵便電信學校官制第七條中十一人ハ舊記ノ定員ナリ

朕商船學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第三百二十號(官報 三月二十八日)
商船學校官制中左ノ通改正ス
第九條中「九人」ヲ「八人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十九年三月三十日勅令第八十二號商船學校官制第九條中九人ハ專任講師ノ定員ナリ

朕明治三十一年勅令第三百十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第三百二十一號(官報 三月二十八日)

明治三十一年勅令第三百十七號中左ノ通改正ス

第二條中十七圓以下七圓以上ヲ二十五圓以下九圓以上ニ改ム
別表ヲ左ノ如ク改ム

(別表)

一級七十五圓	二級六十圓	三級五十圓	四級四十五圓
五級四十圓	六級三十五圓	七級三十圓	八級二十五圓
九級二十圓	十級十五圓	十一級十二圓	

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百十七號(明治三十一年十月二十二日)抄録

第一條 遞信書記補職階級表ノ月俸ハ十七圓以下七圓以上トス
第二條 航路郵便守ノ月俸ハ別表ニ依ル

(別表)

航路郵便守月俸			
一級四十五圓	二級四十圓	三級三十五圓	
四級三十圓	五級二十五圓	六級二十圓	
七級十五圓	八級十二圓	九級十圓	

朕明治三十三年勅令第三百二十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第三百二十二號 (官報 三月二十八日)

明治三十三年勅令第三百二十七號中「二百十人ヲ百六十八人ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治三十三年勅令第三百二十七號ハ會計検査院ノ定員ナリ

除高等官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第三百二十三號 (官報 三月二十八日)

高等官等俸給令中左ノ通改正ス

第九條中横濱港務局長、神戸港務局長、長崎港務局長、門司港務局長、港務官及港務局醫官ニ關スル規定ヲ削リ同條第一項各省ノ部中「水産講習所教授」ノ次ニ「農務局事務官」ヲ加フ

文武高等官等俸給表中陸軍省ノ部四等乃至七等ノ欄「千住製絨所長」ノ次ニ「千住製絨所事務官」ヲ加ヘ農商務省ノ部四等乃至八等ノ欄「水産講習所教授」ノ次ニ「農務局事務官」ヲ加ヘ「選信省ノ部」港務局長、「港務官」及「港務局醫官」ヲ削リ府縣ノ部四等乃至七等ノ欄「府縣警部長」ノ次ニ「府縣港務局長」ヲ加フ

等乃至八等ノ欄「府縣立師範學校長」ノ次ニ「府縣港務官」及「府縣港務醫官」ヲ加フ

高等文官官等相階俸給表中「海港検査官」「港務官」「港務局醫官」及「警察監獄學校通譯官」ヲ削リ「水産講習所教授」ノ次ニ「農務局事務官」ヲ加フ

同表中「陸地測量師」ノ次ニ左ノ一欄ヲ加フ

千住製絨所事務官	一級俸	二級俸	三級俸	四級俸	五級俸

同表中「陸軍監獄長」ノ欄ヲ左ノ如ク改ム

陸軍監獄長	一級俸	二級俸	三級俸	四級俸	五級俸

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕文武判任官等級表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第三百二十四號 (官報 三月二十八日)

文武判任官等級表中左ノ通改正ス

文武判任官等級表中「港吏及港吏補」ノ項ヲ削ル

同表中「鐵道書記補」「通信書記補」及「航路標識看守」ノ項ヲ左ノ如ク改ム

考 備	外 套		袴		靴	
	鈕 釦	袖 釦	製 式	地 質	製 式	地 質
一 夏季ニ於テハ上表及特ノ地質ニハ白リシネルト又ハ黒若ハ紺セルジラ用ウルコトヲ得 二 夏季ニ於テハ袖釦ノ金線ヲ白線又ハ黒線ニ、銀線ヲ前黄線又ハ黄線ト爲スコトヲ得 三 此ノ制服ハ通常禮服ニ代用ス	七箇ヲ附シ形	ノ一ノ金線	折襟ニ重後	黒又ハ紺縹紗	通 同	黒又ハ紺縹紗
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	同上	同上	同上	同上	同上	同上

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ當分ノ内港務長並海務ニ從事スル港務官及港吏
 ハ明治三十一年勅令第二百十八號中港務局長、港務官、港吏及港吏補ノ服制ヲ、海港檢疫ニ從事スル
 港務官、港吏、港務醫官、港務醫官補、檢疫員及檢疫醫官ハ明治三十二年勅令第三百五十號中海港檢疫
 官、海港檢疫官補、海港檢疫醫官、海港檢疫醫官補、檢疫員及檢疫醫官ノ服制ヲ用ウルコトヲ得

港務長、港務官、港務醫官

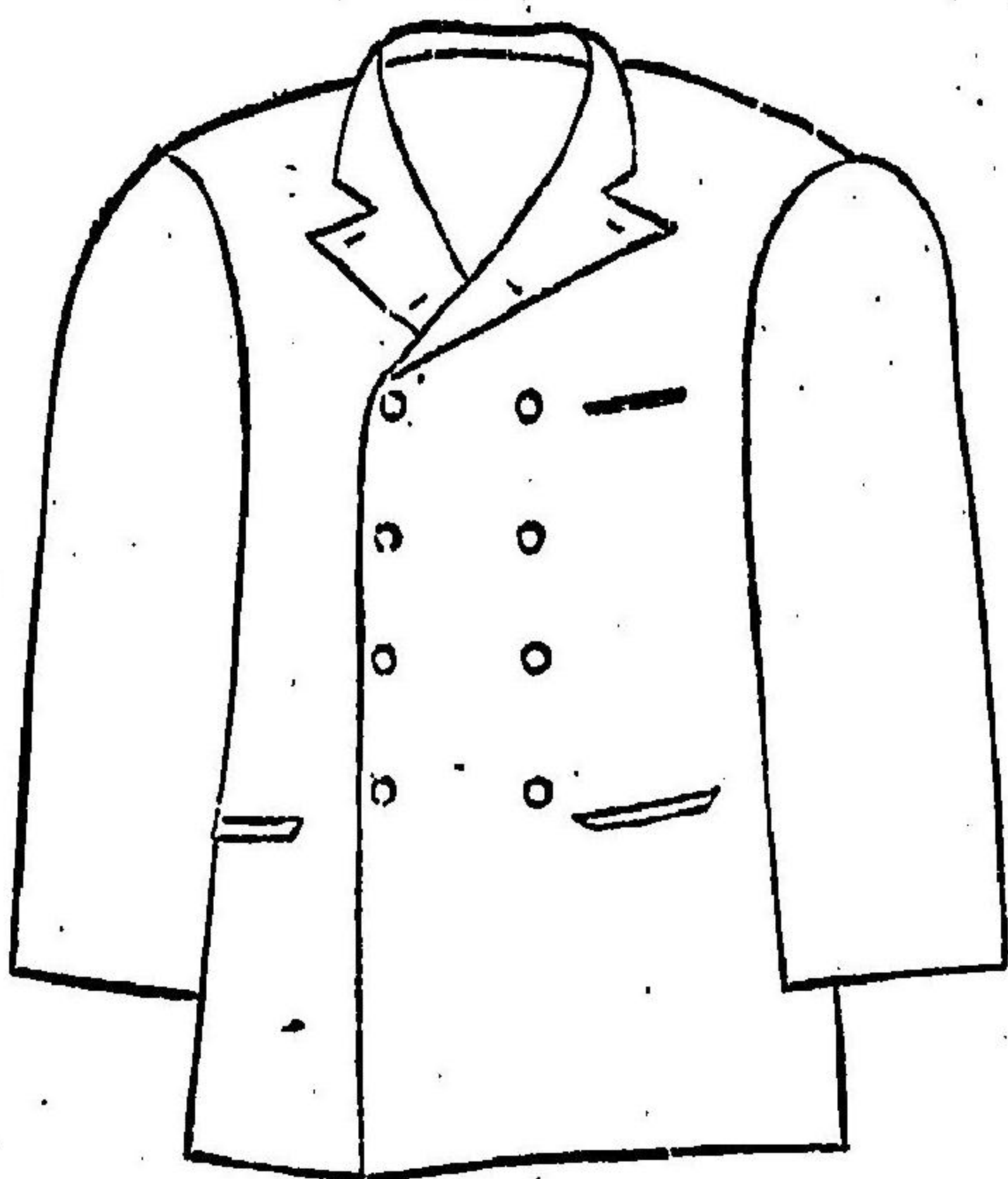
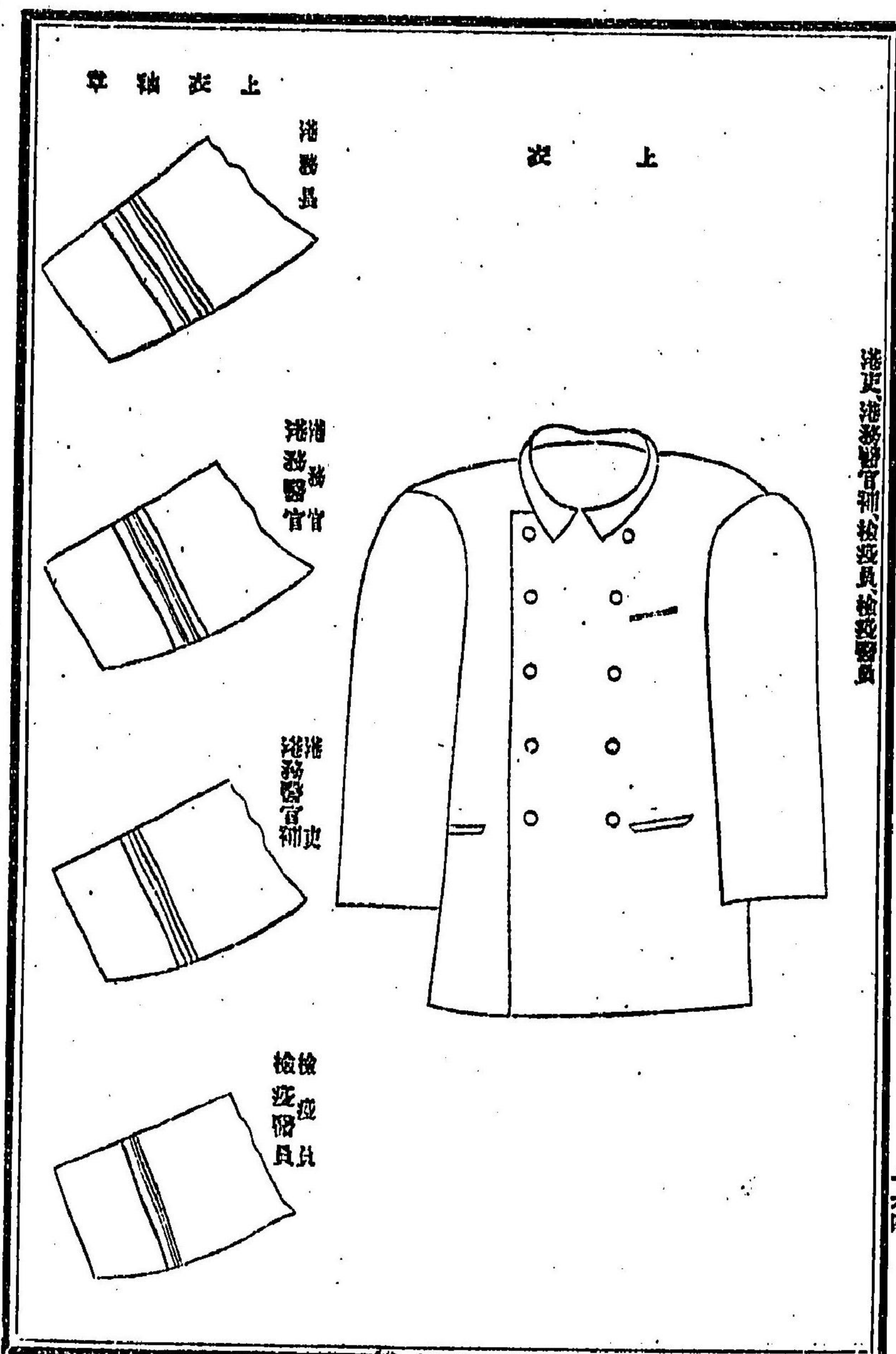
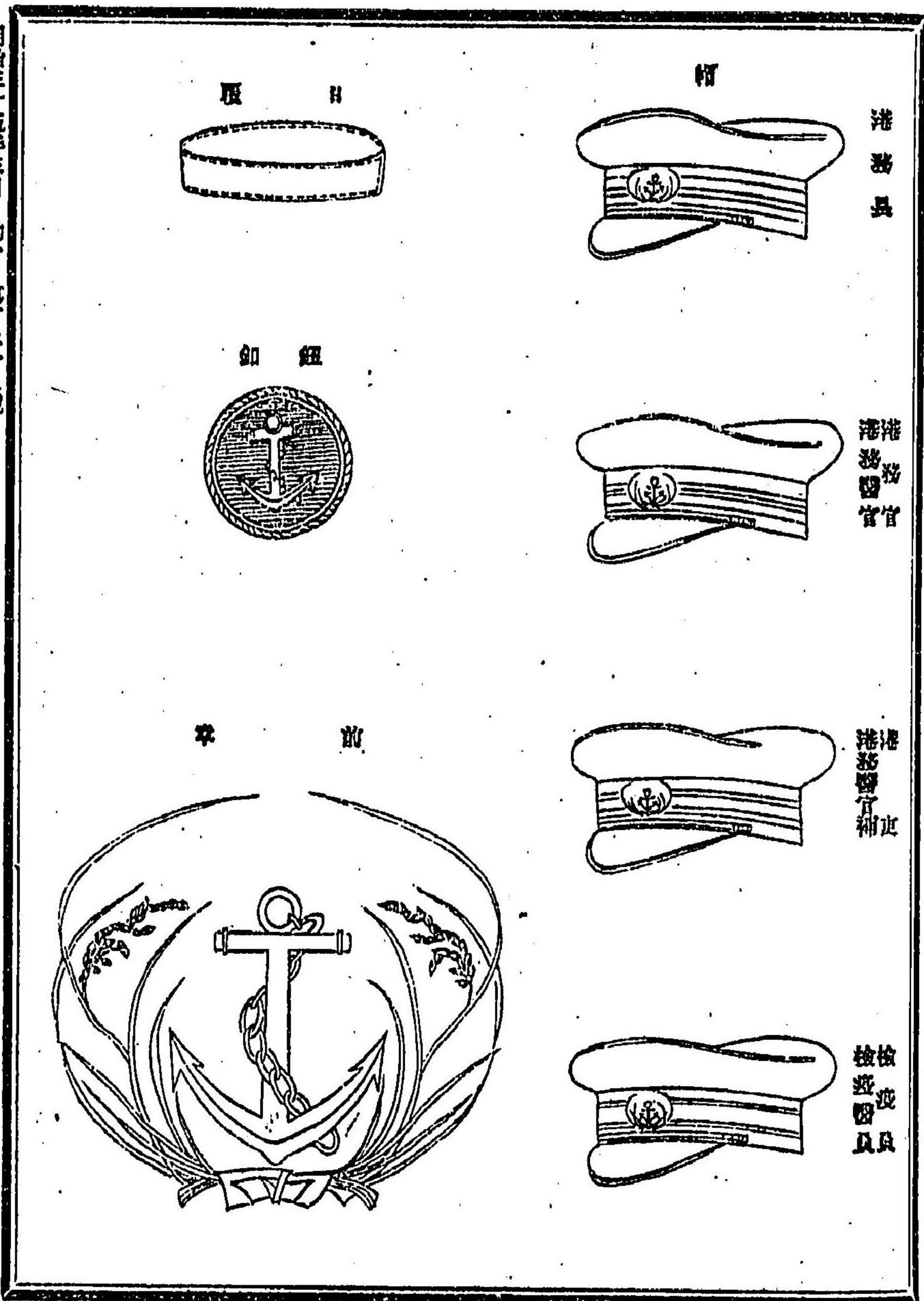
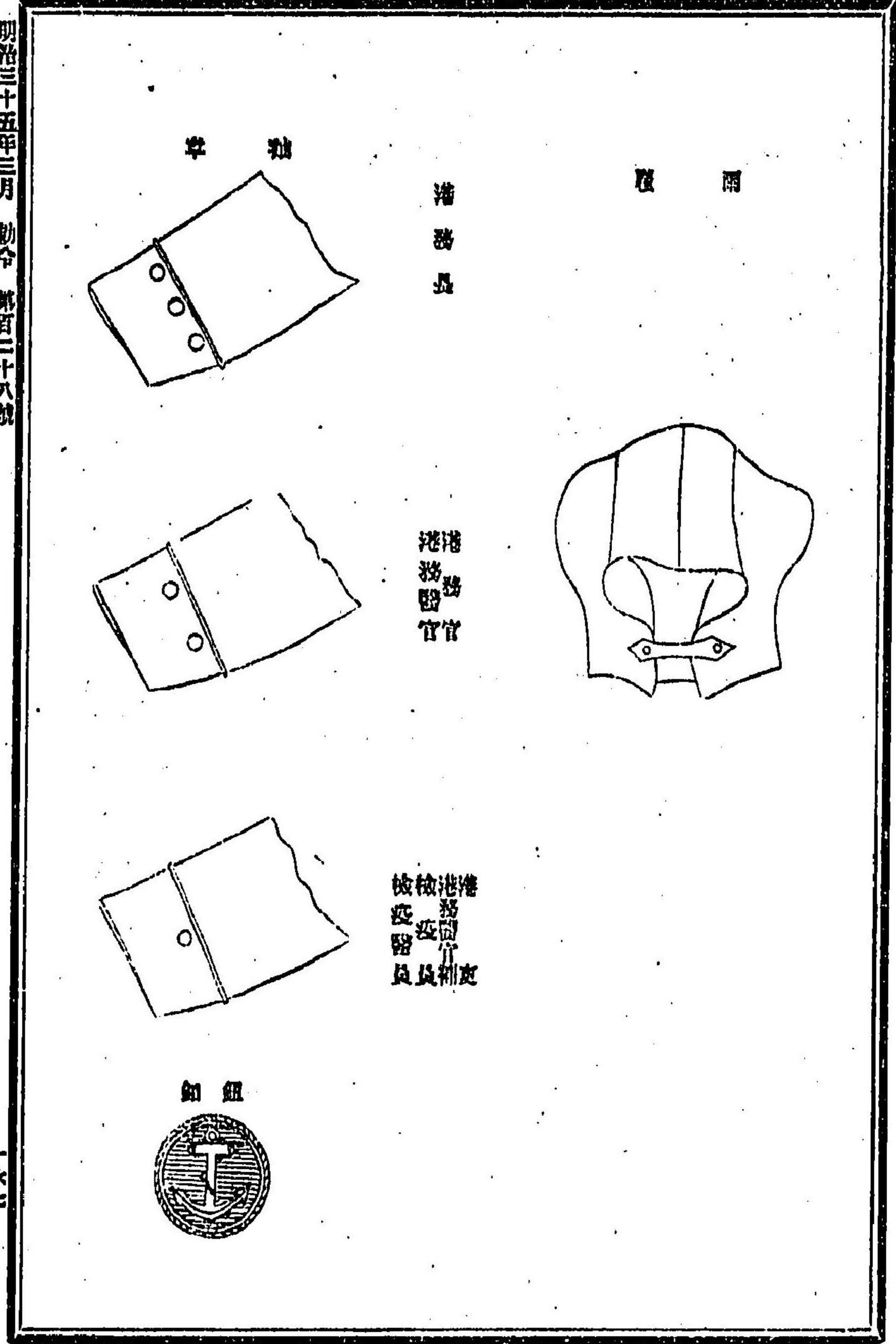
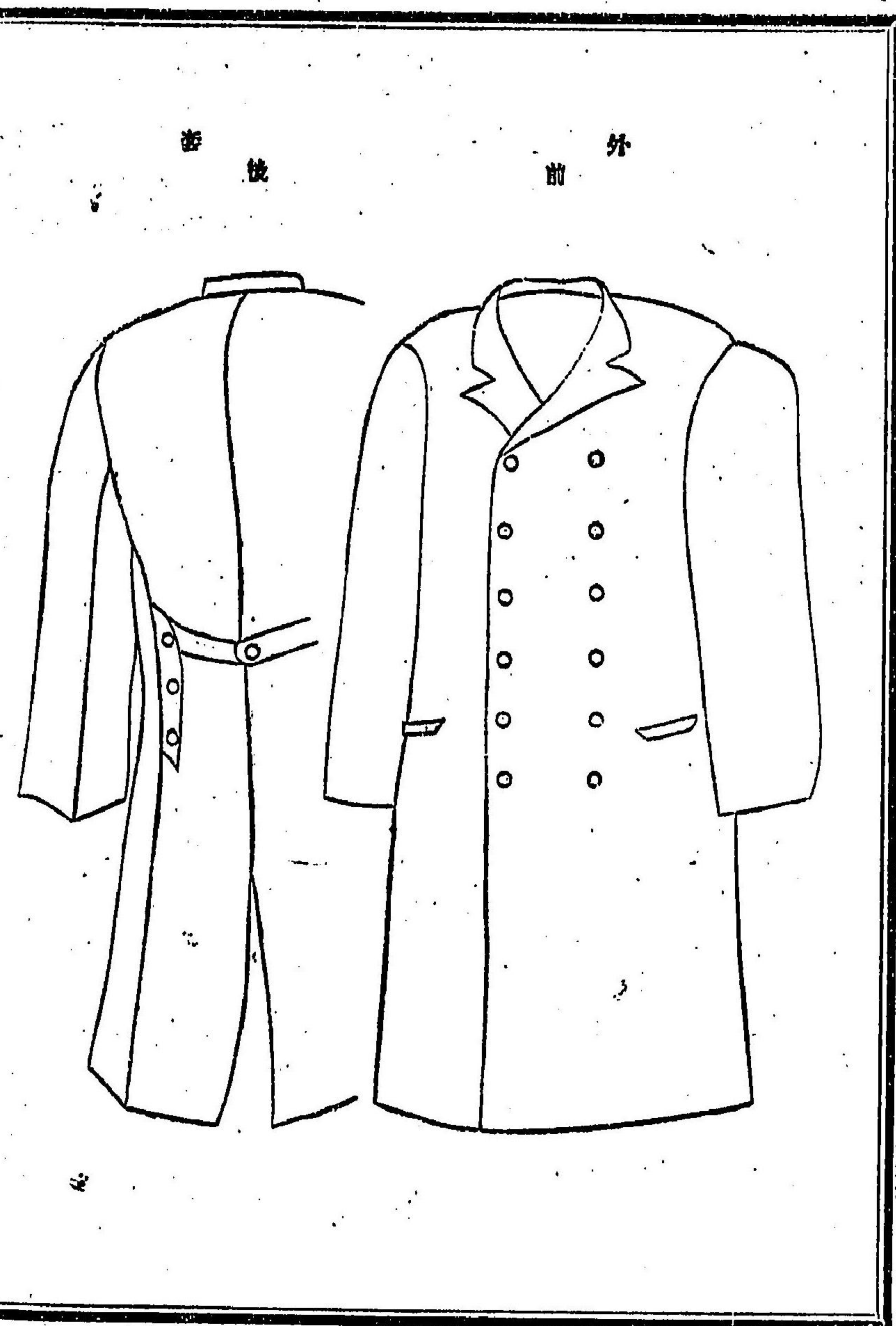
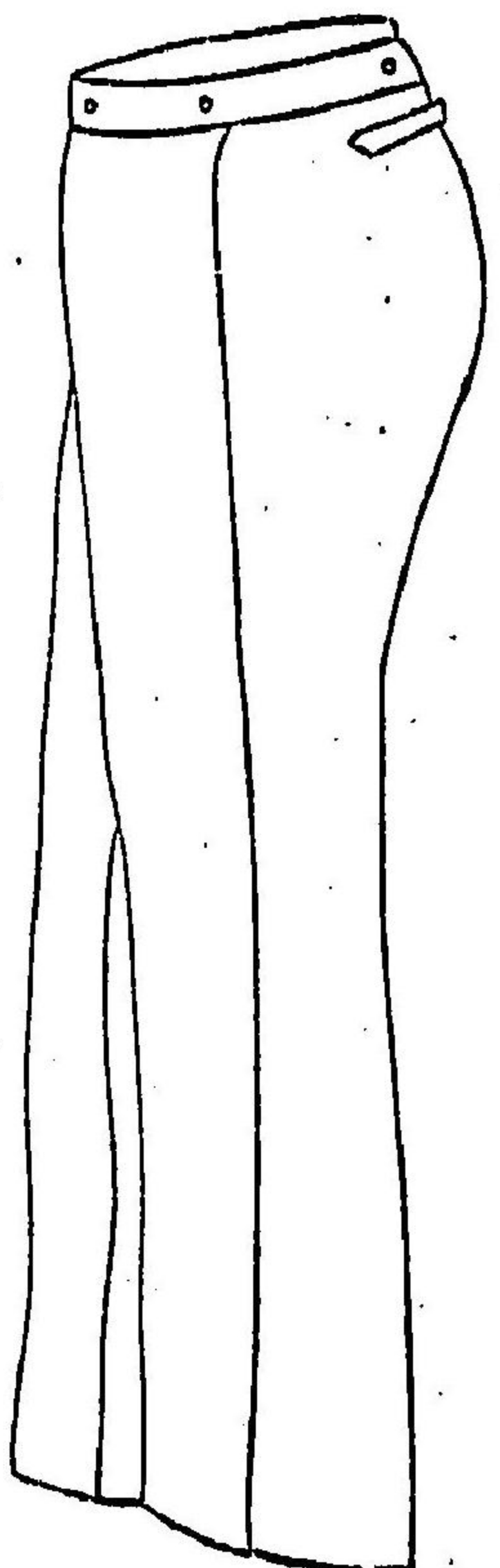


表 上







朕農會令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十八日

農商務大臣男爵平田東助

勅令第百二十九號 (官報 三月二十九日)

農會令中左ノ通改正ス

第一條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第一條ノ二 農會ハ法人トス

農會ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條ノ次ニ左ノ八條ヲ加フ

第二十二條ノ二 第二條第二項ノ認可ヲ經テ設立シタル農會ニシテ特別ノ事由消滅シタルトキハ

郡長ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ

農會ハ前項ノ取消ニ因リテ解散ス

第一項ノ場合ニ於テハ郡長ハ豫メ其ノ農會ノ會長及副會長ノ意見ヲ聽キ清算及財産處分ヲ爲スヘシ

第二十二條ノ三 前條ノ規定ニ依リテ解散シタル農會ノ會員ハ解散ト同時ニ各其ノ所屬町村ノ區域ニ依リテ農會ヲ設立シタルモノト看做ス但シ第四條ノ條件ヲ具備セサルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ場合ニ於テハ郡長ハ假ニ會則ヲ定メ假役員ヲ選任シテ役員ノ選任アル迄會務ヲ處理セシムヘシ

第二十二條ノ四 前條ニ依リテ設立シタル農會ハ會則ヲ議決シ設立ノ時ヨリ二箇月以内ニ郡長ノ認可ヲ申請スヘシ

第二十二條ノ五 農會ハ解散ノ後ト雖清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ尙存續スルモノト看做ス

第二十二條ノ六 農會解散シタルトキハ會長及副會長其ノ清算人ト爲ル但シ會則ニ別段ノ定アルトキ又ハ決議ヲ以テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ニ依リ清算人タル者ナキトキハ行政廳清算人ヲ選任ス清算人關ケタルトキ亦同シ

第二十二條ノ七 清算人ハ清算及財産處分ノ方法ヲ定メテ行政廳ノ認可ヲ受クヘシ

清算人ハ農會ヲ代表シ清算ヲ爲スニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

第二十二條ノ八 行政廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ清算及財産處分方法ノ變更又ハ清算人ノ解職

ヲ命メルコトヲ得

第二十二條ノ九 清算カ結了シタルトキハ清算人ハ農會ニ屬スル帳簿其ノ他ノ書類及清算ニ關スル一切ノ書類ヲ添ヘ其ノ旨ヲ行政廳ニ届出ツヘシ
第二十三條中第二十一條ノ下ニ第二十二條ノ六第二項、第二十二條ノ七第一項、第二十二條ノ八、第二十二條ノ九ヲ加フ

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三十號農會令(明治三十三年二月十二日官報)抄録
第二十三條 第七條第八條第二項、第十五條、第十六條、第二十一條及第二十六條ノ行政廳ハ町村農會ニ在リテハ郡長トシ市農會及郡農會ニ在リテハ地方長官トシ、北海道農會及府縣農會ニ在リテハ農務大臣トス

朕造幣局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十九日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣伯爵曾禰荒助

勅令第三百二十號

造幣局官制中左ノ通改正ス

第二條中「二十三」ヲ「二十八」「二十五」ヲ「二十」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年(明治三十四年)勅令第三百三十六號造幣局官制第二條中「二十三」ハ「四」「二十五」ハ「十」ニ定員ナリ

朕集治監假留監官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月二十九日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
司法大臣伯爵清浦奎吾

勅令第三百二十一號

集治監假留監官制中左ノ通改正ス

第十一條中「百六」ヲ「百一」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十八年(明治廿六年)勅令第九十八號集治監假留監官制第十一條中「百六」ハ各集治監ヲ通シタル書記、看守長及監獄醫ノ定員ナリ

○ 朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ實業學校令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

勅令第三百三十二號(官報四月二日)

實業學校令中左ノ通改正ス

第五條ニ左ノ一項ヲ加フ

市町村又ハ町村學校組合ハ前項ニ依リ實業學校ヲ設置スル場合ニ於テ費用ノ負擔ノ爲區ヲ設ク
ルコトヲ得

○ [參照]

勅令第三十九號實業學校令(明治三十二年二月七日官報)抄録

第五條 市町村北條郡北條町又ハ町村學校組合ハ土地ノ情況ニ依リ須要ニシテ其ノ區域内小學教育ノ施設上妨ナキ場合
ニ限リ實業學校ヲ設置スルコトヲ得

朕明治三十四年勅令第三百二十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月一日

内務大臣男爵内海忠勝

勅令第三百三十三號(官報四月二日)

明治三十四年勅令第三百二十九號中左ノ通改正ス

第一條第二中「府縣」ノ上ニ「北海道地方費及」ヲ加フ

第四條 削除

農商務大臣男爵平田東助
大藏大臣男爵曾禰荒助

〔參照〕

勅令第三百三十九號(明治三十四年六月二十八日官報)抄録

第一條 獸疫豫防法第十六條及畜牛結核病豫防法第十六條ニ依リ 獸疫及畜牛結核病豫防ニ關スル費用負擔ノ區分ヲ定ムル
コト左ノ如シ

第二 左ノ費用ハ府縣ノ負擔トス

第四條 獸疫豫防法ニ依ル第一條第二ノ費用ハ北海道ニ於テハ北海道地方費ノ負擔トス

朕作業及鐵道會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月四日

大藏大臣男爵曾禰荒助
陸軍大臣 寺內正毅

勅令第三百三十四號(官報四月五日)

作業及鐵道會計規則中左ノ通改正ス

第三條中第五號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ「第六ヲ第七ニ改ム

第六 建物其ノ他工作物船舶ノ維持修理及補充費

第四條中第九號ヲ左ノ如ク改ム

第九 土地建物其ノ他工作物ノ維持修理及補充費

附則

本令ハ明治三十六年度ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百三十三號作業及鐵道會計規則(明治二十三年三月二十日)抄録

第三條 東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠ニ於テハ左ノ附費ヲ以テ支出トス

第四條 千住製鐵所ニ於テハ左ノ附費ヲ以テ支出トス

第九 土地建物ノ維持修理費

朕國稅徵收法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月十日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第三百三十五號(官報四月十一日)

國稅徵收法施行規則

第一條 收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ但シ金庫ニ納付セシムル場合ノ外口頭ヲ以テ告知スルコトヲ得

第二條 市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏書面ヲ以テ其ノ金額ヲ市町村ニ通知スヘシ
市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知
書ヲ發スヘシ

第三條 國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期ノ到ラサル稅金ヲ徵收セムトスルトキハ納期日ヲ定メ
第一條ノ告知又ハ第二條ノ通知ヲ爲スト同時ニ其ノ旨告知又ハ通知スヘシ

納稅告知ヲ爲シタル後國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期日前之ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官
吏ハ納期日ノ變更ヲ納稅人ニ告知スヘシ

前項ノ國稅ニシテ市町村ノ徵收スルモノナルトキハ納稅人ニ告知スルト同時ニ其ノ旨市町村ニ
通知スヘシ

第四條 市町村ニ於テ稅金ヲ徵收シタルトキハ領收證ヲ納稅人ニ交付スヘシ

第五條 市町村ニ於テ徵收シタル稅金ハ送付書ヲ添ヘ漸次之ヲ金庫ニ送付スヘシ但シ納期後三日
ヲ過シルコトヲ得ス

第六條 市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方
長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第七條 市町村ハ納期內ニ稅金ノ納付ヲ了ラサル者アルトキハ直ニ其ノ氏名、住所若ハ居所及納
金額滯納ノ事由ヲ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第八條 國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ徵收スルコトヲ得ル國稅ハ左ニ掲グルモノニシテ納期ニ到
リ稅金ノ徵收ヲ完ツスルコト能ハスト認ムルモノニ限ル

一 納稅ノ告知ヲ爲シタル諸稅

二 造石取査定濟ノ酒類、酒精、酒精含有飲料、醬油ノ造石稅及造石取査定濟ノ麥酒稅

三 當該年分ノ自家用醬油製造稅

第九條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メ若ハ變更シタルトキハ其ノ氏名及住所若ハ居所ヲ所轄稅務
署ニ申告スヘシ

納稅管理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ
市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ係ルトキハ前二項ノ申告ハ其ノ市町村ヲ經由スヘシ

第十條 國稅徵收法ニ依ル書類ノ送達ハ使丁又ハ郵便ニ依ルヘシ

第十一條 國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官吏ハ納稅者ニ對シ督
促狀ヲ發スヘシ

督促狀ヲ發シタルトキハ手数料トシテ金十錢ヲ徵收ス

第十二條 費權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財產ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ督促手数料、滯納
處分費及稅金額其ノ他必要ト認ムル事項ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ

國稅ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前項ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證據書類
ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ

第十三條 民事訴訟法ニ依リ假差押ヲ受ケタル財產ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏
若ハ強制管理人ニ通知スヘシ假處分ヲ受ケタル財產ヲ差押フルトキハ亦之ニ準ス

第十四條 差押フヘキ財產管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財產所在地ノ收稅官吏ニ滯納
處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第十五條 差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メテキモノハ持分相均キモノトシテ處分スヘシ

第十六條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ差押調書二通ヲ作り立會人ト共ニ之ニ署名捺印シ其ノ一通ハ立會人ニ交付スヘシ但レ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

差押調書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 滯納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 差押財産ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
- 三 差押ノ事由
- 四 調書ヲ作リタル場所年月日

前二項ノ規定ハ債權ノミノ差押ニハ之ヲ適用セス

第十七條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滯納者又ハ第三者ヨリ督促手数料、滯納處分費及税金ヲ完納シタルトキハ其ノ財産ノ差押ヲ解クヘシ

第十八條 公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條 國稅徵收法第二十四條ニ依リ公賣ヲ爲サルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

- 一 滯納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 公賣財産ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
- 三 入札又ハ競賣ノ場所、日時
- 四 開札ノ場所、日時

五 保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額

六 代金納付ノ期限

第二十條 財産公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セザルトキハ其ノ保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第二十一條 公賣ハ財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 公賣ハ公告ノ初日ヨリ十日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要スルモノ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第二十四條 記名式又ハ指圖式有價證券ヲ賣却シタルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ期間内ニ滯納者其ノ手續ヲ爲サザルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同キトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第二十六條 財産ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキガ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セザルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第二十七條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セザルトキハ收稅官吏ハ其

第三表乙及第四表中九十錢ヲ二圓二十錢ニ改ム
 第二十一表區分ノ區畫中第一種馬ノ欄野砲兵ノ下ニ「要塞砲兵」ヲ、野戰砲兵射擊學校ノ下ニ「要塞砲兵射擊學校」ヲ加フ
 第二十三表ヲ左ノ如ク改ム

第二十三表 消耗品料

考 備	名 稱		月	額	名 稱		月	額
	兵	砲			兵	砲		
對馬警備步兵大隊	甲	百六十六圓三十九錢一厘	三十五圓四十一錢九厘	要	聯隊本部	十六圓四十一錢五厘	十六圓二十三錢八厘	八十八圓九十七錢七厘 (七十六圓八十八錢七厘)
	乙	百六十四圓四十八錢一厘 (九十八圓五十二錢)			第一種大隊	百圓十二錢七厘		
旅團下聯隊	甲	百六十二圓六十四錢八厘	百六十二圓六十四錢八厘	工	砲	大	四十七圓三十五錢二厘	四十二圓九十六錢八厘
	乙	百六十五圓六十七錢二厘			砲	大	六十三圓十四錢二厘	
野砲聯隊	甲	百九十八圓二十二錢四厘	百九十八圓二十二錢四厘	兵	砲	大	八十一圓四十六錢	六十七圓四十七錢六厘
	乙	百九十九圓九十四錢九厘			砲	大	六十二圓七十七錢	
第七聯隊	甲	百五十四圓九十四錢九厘	百五十四圓九十四錢九厘	工	砲	大	六十二圓七十七錢	六十二圓七十七錢
	乙	百五十四圓九十四錢九厘			砲	大	六十二圓七十七錢	

播磨内ノ金額ハ旭川也在各隊ニ支給スルモノトス
 歩兵及要塞砲兵一聯隊ノ内他ニ分屯スル大隊ニ在リテハ月額ノ外ニ三圓七十三錢九厘ヲ増給ス
 第七師團下各隊ニハ定額ノ外ニ洗濯湯用薪炭料トシテ下士以下現員ニ應ジ毎年十一月十一日
 ヲリ翌年四月十日迄ノ期間一八日五圓ヲ増給ス

第二十五表ヲ左ノ如ク改ム

第二十五表 消耗品料乘率

名 稱	月	額	一 週 日 額
歩兵	十	十三錢九二厘	三
騎兵	十	十九錢九二厘	三
野戰砲兵	野砲	二十錢九一厘	五
	山砲	二十錢八一厘	五
要塞砲兵	野砲	十七錢七八厘	四
	山砲	十七錢七八厘	四
工兵	砲	十三錢一厘	三
	砲	十三錢一厘	三
輜重兵	砲	十二錢五九厘	三
	砲	十二錢五九厘	三
備考	播磨内ノ金額ハ旭川也在各隊ニ支給スルモノトス		

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕屯田兵給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治三十五年四月十日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第三百三十七號(官報四月十一日)

屯田兵給與令中左ノ通改正ス

第四條及第一表ヲ削ル

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕公使館領事館費用條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月十六日

外務大臣男爵小村壽太郎

勅令第三百三十八號(官報四月十七日)

公使館領事館費用條例中左ノ通改正ス

第二十四條第一項乙ノ欄濠洲ノ下ニ「阿弗利加」ヲ加フ

朕明治三十五年法律第二十二號第四條ニ依リ公共團體ヲ指定スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月十六日

内務大臣男爵内海忠勝

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第三百三十九號(官報四月十七日)

明治三十五年法律第二十二號第四條ニ依リ公共團體ヲ指定スル左ノ如シ

水利組合

沖繩縣ノ區及間切島

北海道ノ區及土功組合

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕臺灣官設鐵道用品資金會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月十六日

内務大臣男爵内海忠勝

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第四百十號(官報四月十七日)

臺灣官設鐵道用品資金會計規則

第一條 臺灣官設鐵道用品資金ハ貯藏物品賣拂代金並附屬雜收入ヲ以テ歳入トシ物品購入代製作費改製費修理費並附屬諸費ヲ以テ歳出トス

第二條 臺灣官設鐵道用品資金ハ實際ノ歳入額及資金ニ屬スル現金ノ持越高ヲ以テ仕拂ノ元受高トシ歳出ヲ支出スルハ此ノ仕拂ノ元受高ヲ超過スルコトヲ得ス

第三條 貯藏物品ノ購入原價ニシテ自然ノ腐朽又ハ毀損變質減量等ニ因リ其ノ價格減少シタルト

キハ毎年度ノ終ニ於テ之ヲ改定スヘシ

第四條 貯藏物品ノ損滅歩合ハ自然ノ腐朽又ハ不用ニ歸シタルニ因リ生シタル既往ノ損滅高及亡失毀損變質減量等ヲ參酌シテ之ヲ定ムルモノトス

第五條 毎年度内ニ於テ收入ヲ爲スヘキ權利ヲ得テ當該年度内ニ收入濟トナラサルモノハ收入未濟トシテ順次翌年度へ繰越シ現ニ收入ヲ爲シタル年度ノ歳入ニ組入ルヘシ

第六條 各年度ノ歳出ニ屬スル仕拂命令ヲ發スルハ毎年度三月三十一日ヲ限トス

第七條 毎年度内ニ仕拂ヲ爲スヘキ義務ヲ生シ當該年度内ニ仕拂命令ヲ發セサルモノハ支出未濟トシテ順次翌年度へ繰越シ當該年度經過後滿五箇年内ハ支出ノ請求アル毎ニ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ支出未濟ノ繰越額ハ支出濟額ト合シテ豫算定額ヲ超過スルヲ得ス

第八條 受拂勘定ノ受入ニ屬スルモノ左ノ如シ

第一 歳入ノ收入濟額

第二 收入未濟額

第三 資金ニ屬スル現金ノ持越高

第四 總貯藏物品ノ價格

第五 代價支出濟未收物品ノ價格

第九條 受拂勘定ノ拂出シニ屬スルモノ左ノ如シ

第一 歳出ノ支出濟額

第二 支出未濟額

第三 資金額

第四 前受金

第五 代價收入濟物品ノ價格

第六 代價收入未濟既出物品ノ價格

第七 損失ニ歸シタル物品ノ價格

第八 損失金

第十條 帳簿ニ關スル規則ハ作業及鐵道會計規則第八章ノ例ニ依ル

第十一條 本令ニ掲グル諸書類帳簿ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ム

第十二條 本令ニ規定セサルモノハ總テ臺灣總督府特別會計規則ノ例ニ依ル

附則

本令ハ明治三十五年度ヨリ之ヲ施行ス

朕陸軍乘馬飼養條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月十七日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第四百一十一號(官報 四月十八日)

陸軍乘馬飼養條例中左ノ通改正ス

第一條第七號及第八號中「監督部」ヲ「經理部」ニ改メ同條第十一號中「師團監督部課長」以下ヲ削ル

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十三年從軍記章條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月十九日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第四百二十二號(官報四月二十二日)

明治三十三年從軍記章條例

第一條 明治三十三年清國事變ノ平定ニ關與シタル者ニ授與スル爲從軍記章ヲ設ク

第二條 從軍記章ノ圖式左ノ如シ

章 銅、圓形徑一寸表面ニ菊御紋及鳳凰ノ圖ヲ鑄出シ中央ニ從軍記章ノ四字ヲ識シ裏面ニ大日本帝國明治三十三年ノ十一字ヲ識ス

飾版 銅、清國事變ノ四字ヲ識ス

鈕 銅

綬 織地幅一寸二分地線三線白

從軍記章ハ綬ヲ用非テ左肋ニ佩フ

第三條 從軍記章ハ左ニ掲グル者ニ授與ス但シ備役人夫ノ類ハ此ノ限ニ在ラス

一 戰地ニ在リテ軍務ニ從事シタル陸海軍軍人軍屬及文官或之ニ準スヘキ者

二 戰地ニ在リテ病傷者ノ救護ニ從事シタル者

三 戰地ニ臨マサルモ戰時編制部隊ニ編入セラレタル者

四 特別ノ任務ヲ受ケテ戰地ニ往復シタル陸海軍軍人軍屬及文官、内地ニ在リテ事變ニ關スル軍務ニ從事シタル陸海軍軍人軍屬、内地ニ在リテ病傷者ノ救護ニ從事シタル者及戰地ニ往復シタル運送船病院船ノ船員

前項第一號及第二號ニ依ルヘキ者ハ明治三十三年六月十一日ヨリ明治三十四年六月一日迄、第三號及第四號ニ依ルヘキ者ハ明治三十三年六月十一日ヨリ明治三十三年十一月三十日迄ノ間ニ於テ之ニ該當スル者ニ限ル

第四條 從軍記章ハ帝國ノ軍隊艦船ト聯合シタル外國ノ軍隊艦船所屬ノ軍人軍屬ニモ授與スルコトアルヘシ

第五條 第三條ニ該當スルモ左ニ掲クル事項ノ一ニ當ル者ニハ從軍記章ヲ授與セス但シ處刑又ハ免官ノ後第三條ニ該當シタル者ニハ特ニ之ヲ授與スルコトアルヘシ

一 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

二 輕禁錮ノ刑ヲ受ケ剝官ヲ附加セラレ又ハ官職ヲ失ヒタルトキ

三 懲戒處分ニ依リ免官セラレタルトキ

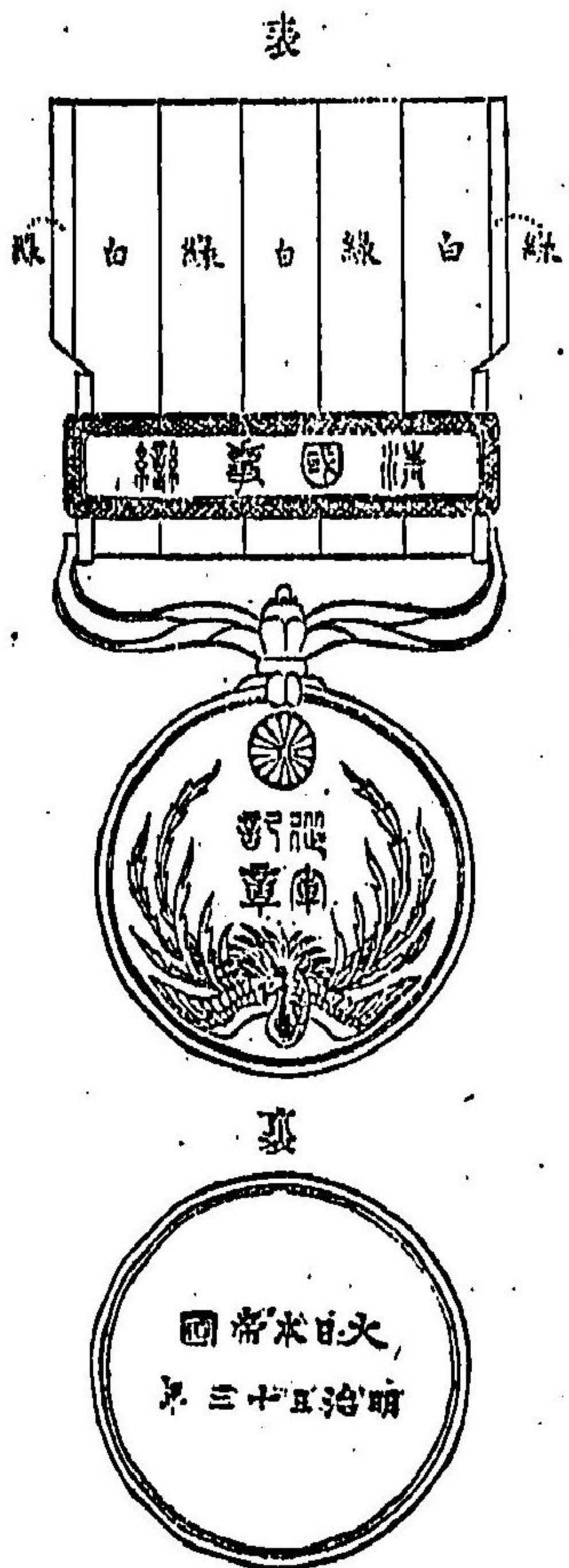
第六條 從軍記章ノ褻褻及佩用停止ニ關シテハ明治十六年第二十二號布告ヲ準用ス

第七條 從軍記章ハ本人ニ限り終身之ヲ佩用シ子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス

第八條 從軍記章ヲ授與セラルヘキ者其ノ授與前死亡シタルトキハ之ヲ其ノ遺族ニ付與シテ保存セシム

第九條 從軍記章ヲ授與セラレタル者ノ名簿ハ賞勳局ニ於テ之ヲ保存ス前條ニ依リ從軍記章ヲ付

與セラレタル者ノ名簿亦同シ



朕將校演習旅行條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月二十二日

勅令第四百十三號(官報四月二十三日)

將校演習旅行條例中左ノ通改正ス

第五條第二項中「騎兵旅團」ノ下ニ「野戰砲兵旅團」ヲ加ヘ「四」ヲ「五」ニ改ム

第六條中「幹部演習旅行」ハ「師團」ノ下ニ「及」ヲ削リ「步兵旅團」ノ下ニ「及野戰砲兵旅團」ヲ加フ

陸軍大臣寺內正毅

第七條中第五號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第六號ヲ第七號ニ改ム

六、野戰砲兵旅團 隔年一回 約七日 五十二名乃 將校二名

第十一條第二項中「監督」ヲ「經理」ニ改ム

第十五條第一項中「步兵旅團」ノ下ニ「及野戰砲兵旅團」ヲ加ヘ同第二項中「若干名」ノ下ニ「野戰砲兵旅團」ヲ加フ

第十七條中「步兵」ノ下ニ「及」ヲ削リ「騎兵」ノ下ニ「及野戰砲兵」ヲ加フ

第十八條第二項中「監督」ヲ「經理」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百九十八號將校演習旅行條例(明治三十三年七月五日官報)抄錄
第五條第二項
幹部演習旅行ヲ分テ師團、步兵旅團、騎兵旅團及要路幹部演習旅行ノ四種トス

朕在外國帝國專管居留地特別會計法ヲ適用スヘキ居留地指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月二十五日

勅令第四百十四號(官報四月二十六日)

在外國帝國專管居留地特別會計法ハ明治三十五年度ヨリ在清國蘇州日本專管居留地ニ之ヲ適用ス

外務大臣男爵小村壽太郎

朕間接國稅犯則者處分法施行規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月二十五日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第四百四十五號(官報四月二十六日)

間接國稅犯則者處分法施行規則中左ノ通改正ス

第一條中第八號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

九 骨牌稅

〔參照〕

明治三十三年三月二十號勅令第五十二號間接國稅犯則者處分法施行規則第一條ハ本法ニ於テ間接國稅ト稱スル種目指定ノ件ナリ

朕輸入原料砂糖戻稅法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月二十五日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第四百四十六號(官報四月二十六日)

輸入原料砂糖戻稅法施行規則

第一條 輸入原料砂糖戻稅法ニ依リ金額下付ノ請求ヲ爲サントスル者ハ砂糖消費稅法施行規則第

十一條ニ依リ提出スル申請書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第二條 輸入原料砂糖戻稅法ニ依リ金額ノ下付ヲ請求スルトキハ原料砂糖ノ種類、量目、輸入稅

額、輸入年月日及製造シタル砂糖ノ種類、量目、製造年月日ヲ記シタル申請書ヲ其ノ製造場所轄ノ

稅務署ニ提出スヘシ

第三條 本令ニ定ムルモノノ外總テ砂糖消費稅法施行規則ヲ準用ス

朕明治三十年勅令第二百十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月二十五日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

勅令第四百四十七號(官報四月二十六日)

明治三十年勅令第二百十九號中左ノ通改正ス

「機械工學」ノ下「四講座」ヲ「五講座」ニ改ム

「材料強弱學」ノ次ニ「構造強弱學」一講座ヲ加フ

〔參照〕

明治三十年六月二十號勅令第二百十九號ハ京都帝國大學理工科大學課程ノ件ナリ

朕海底電信線保護萬國聯合條約規則ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年四月二十五日

遞信大臣子爵芳川顯正
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第四百十八號(官報四月二十六日)
海底電信線保護萬國聯合條約罰則ハ臺灣ニ之ヲ施行ス

朕臺灣總督府燈臺所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月一日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第四百十九號(官報五月二日)
臺灣總督府燈臺所官制中左ノ通改正ス
第五條中「九人」ヲ「十人」ニ改ム
第六條中「三十四人」ヲ「專任三十七人」ニ改ム

〔參照〕

明治二十九年三月三十一日勅令第九十六號臺灣總督府燈臺所官制第五條中九人ハ各所ヲ通シタル所長、第六條中三十四人ハ同看守ノ定員ナリ

朕明治三十五年法律第四十五號施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第五百五十號(官報五月九日)

陸軍大臣 寺内正毅

明治三十五年法律第四十五號ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十二年勅令第三百二十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月八日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

勅令第五百五十一號(官報五月九日)

明治三十二年勅令第三百二十一號中左ノ通改正ス

第五條ノ次ニ左ノ三條ヲ加フ

第六條 明治三十五年八月ヨリ開始スヘキ講座ノ種類及其ノ數左ノ如シ

醫科大學

小兒科學

一講座

法醫學

一講座

第七條 明治三十五年九月ヨリ開始スヘキ講座ノ種類及其ノ數左ノ如シ

法科大學

統計學

一講座

醫科大學

精神病學

一講座

第八條 明治三十五年十月ヨリ開始スヘキ講座ノ種類及其ノ數左ノ如シ

醫科大學

皮膚病學、微毒學

一講座

〔參照〕

明治三十二年勅令第三百二十一號ハ京都帝國大學法科及醫科大學講座ノ件ナリ

朕臺灣小學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月十六日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第五百五十二號(官報五月十七日)

臺灣小學校官制

第一條 臺灣小學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學校長

教諭

助教

第二條 學校長ハ各校一人判任トス廳長ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
 學校長ハ教諭ヲシテ之ヲ兼ネシム
 第三條 教諭ハ判任トス兒童ノ教育ヲ擔任シ及學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
 第四條 助教ハ判任官ノ待遇トス教諭ノ職務ヲ助ク
 助教ノ俸給ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

臺灣總督府小學校官制ハ之ヲ廢止ス

朕明治三十五年度歲出豫算中第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月十六日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第五百五十三號 (官報 五月十七日)

明治三十五年度歲出豫算中第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途左ノ通之ヲ定ム

退官	賜金	賠償及訴訟費
死亡	賜金	官吏療治料
死傷	賜金	外務本省及在外公館電信料
死傷	手当	

常設仲裁裁判所費分擔金	小笠原島及沖繩縣傳染病豫防費
在外地所家屋公課	小學校教員恩給補充費
在外國難民貸與金	精神病者監護費
阿片費	文官恩給
衛生試驗所依頼試驗用諸費	軍人恩給
血清痘苗調製及配送費	學校職員恩給
巡查看守衛及警査給助	沖繩縣僧侶飯米代
巡查及看守滿年賜金	帝國議會議長副議長議員歳費及旅費
遺失物取扱及收得費	貴族院及衆議院議案類印刷費
褒賞恩賜及救助費	稅關官吏及傭人臨時勤勞手当
徵兵參事員手当	從價稅品買上代
徵兵參事員入營附添人檢丁及新兵旅費	收容貨物及無請求品費
傳染病豫防費補助	所得稅調查費
警察費連帶支辨金	國稅事務取扱市町村交付金
度量衡檢定出張旅費	稅法業類章事實法違犯者及租稅納付處分費
刑事被告人犯罪人護送押送及留置諸費	印紙鑑札類諸費
難破物除却費	災害地免租處分費
海港檢疫費	臺灣國庫金遞送費
行政處分強制費	貨幣交換差金

仕拂命令及保管金引出切符用紙製造費
 公債證書製造及在外公債取扱費
 諸拂戻及缺損補填金
 製造煙草輸出交付金
 日本興業銀行補助
 罹災救助基金補助
 埋葬
 糧米扶助米代及鹽菜料
 糧食品購買費
 軍馬飼養品費
 供養費
 臺灣匪徒鎮定費
 海軍定期職工滿期賜金
 海軍遭難服裝手當
 海軍傳染病消毒費
 海軍傳染病消毒費
 海軍依託患者費
 海軍志願兵家族扶助金
 司法及行政裁判臨檢旅費
 執達吏補助費

違犯密告者給與
 裁記用紙及公告費
 囚徒及在監人諸費
 萬國編纂目錄出版費
 萬國測地學協會費
 中央氣象臺委託電報料
 萬國度量衡會費
 萬國工業所有權保護同盟費分擔金
 官林被審諸費
 種檢査費補助
 萬國郵便電信聯約費
 遞信事業用證票類製造費
 爲替貯金受拂費
 船舶檢査審判臨檢旅費
 海員被審判費
 航海及造船獎勵費
 日本鐵道株式會社利益補助

京釜鐵道株式會社補助
 北海道鐵道株式會社補助
 臺灣看守俸給及月手當
 臺灣看守被服及帶具費
 臺灣醫院及海港檢疫所患者費
 臺灣通信切手類製造及買戻費
 臺灣通信事務助力者報酬金

臺灣通信料金不納徵收費
 臺灣專賣局材料藥品購買費
 官報遞送費
 葉煙草運搬及保管費
 葉煙草査定數量鑑定諸費
 葉煙草賠償及購買費

御名 御璽

明治三十五年五月二十二日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第五百五十四號(官報五月二十三日)

朕骨牌稅法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 骨牌稅法施行規則
 第一條 骨牌ヲ製造セムトスル者ハ製造所及製造スヘキ骨牌ノ種類ヲ定メ免許申請書ヲ製造所所轄稅務署ニ提出スヘシ骨牌製造者製造所ヲ増設シ又ハ製造スル骨牌ノ種類ヲ變更セムトスルト亦同シ
 販賣所ヲ有シテ骨牌ヲ販賣セムトスル者ハ販賣所ヲ定メ免許申請書ヲ販賣所所轄稅務署ニ提出

スヘシ骨牌販賣者販賣所ヲ増設セムトスルトキ亦同シ

販賣所ヲ有セスレテ骨牌ヲ販賣セムトスル者ハ免許申請書ヲ其ノ居所所轄稅務署ニ提出スヘシ
第二條 骨牌製造者製造所ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ製造所ヲ定メ許可申請書ヲ其ノ所轄
稅務署ニ提出スヘシ

骨牌販賣者ニレテ販賣所ヲ有スル者販賣所ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ販賣所ヲ定メ其ノ
所轄稅務署ニ申告スヘシ

骨牌販賣者ニシテ販賣所ヲ有セサル者其ノ居所ヲ變更シタルトキハ其ノ旨新居所所轄稅務署ニ
申告スヘシ

第三條 骨牌製造業又ハ骨牌販賣業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘ
シ

骨牌製造業又ハ販賣業ヲ讓渡サムトスルトキハ讓受人ト連署シ所轄稅務署ニ申告スヘシ
第四條 骨牌製造者又ハ販賣者其ノ製造又ハ販賣ヲ廢止セムトスルトキハ免許取消申請書ヲ所轄
稅務署ニ提出スヘシ

第五條 免許料ハ毎年一月中ニ之ヲ納ムヘシ但シ新ニ免許ヲ受ケタル者ハ初年ニ限り免許ヲ受ケ
タル月中ニ之ヲ納ムヘシ

骨牌製造者ハ所轄稅務署ニ於テ相當ト認ムル擔保ヲ提供シテ六回以下ノ分納ヲ申請スルコトヲ
得但シ週クトモ其ノ年十二月ヲ過クルコトヲ得ス

骨牌製造者免許ノ取消ヲ受ケタルトキハ其ノ納付スヘキ免許料ヲ即納スヘシ
第六條 骨牌ニ包裝ヲ施シタルトキハ製造者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及製造所所在地輸入者ハ之

ニ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

第七條 骨牌製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 原料ノ種類、數量及其ノ受入ノ日
- 二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日
- 三 製造シタル骨牌ノ種類、組數及其ノ製造ノ日
- 四 貼用シタル印紙ノ金額
- 五 他ニ引渡シタル骨牌ノ種類、組數、價額、引渡ノ日及其ノ引渡先

小賣ノ場合ニ於テハ前項第五號引渡先ノ記載ヲ要セス

第八條 骨牌販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 引取りタル骨牌ノ種類、組數、價額、引取ノ日及引取先
 - 二 貼用シタル印紙ノ金額
 - 三 販賣シタル骨牌ノ種類、組數、價額、販賣ノ日及賣渡先
 - 四 小賣ノ場合ニ於テハ前項第三號賣渡先ノ記載ヲ要セス
- 第九條 骨牌ヲ外國ニ輸出シ骨牌稅ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造ノ際收稅官吏ノ承認ヲ受ケ他
ノ骨牌ト區別シテ之ヲ藏置スヘシ
- 前項ノ骨牌ヲ運搬セムトスルトキハ運搬線路及運搬先又ハ輸出港ヲ定メ收稅官吏ノ承認ヲ受ク
ヘシ
- 前二項ノ場合ニ於テ收稅官吏必要ト認ムルトキハ其ノ骨牌ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコト
アルヘシ

第十條 外國輸出ノ承認ヲ得タル骨牌ニシテ承認後六箇月以内ニ於テ輸出セサルトキ又ハ輸出ノ目的ヲ廢止シタルトキハ骨牌製造者又ハ輸出者ハ直ニ包裹ヲ施シ之ニ印紙ヲ貼用シ收稅官吏ノ承認ヲ受クヘシ

前項ニ依リ骨牌ニ包裹ヲ施シタルトキハ製造者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及製造所所在地輸出者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

第十一條 見本ニ供スヘキ骨牌ハ收稅官吏ニ申出見本ナルコトヲ明ニスヘキ印章ノ押捺ヲ受クヘシ

第十二條 骨牌稅法第二十一條ニ依リ政府ノ認許ヲ得ムトスル者ハ骨牌ノ雛形及用法ヲ添ヘ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十三條 骨牌製造者製造所所在地ニ現住セサルトキハ骨牌稅ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲管理人ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十四條 收稅官吏ハ骨牌ノ製造者及販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

附則

第十五條 本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 骨牌稅法第二十四條第一項ニ依リ政府ニ申告セムトスル者ハ第一條ニ準シテ申告書ヲ提出スヘシ

第十七條 前條ノ申告ヲ爲シタル者骨牌稅法施行ノ際同法第二十五條ニ依リ骨牌ニ包裹ヲ施シタルトキハ之ニ第六條ノ記載ヲ爲スヘシ

第十八條 骨牌稅法施行ノ際骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ所持ニ係ル骨牌ヲ外國ニ輸出シ骨牌稅ノ免除ヲ得ムトスル者ニ付テハ第九條及第十條ヲ準用ス

第十九條 明治三十五年ニ限り免許料ハ七月中ニ之ヲ納ムヘシ

第五條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

朕骨牌ニ貼用スヘキ印紙ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月二十二日

大藏大臣 野村 浩

勅令第五百五十五號 (官報 五月二十三日)

骨牌ニ貼用スヘキ印紙ハ骨牌印紙ニ限ル但シ明治三十五年八月三十一日迄ハ收入印紙ヲ貼用スルコトヲ妨ケス

骨牌印紙ノ形式貼用方法及其ノ賣下ニ關スル規程ハ大藏大臣之ヲ定ム

朕陸軍武官進級令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月二十八日

陸軍大臣 寺內 正毅

勅令第五百五十六號(官報五月二十九日)

陸軍武官進級令中左ノ通改正ス

第十七條中「將校相當官」ノ下ニ「經理部」ヲ加ヘ「軍吏部」ヲ削ル

第十九條第一項中「樂長補」ノ下ニ「一等計手」ノ上「等計手」ニヲ加フ

附則

本令ハ明治三十五年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第六十一號陸軍武官進級令(明治二十二年五月七日官報抄錄)

第十七條

陸軍武官進級令(明治二十二年五月七日官報抄錄)

第十九條

一等樂手ノ樂長補ニ進級スルハ實役停年最下限ヲ二年トス

朕明治三十五年法律第二十九號ニ依ル風土病及流行病ノ種類指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年五月三十日

勅令第五百五十七號(官報五月三十一日)

明治三十五年法律第二十九號第四條ノ風土病及流行病ノ種類ハ明治三十三年勅令第七十三號ニ

掲クルモノトス

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

朕明治二十六年勅令第七十四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月二日

勅令第五百五十八號(官報六月三日)

明治二十六年勅令第七十四號中左ノ通改正ス

第一條第一項中「三萬圓」ヲ「十萬圓」ニ改メ第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

株式會社組織ノ取引所ハ資本金ノ半額以上ニシテ少ナクトモ十萬圓ノ拂込ヲ終リタル後ニ非サレハ業務ヲ行フコトヲ得ス

第七條ノ二 株式會社組織ノ取引所ニ於テ株主ニ配當スヘキ利益カ拂込金額ニ對シ年一割ヲ超ユルトキハ一割ニ當ル金額ヲ控除シタル殘額ノ二分ノ一ヲ賠償責任ノ準備トシテ積立ツヘシ

前項ノ積立金額資本金額ニ違シタルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ其積立ヲ停止シ若クハ其積立金額ノ率ヲ減少スルコトヲ得

第九條ノ二 取引所ハ會員及仲買人ノ身元保證金ヲ供託スヘシ

第十二條 取引所ノ買賣取引ノ契約履行ノ期限ハ當日ヨリ起算シ直取引ハ五日以内延取引ハ百五十日以内買賣雙方約定ノ日限ニ依リ定期取引ハ有價證券ニ在リテハ二箇月以内米其他ノ商品ニ在リテハ三箇月以内取引所指定ノ限月ニ依ルヘシ但農商務大臣必要ト認ムルトキハ有價證券及米ヲ除クノ外商品ノ種類ニ依リ其最長期ヲ二箇月ニ短縮セシムルコトヲ得

農商務大臣男爵平田東助

第十三條第一項第四號中「契約期限内」ノ上ニ「株式會社組織ノ取引所ニ在リテハ」ヲ加ヘ第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

取引所ニ於テ米ノ格付ヲ定ムルトキ又ハ第一項第四號ノ方法ヲ用ウルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十六條中「拾圓」ヲ「百圓」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ設立ノ免許ヲ得タル株式會社組織ノ取引所ニシテ其資本金額又ハ拂込金額カ第一條ニ定メタル額ニ達セサルモノハ明治三十五年十一月二十日迄ニ其資本ヲ増加シ且拂込ヲ爲スヘシ

本令施行前ニ設立ノ免許ヲ得タル取引所ニ付テハ第七條ノ二ノ規定ハ本令施行後ノ計算期間ヨリ之ヲ適用ス計算期間カ本令施行後ニ跨カルトキ亦同シ

〔參照〕

勅令第七十四號(明治二十六年七月二十二日官報)抄録

第一條 株式會社組織ノ取引所ノ資本金ハ三萬圓以上トス

農商務大臣ハ資取引ノ狀況ニ因リ必要ト認ムルトキハ資本金額ヲ増加セシムルコトヲ得

第十二條 取引所ノ資取引ノ契約履行ノ期限ハ當日ヨリ起算シ直取引ハ五日以内延取引ハ百五十日以内資取引方約定ノ期限ニ依リ定期取引ハ三箇月以内取引所指定ノ限月ニ依ルヘシ

第十三條 取引所ノ定期取引ニ限リ左ノ方法ヲ用ウルコトヲ得

- 一 單位ヲ定メテ資取引ノ方法
- 二 競買ヲ爲スノ方法

三 米ニ限リ標準物ヲ以テ資取引ノ爲シ取引所ニ於テ豫メ指定スル同種商品ノ格付ニ從ヒ代品ヲ以テ受渡ヲ爲スノ方法

四 契約期限内ニ於テ爲シタル購買賣戻ヲ取引所ノ帳簿ニ記載スル所ニ依リ相殺スルノ方法

五 資取引方ヨリ取引金ヲ差出サシムルノ方法

取引所ハ特ニ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ直取引及延取引ニ於テモ購買賣方ヨリ取引金ヲ差出サシムルノ方法ヲ用ウルコトヲ得

第十六條 取引所ノ仲買人免許料ノ金額ハ拾圓トス

朕臺灣總督府巡查及看守手當支給規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十二日

内務大臣男爵内海忠勝

勅令第五百五十九號(官報 六月十三日)

臺灣總督府巡查及看守手當支給規則第二條第二項中「二十圓」ヲ「十六圓」ニ改ム

〔參照〕

勅令第五百十七號臺灣總督府巡查及看守手當支給規則(明治三十一年六月二十日官報)抄録

第二條 手當ハ毎月十二圓トス

滿二年間臺灣總督府巡查看守ノ勤績シタル者ニハ前項ノ金額ニ對シ更ニ其ノ十二分ノ一ヲ増給シ滿二年以上ハ一箇年ヲ加フル毎二十分ノ一ヲ増給シ手當金ノ全額二十圓ニ至リテ止ム

臺灣總督府巡查看守間ニ於ケル交互轉職ハ勤績ト看做ス

朕漁業ニ關スル手数料ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十二日

農商務大臣男爵平田東助

勅令第百六十號 (官報 六月十三日)

- 第一條 漁業ニ關シ左ニ掲クル出願又ハ申請ヲ爲ス者ハ手数料トシテ下ニ定ムル金額ヲ納ムヘシ
每一件金二圓
- 二 漁業法第三條ニ依ル漁業免許願
每一件金五圓
- 三 漁業法第四條ニ依ル漁業免許願
每一件金一圓
- 四 漁業免許ノ變更願
每一件金一圓
- 五 漁業權處分ノ認可申請
每一件金一圓
- 六 漁業法第三條ニ依ル漁業免許ノ期間ノ更新申請
每一件金一圓
- 七 漁業法第四條ニ依ル漁業免許ノ期間ノ更新申請
每一件金二圓
- 八 免許漁業休業ノ認可申請
每一件金一圓
- 九 漁業法第二十五條ニ依ル裁決ノ申請
每一件金五圓
- 第二條 手数料ハ收入印紙ヲ願書又ハ申請書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ

附則

本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕骨牌稅法ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十四日

內務大臣男爵内海忠勝
大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第百六十一號 (官報 六月十六日)

骨牌稅法ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ臺灣ニ施行ス
前項ノ法律ノ施行規則ハ臺灣總督之ヲ定ム

朕明治二十九年勅令第三百四十六號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十四日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第百六十二號 (官報 六月十六日)

明治二十九年勅令第三百四十六號稅務管理局稅務署及管轄區域表中左ノ通改正ス

札幌稅務管理局北海道廳ノ部上川稅務署管轄區域へ「中川郡天鹽」ヲ加ヘ増毛稅務署管轄區域中「中川郡」ヲ削ル

長崎稅務管理局長崎縣ノ部稅務署名中「大村」ヲ「佐世保」ニ改メ管轄區域へ「佐世保市」ヲ加フ

廣島稅務管理局山口縣ノ部稅務署名中「舟木」ヲ「船木」ニ下ノ關ヲ「下關」ニ改メ下關稅務署管轄區域中「赤間關市」ヲ「下關市」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕臨時臺灣糖務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十七日

内閣總理大臣 伯耆 桂 太郎
内務大臣 男爵 内海 忠勝

勅令第六十三號 (官報 六月十八日)

臨時臺灣糖務局官制

第一條 臨時臺灣糖務局ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ甘蔗耕作及砂糖製造ノ改良及獎勵ニ關スル事務ヲ掌理ス

第二條 臨時臺灣糖務局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長	一人
事務官	專任一人
技師	專任四人
屬	
技師	專任三十人
通譯	判任

第三條 前條定員ノ外必要ニ應ジ俸給定額内ニ於テ技師及技手ヲ置クコトヲ得

第四條 局長ハ臺灣總督府高等官ヲ以テ之ニ充ツ

局長ハ臺灣總督ノ指揮監督ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理シ部下ヲ監督ス

第五條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌ル

第六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第七條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第八條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第九條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ従事ス

第十條 臺灣總督ハ須要ノ地ニ支局ヲ置キ局中ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

支局ノ名稱及其ノ管轄區域ハ臺灣總督之ヲ定ム

第十一條 支局長ハ事務官、技師又ハ支局所在地ノ廳長ヲ以テ之ニ充ツ

支局長ハ局長ノ指揮ヲ承ケ支局ノ事務ヲ掌理ス

第十二條 支局ニ糖務委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ各支局五人以内トシ判任ノ待遇トス

委員ハ支局管轄内ニ居住シ糖業ニ經驗アル者又ハ名望アル者ノ中ヨリ糖務局長之ヲ命ス

第十三條 糖務委員ハ糖業ノ改良及獎勵事務ニ關シ支局長ノ諮問應ニシ意見ヲ開申ス

支局長ハ委員ヲシテ糖業ノ改良及獎勵ニ關スル事務ニ従事セシムルコトヲ得

第十四條 糖務委員ニハ一箇月二十回以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

明治三十五年六月十八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵平田東助

勅令第六十七號 (官報 六月十九日)

農商務省官制中左ノ通改正ス

第三條中「三八」ヲ「五八」ニ改ム

第十四條中「二十九人」ヲ「三十一人」ニ「三十四人」ヲ「四十人」ニ改ム

第十五條中「九十四人」ヲ「九十六人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年十月二日勅令第二百八十二號農商務省官制第三條中三人ハ專任書記官、第十四條中二十九人ハ專任技師、三十四人ハ專任技師、第十五條中九十四人ハ關ノ定員ナリ

○

朕北海道廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十八號 (官報 六月十九日)

北海道廳官制中左ノ通改正ス

第八條中「四百五十六人」ヲ「四百五十九人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十年十月二日勅令第三百九十二號北海道廳官制第八條中四百五十六人ハ關警部、監獄書記、看守長、監獄醫ヲ通シテ九定員ナリ

○

朕地方官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月十八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第六十九號 (官報 六月十九日)

地方官官制中左ノ通改正ス

第四條中「五千六百六十三人」ヲ「五千七百四十人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治二十六年十月三十日勅令第百六十二號地方官官制第四條中五千六百六十三人ハ各府縣ヲ通シタル屬部監獄書記、看守長ノ定員ナリ

朕海軍服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月二十日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第百七十號 (官報 六月二十一日)

海軍服制中左ノ通改正ス

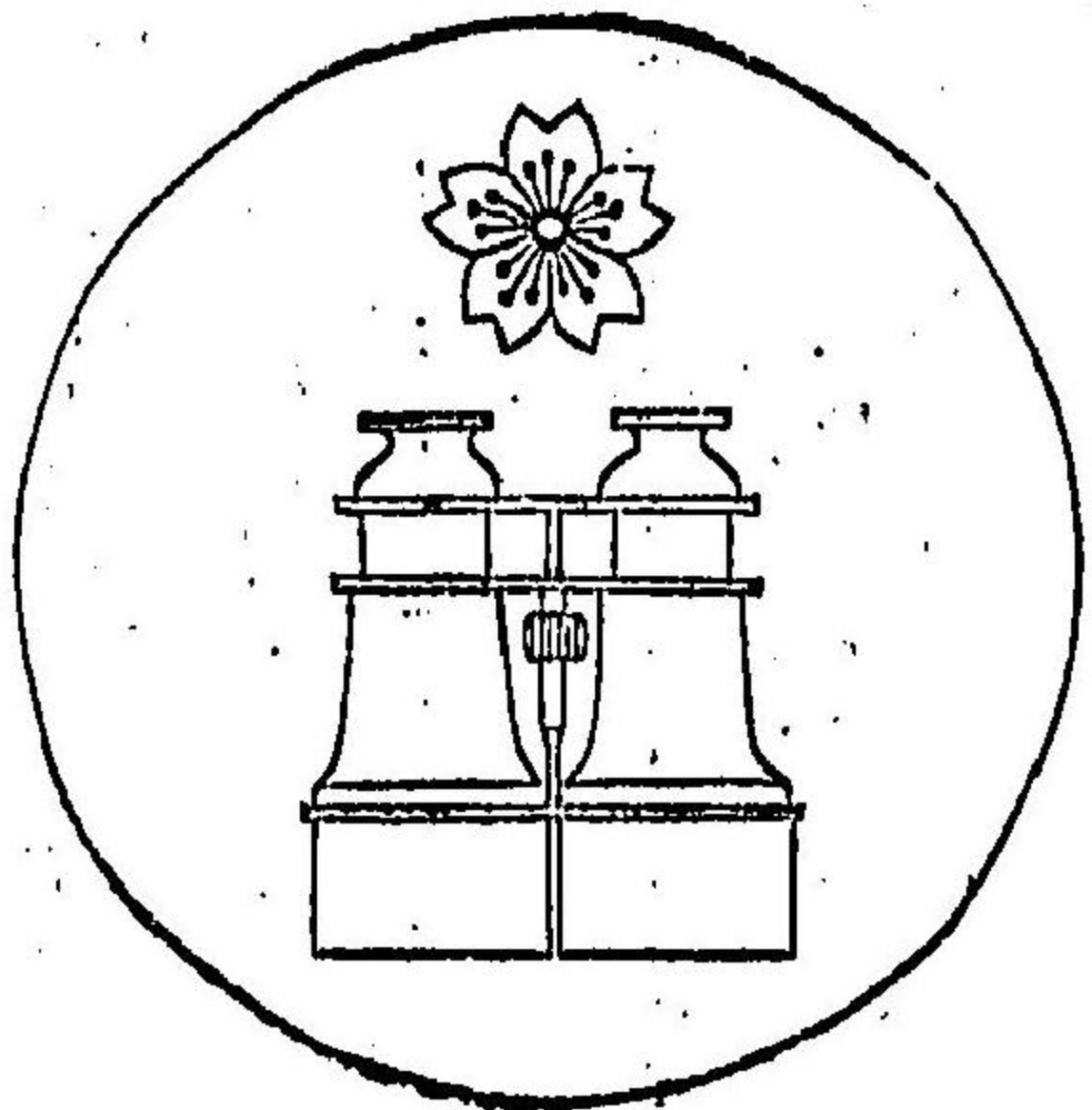
下士卒臂章表中特技章ノ部掌水雷兵章ノ欄ノ次ニ左ノ一欄ヲ加フ

信 號 適 任 証 書	一 等 信 號 適 任 証 書 有 ス ル 者	二 等 信 號 適 任 証 書 有 ス ル 者
所 有 者 章	雙 眼 鏡 及 櫻 花	雙 眼 鏡

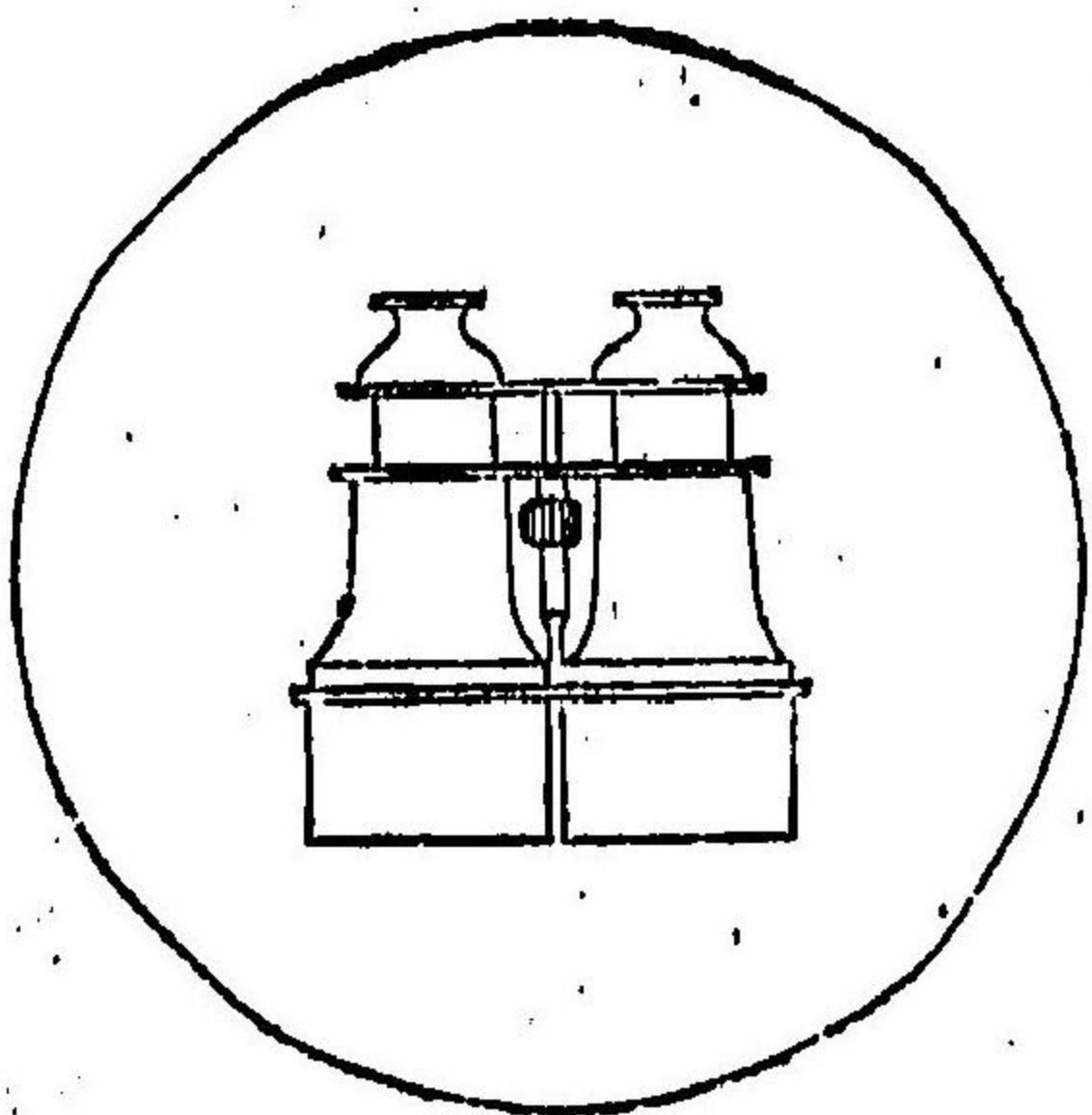
同表中救護章ノ欄ヲ削ル

同表備考ノ欄第三號中「製リ救護章ハ赤白絨ヲ以テ」ヲ削リ同欄中第五號ヲ削ル

海軍服制圖中臂章ノ部ニ等掌水雷兵臂章ノ圖ノ次ニ左ノ二圖ヲ加フ



一 等 信 號 適 任 証 書 有 ス ル 者



二 等 信 號 適 任 証 書 有 ス ル 者

同圖中臂章ノ部救護章ノ圖ヲ削ル

朕師團司令部條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月二十七日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第百七十一號 (官報 六月二十八日)

師團司令部條例中左ノ通改正ス

第一條中之「下」に「親ヲ加フ

〔参照〕

勅令第二百五號師團司令部條例(明治二十九年五月十二日官報)抄録
第一條 師團長ハ陸軍中將ヲ以テ之ニ補シ
天皇ニ直轄シ部下軍隊ヲ統率シ又師團内ノ團區司令部ヲ管轄シ軍事ニ係ル諸件ヲ總理ス

朕陸軍給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年六月二十七日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第七十二號(官報 六月二十八日)

陸軍給與令中左ノ通改正ス

第六條但書中「親補」ヲ「參謀總長、教育總監及都督」ニ改ム

〔参照〕

勅令第二百二十二號陸軍給與令(明治三十二年六月七日官報)抄録

第六條 准士官以上在職ノ者ニハ第二表ノ職務俸ヲ加給ス其ノ區別ハ陸軍大臣之ヲ定ム但シ親補職ニ在ル中將ハ大將ノ年
額ヲ給シ外國留學ヲ許サレタル者ニハ職務俸ヲ給セス

朕明治三十三年勅令第八十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名 御璽

明治三十五年七月三日

内務大臣野村胡堂
大藏大臣野村胡堂

勅令第七十三號(官報 七月四日)

明治三十三年勅令第八十一號中左ノ通改正ス

第四條第三項ヲ削ル

第六條 徵稅傳令書ヲ受ケタル納稅人納稅期內ニ税金ヲ完納セサルトキハ市町村長ハ其ノ滯納ノ税
目、金額及滯納人ノ住所氏名其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ之ヲ徵稅令書ヲ發シタル官吏吏員ニ
報告スヘシ

徵稅令書ヲ發シタル官吏吏員前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ直ニ督促狀ヲ發スヘシ徵稅令書ヲ受
ケタル納稅人納稅期內ニ税金ヲ完納セサルトキ亦同シ

督促狀ニハ府縣知事ノ定メタル期間內ニ於テ相當ノ期限ヲ指定スヘシ
第七條 督促狀ヲ發シタルトキハ手数料ヲ徵收ス

手数料ノ額ハ内務大臣ノ許可ヲ得テ府縣知事之ヲ定ム

市町村長ヲテ督促狀ヲ發セシメタルトキハ手数料ハ之ヲ其ノ市町村ニ交付スヘシ

第八條 納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ徵稅令書又ハ徵稅傳令書ヲ交付シタル府縣稅ニ限リ納

期前ト雖之ヲ徵收スルコトヲ得

- 一 國稅徵收法ニ依ル滯納處分ヲ受クルトキ
- 二 強制執行ヲ受クルトキ
- 三 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ
- 四 競賣ノ開始アリタルトキ
- 五 法人カ解散ヲ爲シタルトキ
- 六 納稅人脫稅又ハ逋稅ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第九條 相續開始ノ場合ニ於テハ府縣稅、督促手數料及滯納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徵收ス但シ戶主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタルトキハ被相續人ヨリモ之ヲ徵收スルコトヲ得

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財產ヲ限度トシテ府縣稅、督促手數料及滯納處分費ヲ納付スルノ義務ヲ有ス

第十條 共有物、共同事業又ハ、共同事業ニ因リ生シタル物件ニ係ル府縣稅、督促手數料及滯納處分費ハ納稅者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス

第十一條 同一年度ノ府縣稅ニシテ既納ノ税金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スヘキ同一稅目ノ税金ニ充ツルコトヲ得

第十二條 納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ郡長又ハ市長ニ申告スヘシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同レ

第十三條 徵稅令書、徵稅傳令書、督促狀及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス

ス名宛人カ相續財團ニシテ財產管理人アルトキハ財產管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス

納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限リ其ノ住所又ハ居所ニ送達ス

第十四條 書類ノ送達ヲ受ケヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ若ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第八條ヲ第十五條ニ第九條ヲ第十六條ニ第十條ヲ第十七條ニ改ム

〔參照〕

勅令第八十一號(明治三十三年三月三十日官報)抄録

第四條第三項

納稅人ニ於テ徵稅令書又ハ徵稅傳令書ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ納稅人ノ所在知ラサルトキハ徵稅令書又ハ徵稅傳令書ヲ發シタル行政廳ニ於テ其ノ令書又ハ傳令書ノ要領ヲ公示スルヲ以テ之ヲ交付シタルモノト看做ス

第六條 徵稅傳令書ヲ受ケタル納稅人ニ於テ納期ヲ過キ税金ヲ完納セサルトキハ市町村長ハ其ノ滯納ノ稅目、金額及滯納人ノ住所氏名其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ之ヲ徵稅令書ヲ發シタル官吏員ニ報告スヘシ

第七條 納稅人ニ於テ滯納處分、強制執行又ハ家督分數若ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ徵稅令書又ハ徵稅傳令書ヲ交付シタル府縣稅ニ限リ納期前ト雖之ヲ徵收スルコトヲ得法人ノ解散シタルトキ亦同シ

朕陸軍砲工學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十三年七月九日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第七十四號(官報 七月十日)

陸軍砲工學校條例中左ノ通改正ス

第四條中「少將大佐」大中尉「大中少佐」大中尉陸軍教授ヲ削リ「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第十三條 削除

第二十一條 高等科卒業者中若干名ヲ選テ員外學生ト爲シ更ニ必要ナル科學ヲ研究セシメ又ハ外國駐在員トシテ派遣スルコトヲ得共在學又ハ駐在期限等ハ教育總監陸軍大臣ト商議シテ之ヲ定ム

第二十二條 卒業證書ヲ付與シタル者ノ中更ニ高等科若クハ員外學生トシテ在學スル者及野戰要塞各砲兵射擊學校乙種學生トシテ入校ヲ命セラレタル者ノ外ハ校長直ニ之ヲ歸隊セシム

附則

明治三十三年勅令第七號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

勅令第二百二十五號陸軍砲工學校條例(明治三十一年十月一日)抄錄

第四條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長

少將大佐

副官

大中尉

教官

大中少佐 大中尉 陸軍教授

軍醫

軍吏

下士 附任文官

第十三條 學生分道ノ普通アルハ師團長ハ隊長ヲシテ入校期二十日前ニ其兵數及ニ考科表寫ヲ添ヘテ砲工學校長ニ送達セシム

第二十一條 高等科卒業者中學術優等ノ者若干名ヲ選ミ員外學生トシテ更ニ一箇年間必要ナル科學ヲ研究セシメ又ハ外國駐在員トシテ派遣スルコトヲ得

第二十二條 普通科卒業ノ學生ニシテ高等科ニ入ラサル者及高等科卒業ノ者ハ校長直ニ之ヲ歸隊セシム

勅令第七號(明治三十三年一月十七日)官報

陸軍砲工學校條例第二十一條ニ依リ必要ナル科學ヲ修メシムヘキ員外學生ノ在學年限ハ當分ノ内三年半迄延期スルコトヲ得

朕陸軍戸山學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第七十五號(官報七月十日)

陸軍戸山學校條例中左ノ通改正ス

第五條中「大中佐」「大中尉」「中少佐」「大中尉」「軍醫」「中少佐」「中尉」「大尉」「中尉」ヲ削リ「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第十二條中「兵籍寫」ニ考科表寫ヲ添ヘテ戸山學校長ニ送達シ「人名」ヲ戸山學校長ニ通報ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百二十七號陸軍戸山學校條例(明治三十一年十月一日)抄錄

第五條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長

大中佐

副官

大中尉

教官

中少佐 大中尉 軍醫

教導大隊長

中尉

教導大隊副官

中尉

教導大隊中隊長

大尉

教導大隊附

中尉

軍醫

軍吏

准士官下士聘任文官

第十二條 學生分遣ノ旨達アルハ師團長ハ隊長ヲシテ各科ノ修學ニ適當ノ者ヲ選定シ入校期二十日前ニ其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘテ月山學校長ニ送達セシムル

朕陸軍騎兵實施學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第百七十六號(官報 七月十日)

陸軍騎兵實施學校條例中左ノ通改正ス

第五條中「大中佐」「大中尉」「中少佐」「大中尉」「大尉」「中尉」「中尉」ヲ削リ「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第十四條中「兵籍寫」ニ考科表寫ヲ添ヘテ騎兵實施學校長ニ送達ヲ「八名」ヲ騎兵實施學校長ニ通報ニ改ム

〔參照〕

勅令第百三十號陸軍騎兵實施學校條例(明治三十一年十月一日)抄錄

第五條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長

大中佐

副官

大中尉

教官

中少佐、大中尉、獸醫

教導中隊長

大尉

教導中隊附

中尉

隊長

大尉

副隊長

中尉

軍醫

軍吏

准士官下士聘任文官

第十四條 學生分遣ノ旨達アルハ師團長ハ隊長ヲシテ各科ノ修學ニ適當ノ者ヲ選定シ入校期二十日前ニ其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘテ騎兵實施學校長ニ送達セシムル

朕陸軍野戰砲兵射擊學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第百七十七號(官報 七月十日)

陸軍野戰砲兵射擊學校條例中左ノ通改正ス

第五條中「大中佐」「大中尉」「中少佐」「大中尉」「中尉」「大尉」「中尉」ヲ削リ「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第十二條中「兵籍寫」ニ考科表寫ヲ添ヘテ野戰砲兵射擊學校長ニ送達ヲ「八名」ヲ野戰砲兵射擊學校長ニ通報ニ改ム

〔參照〕

勅令第百三十一號陸軍野戰砲兵射擊學校條例(明治三十一年十月一日)抄錄

第五條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長

大中佐

副官
 教官
 教導大隊長
 教導大隊副官
 教導大隊中隊長
 教導大隊附
 軍醫
 軍使
 准士官、下士官、任文官
 第十二條 學生分遣ノ旨達アレハ、師團長ハ隊長ヲシテ修學ニ適當ノ者ヲ選定シ入校期二十日前ニ其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘテ野戰砲兵射擊學校長ニ送附セシムルシ

朕陸軍要塞砲兵射擊學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第七十八號 (官報 七月十日)

陸軍要塞砲兵射擊學校條例中左ノ通改正ス

第五條中「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第十二條中「兵籍寫」ニ考科表寫ヲ添ヘテ要塞砲兵射擊學校長ニ送附「ヲ」人名ヲ要塞砲兵射擊學校長ニ通報」ニ改ム

〔參照〕

勅令第三百三十二號陸軍要塞砲兵射擊學校條例(明治三十一年十月一日)抄録

第五條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長
 副官
 教官
 教導大隊長
 教導大隊副官
 教導大隊中隊長
 教導大隊附
 軍醫
 軍使
 准士官、下士官、任文官
 第十二條 學生分遣ノ旨達アレハ、師團長ハ隊長ヲシテ修學ニ適當ノ者ヲ選定シ入校期二十日前ニ其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘテ野戰砲兵射擊學校長ニ送附セシムルシ

朕陸軍經理學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第七十九號 (官報 七月十日)

陸軍經理學校條例中左ノ通改正ス

第十條第二項ヲ削ル

〔參照〕

勅令第二十四號陸軍經理學校條例(明治三十五年一月三十一日官報)抄録
 第十條第二項
 學生入學ノ旨達アレハ其ノ所屬長官ハ本人兵籍寫ヲ陸軍經理學校長ニ送付スルヘシ

除陸軍軍醫學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十號 (官報 七月十日)

陸軍軍醫學校條例中左ノ通改正ス

第二條中但書ヲ削リ同條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第二條ノ二 時宜ニ依リ練習ノ爲三等軍醫正ヲ召集スルコトアルヘシ

第四條中「一、二等軍醫正」「二等軍醫」衛生部上長官、士官ヲ削リ「教官」ノ次ニ「副監督」ヲ加フ

第十條中「師團」ヲ削リ「本人」ノ兵籍寫ニ考科表寫ヲ添へ軍醫學校長へ送達シ其人名ヲ軍醫學校長ニ通報ニ改ム

第十三條中「師團」ヲ削ル

〔參照〕

勅令第百九十四號陸軍軍醫學校條例(明治二十九年五月十一日官報)抄録

第二條 學生ハ各部隊附ノ衛生部士官ヲ分遣シテ之ニ充テ其特科ヲ練習セシム但シ時宜ニ依リ三等軍醫正ニ練習ヲ命スルコトアルヘシ

第四條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

- 校長 一、二等軍醫正
- 副官 一等軍醫
- 教官 衛生部上長官、士官

第十條 學生分遣ノ旨達アレハ師團軍醫部長ハ入校期十日前ニ本人ノ兵籍寫ニ考科表寫ヲ添へ軍醫學校長へ送達スルモノトス
第十三條 學生ノ練習ヲ終ルトキハ校長ハ其所管ニ復歸ヲ命シ練習中ノ成績ヲ醫務局長ニ報告シ且所管ノ師團軍醫部長ニ之ヲ通知ス

除陸軍軍醫學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十一號 (官報 七月十日)

陸軍軍醫學校條例中左ノ通改正ス

第三條中「騎兵大中佐」「騎兵大中尉」「獸醫監、騎兵大尉、一等獸醫、騎兵中尉」ヲ削リ「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第四條 削除

第十條中「學生士官」ニ在テハ兵籍寫同下士及候補生ニ在テハ兵籍寫及考科表寫ヲ校長ニ送達シ其人名ヲ校長ニ通報ニ改ム

〔參照〕

勅令第百二十號陸軍軍醫學校條例(明治三十二年十月二十八日官報)抄録

第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

- 校長 騎兵大中佐
- 副官 騎兵大中尉
- 教官 一等獸醫、騎兵大尉

軍醫
軍醫
下士担任文官
第四條 校長教育ノ内務兵中尉及准尉軍吏ハ他ニ本職アル者ヲ以テ兼補ス
第十條 學生候補生分遣ノ待遇アルハ師團長ハ學生士官ニ在テハ 監警部長 同下士ニ在テハ 監警隊長ヲシテ選定セシムル
校期日十日前迄ニ學生士官ニ在テハ兵籍寫 同下士及候補生ニ在テハ兵籍寫及考科表寫ヲ校長ニ送達セム

陸軍砲兵工科學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第八十二號(官報 七月十日)

陸軍砲兵工科學校條例中左ノ通改正ス

第三條中「砲兵少佐」「砲兵大中尉」ヲ削リ「軍吏」ヲ「准士官下士並判任文官」ニ改ム

第四條 削除

第十條中「兵籍寫」ニ考科表寫ヲ添ヘ提理 東京砲兵工廠提 理以下之ニ做フニ送達ヲ「人名ヲ提理 東京砲兵工廠提 理以下之ニ做フニ送達」ニ改ム

第十一條中「兵籍寫ヲ提理ニ送達」ヲ「人名ヲ提理ニ通報」ニ改ム

〔参照〕

勅令第四百二十一號陸軍砲兵工科學校條例(明治三十三年十月二十八日官報)抄録

第三條 本校ニ在ノ職員ヲ限リ
校長 砲兵少佐

砲校附

砲兵大中尉

軍醫

第四條 前條ニ掲ケル職員ノ外砲兵科衛生部軍吏部下士及陸軍助教ヲ限リ

第十條 火工學生分遣ノ待遇アルハ師團長ハ砲兵隊長ヲシテ修學ニ適當ノ者ヲ選定シ入校期十日前ニ其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘ提理 東京砲兵工廠提 理以下之ニ做フニ送達セム

第十一條 砲兵工長候補學生ヲ命ゼラレタルモノモ亦前條ニ準シ其兵籍寫ヲ提理ニ送達スヘシ

朕陸軍砲兵工科學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月九日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第八十三號(官報 七月十日)

陸軍砲兵工科學校條例中左ノ通改正ス

第五條中「校長」「樂長若シハ樂長補」ヲ削リ

第十條中「十日前」ニ「其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘテ戸山學校長ニ送達」ヲ「二十日前」ニ「其人名ヲ戸山學校長ニ通報」ニ改ム

〔参照〕

勅令第六十二號陸軍砲兵工科學校條例(明治三十一年三月三十日官報)抄録

第五條 本校ニ在ノ職員ヲ限リ

校長

樂長

樂長補

樂長
樂長若シハ樂長補

第十條 學生分遣ノ旨達アルハ隊長ハ修業ニ適當ノ者ヲ選定シ入校期十日前ニ其兵籍寫ニ考科表寫ヲ添ヘテ戸山學校長ニ送達スヘシ

朕陸軍武官官等表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十四號(官報 七月十二日)

陸軍武官官等表中衛生部上長官及獸醫部上長官ノ區畫ヲ左ノ通改正ス

衛生部上長官	
陸軍一等軍醫正	陸軍二等軍醫正
陸軍一等藥劑正	陸軍二等藥劑正
陸軍一等獸醫正	陸軍二等獸醫正
獸醫部上長官	
陸軍一等獸醫正	陸軍二等獸醫正
陸軍一等藥劑正	陸軍二等藥劑正
陸軍一等獸醫正	陸軍二等獸醫正

附則

本令發布ノ際藥劑監ハ三等藥劑正ニ、獸醫監ハ二等獸醫正ニ任セラレタルモノトス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ陸軍服役條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十五號(官報 七月十二日)

陸軍服役條例中左ノ通改正ス

第十四條中「二等軍醫正」ノ下ニ「二等藥劑正 一二等獸醫正」ヲ加ヘ「藥劑監」ヲ「三等藥劑正」ニ「獸醫監」ヲ「二等獸醫正」ニ改ム

朕陸軍服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十六號(官報 七月十二日)

陸軍服制中左ノ通改正ス

將校服制圖例中第一種帽正衣、軍衣及肩章ノ各名稱區畫中「軍醫正」ノ次ニ「藥劑正獸醫正」ヲ加ヘ「藥劑監獸醫監」ヲ削ル

同第一種帽ノ縱橫章及正衣ノ袖章區畫中「一等監督」ノ下「及」ヲ削リ「一等軍醫正」ノ下ニ「一等藥劑正及二等獸醫正」ヲ加ヘ「二等監督」ノ下「及」ヲ削リ「二等軍醫正」ノ下ニ「二等藥劑正及二等獸醫正」ヲ加ヘ「藥劑監」ヲ「三等藥劑正」ニ「獸醫監」ヲ「二等獸醫正」ニ改ム

同第二種帽袴、外套飾帶、劍劍帶正緒及劍緒ノ各名稱、第二種帽ノ橫章、袴ノ側章及外套ノ袖章區畫中「藥劑監」ヲ「藥劑正」ニ「獸醫監」ヲ「獸醫正」ニ改ム

同肩章ノ飾金具區畫中「獸醫監」ヲ「獸醫正」ニ改メ制式區畫中「一等軍醫正」ノ下ニ「及一等藥劑正」ヲ

「二等軍醫正」ノ下ニ「及二等藥劑正」ヲ加ヘ「藥劑監」ヲ「三等藥劑正」ニ改メ「獸醫監」ヲ「二等獸醫正」ニ改メ
「簡花葉」一箇「二等獸醫正」ハ星章花葉各一箇「三等獸醫正」ニ改ム

朕陸軍給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十七號 (官報 七月十二日)

陸軍給與令中左ノ通改正ス

第十條中「藥劑監、獸醫監」ヲ削ル

第七條中「藥劑監、獸醫監」ヲ削ル

附則

藥劑監、獸醫監ノ特別俸ヲ受ケタル者ニシテ陸軍武官等表改正ノ爲ニ三等藥劑正、三等獸醫正ニ任
セラレタル者ニハ從前ノ額ヲ給ス

朕陸軍省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
陸軍大臣 寺内正毅

勅令第百八十八號 (官報 七月十二日)

陸軍省官制中左ノ通改正ス

附表中軍務局ノ區畫「獸醫監」ヲ「二等獸醫正」ニ、「課員」ノ下「中少佐」
「大尉」「一〇八」ヲ「中少佐」
「大尉」「一〇」ニ改ム

朕陸軍衛生材料廠條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

陸軍大臣寺内正毅

勅令第百八十九號 (官報 七月十二日)

陸軍衛生材料廠條例中左ノ通改正ス

第二條中「藥劑監及藥劑官、獸醫」ヲ削リ「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

第四條中「軍吏」ヲ「副監督」ニ改ム

朕鐵道作業局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十一日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
遞信大臣子爵芳川顯正

勅令第百九十號 (官報 七月十二日)

鐵道作業局官制中左ノ通改正ス

- 第六條ノ二中十四人ヲ「十五人」ニ改ム
- 第七條中「八十七人」ヲ「九十人」ニ改ム
- 第八條中「九百八十八人」ヲ「千二百人」ニ改ム
- 第九條中「三百六十八人」ヲ「三百九十五人」ニ改ム
- 第十條中「五百二十五人」ヲ「五百四十五人」ニ改ム

〔參照〕

明治三十年八月十八日 勅令第百六十八號鐵道作業局官制第六條ノ二中十四人ハ專任鐵道事務官制、第七條中八十七人ハ同鐵道技師、第八條中九百八十八人ハ鐵道警備、第九條中三百六十八人ハ鐵道技手、第十條中五百二十五人ハ鐵道警備制ノ定員ナリ

朕砲兵工廠職工扶助令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月十八日

勅令第百九十一號 (官報 七月十九日)

陸軍大臣寺內正毅

砲兵工廠職工扶助令

第一條 本令ニ於テ職工ト稱スルハ東京砲兵工廠及大阪砲兵工廠ノ定期職工ヲ謂フ
 本令ニ於テ遺族ト稱スルハ職工ノ配偶者、子、母、孫、祖父及祖母ニシテ職工死亡ノ當時ヨリ引續キ其ノ家ニ在ル者ヲ謂フ但シ職工死亡後出生シタル嫡出ノ子ハ死亡ノ當時其ノ家ニ在ル者ト看做ス

本令ニ於テ滿期ト稱スルハ就業引續キ滿二十五年ニ達シタルトキヲ謂フ

第二條 職工及遺族ニハ本令ニ依リ扶助金ヲ給ス

扶助金ハ終身年金及一時賜金トス

第三條 職工左ノ各號ノ一ニ當ルトキハ終身年金ヲ給ス

一 滿期ニ達シタルトキ

二 業務ノ爲傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ一肢以上ノ用ヲ失ヒ又ハ之ニ準スヘキ者其ノ業務ニ堪ヘス退業シタルトキ

前項ニ該當スル場合ニ於テ請求アルトキハ終身年金ニ代ヘ一時賜金ヲ給ス

第四條 職工左ノ各號ノ一ニ當ルトキハ一時賜金ヲ給ス

一 就業引續キ滿十年以上二十五年未滿ニシテ死亡シ又ハ官廳ノ都合ニ依リ退業セシメラレタルトキ

二 業務ノ爲傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタルトキ

三 業務ノ爲傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ前條第一項第二號ヨリ輕症ニシテ其ノ業務ニ堪ヘス退業シタルトキ

四 前條第一項ニ該當スル者終身年金若ハ之ニ代ハル一時賜金ヲ受ケヌ又ハ終身年金ヲ受クル

コト五年未滿ニシテ死亡シタルトキ

前項第二號及第三號ノ場合ニ於テハ就業年數二十年ヲ加算ス但シ之カ爲滿二十五年以上ニ達ス

ルトキハ前條及前項第四號ノ規定ニ依リ扶助金ヲ給ス

第五條 職工死亡ノ後ニ於テ與フヘキ扶助金ハ其ノ遺族ニ給ス

扶助金ヲ受クヘキ遺族ノ順位ハ第一條第二項ニ掲ケタル順序ニ依リ同順序内ニ於テハ男ハ女ニ先チ長ハ幼ニ先チ但シ死亡者ノ家督相續人ハ同順序内ニ在リテハ最先トス

第六條 終身年金額ハ滿期又ハ退業前三箇年ノ給料平均月額ノ三倍トス

第七條 一時賜金額ハ就業最終三箇年ノ給料平均月額五分ノ二ヲ就業年數ニ乘シタル金額トス

第三條第二項及第四條第一項第四號ノ場合ニ於ケル一時賜金額ハ終身年金額ノ五倍トス但シ既ニ給シタル金額並第十七條第二項及第十九條ニ依リ給セラレサル金額ハ之ヲ控除ス

第八條 前二條ノ場合ニ於テ就業三箇年ニ滿マサルトキハ其ノ就業中ノ給料平均月額ニ依リテ扶助金額ヲ定ム

第九條 前三條ノ場合ニ於ケル給料月額ハ其ノ月ノ最高及最低ノ辭令而日給ノ平均額ノ三十倍トス

第十條 扶助金ヲ受ケ又ハ受ケタル者引續キ又ハ再就業シ復第三條又ハ第四條ニ該當スルニ至リタルトキハ更ニ扶助金ヲ給ス

第十一條 就業年數ハ職工就業ノ翌月ニ始マリ滿期又ハ最終就業ノ月ニ終ル

東京大阪兩砲兵工廠ノ間ニ於ケル轉勤ハ就業年數ノ繼續ヲ妨ゲス

第十二條 私事ノ故障又ハ業務ニ起因セサル疾病ニ因リ休業十五日以上ニ及ヒタル月數ハ之ヲ就業年數ニ算入セス

第十三條 扶助金額圓位未滿ハ圓位ニ滿タシム

第十四條 終身年金ノ支給ハ滿期又ハ退業ノ翌月ニ始マリ死亡ノ月ニ終ル

第十五條 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルカ爲又ハ職工服務ニ關スル規程ニ違反シタルカ爲退業ヲ

命セラレタル者ニハ其ノ退業前ノ就業年數ニ對シテハ一時賜金ヲ給セス

第十六條 終身年金ヲ受ケ又ハ受ケヘキ者ニ對シテ公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ事件ノ裁判所ニ繫屬スル間第三條第二項ニ依リ請求ヲ爲スコトヲ得ス公訴ノ提起前ニ爲シタル請求ハ其ノ效力ヲ失フ

第十七條 終身年金ヲ受ケ又ハ受ケヘキ者公權ヲ剝奪セラレ又ハ國籍ヲ喪失シタルトキハ其ノ以後ノ終身年金ヲ給セス

終身年金ヲ受ケ又ハ受ケヘキ者公權ヲ停止セラレタルトキハ其ノ期間ノ終身年金ヲ給セス

一時賜金ヲ受ケヘキ者第一項ニ該當シタルトキハ之ヲ給セス但シ遺族ナルトキハ第五條第二項ノ順位ニ依リ之ヲ轉給ス

第十八條 扶助金ハ之ヲ受ケヘキ事由ノ生シタル後一箇年以内ニ請求セサルトキハ之ヲ受クルノ資格ヲ失フ

第十九條 終身年金ヲ受クル者其ノ支給期限後六箇月以内ニ請求セサルトキハ其ノ年金額ヲ給セス

第二十條 本令ニ依リ扶助金ヲ受ケタル事由ニ對シテハ官役人夫死傷手當規則ニ依リ扶助料及埋葬料ヲ給セス

第二十一條 扶助金ニ關スル裁定ハ主務官廳之ヲ行フ

附則

第二十二條 本令施行ノ際定期職工ヲ命セラレタル者ノ本令施行前引續キ就業シタル年月數ハ之

ヲ折半シテ本令ヲ適用ス但シ未成年又ハ職工見習中ノ就業日數ハ此ノ限ニ在ラス
第二十三條 本令ハ明治三十五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕水雷團條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月二十四日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第百九十二號(官報 七月二十五日)

水雷團條例中左ノ通改正ス

第一條中「各軍港」ノ下ニ「及陸奥國大湊」ヲ加フ

第二條 水雷團ハ軍港ニ在ルモノハ當該鎮守府ニ、大湊ニ在ルモノハ横須賀鎮守府ニ屬シ水雷防
禦ノ事ヲ掌ル

第三條 第三項ヲ削ル

第四條ヲ第四條ノ一トシ同條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第四條ノ二 團長ハ必要ニ應ジ第三條ノ機關官軍醫若ハ主計ヲ水雷敷設隊水雷艇隊ニ配置シ又ハ
水雷艇ニ乗組マシムルコトヲ得

第五條ヲ第五條ノ一トシ其ノ全文ヲ左ノ如ク改ム

第五條ノ一 團長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ部下職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セ
シムルコトヲ得

第五條ノ一ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第五條ノ二 團長缺員中又ハ事故アルトキハ所在部下ノ將校席次ノ順序ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス
但シ特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニアラス

第六條中「副務」ヲ「庶務」ニ改ム

第八條 第三條第二項ニ掲グル機關士ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷艇隊ニ屬ス
ルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷艇ニ乗組ムトキハ其ノ艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十條 第三條第二項ニ掲グル軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷艇隊ニ屬スル
トキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷艇ニ乗組ムトキハ其ノ艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十二條 第三條第二項ニ掲グル主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷艇隊ニ屬ス
ルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷艇ニ乗組ムトキハ其ノ艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十六條第二項中「置キ又必要ニ應ジ機關士」ヲ削ル

第十七條ヲ第十七條ノ一トシ同條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第十七條ノ二 水雷敷設隊司令缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ將校席次ノ順序ニ從ヒ其ノ職務
ヲ代理ス但シ特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニアラス

第十八條中「又先任分隊長」ハ司令事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理スヲ削ル

第十九條ヲ第十九條ノ一トシ同條ノ次ニ左ノ二條ヲ加フ

第十九條ノ二 水雷艇隊司令缺員中又ハ事故アルトキハ部下艇長席次ノ順序ニ從ヒ其ノ職務ヲ代
理ス但シ特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニアラス

第十九條ノ三 水雷艇隊司令ノ乗ル所ノ水雷艇ヲ司令艇ト稱ス

第二十條中又先任艦長ハ司令事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理スヲ削ル
第二十二條 削除

〔參照〕

勅令第二號水雷團條例(明治二十九年一月二十二日官報)抄録

- 第一條 各軍艦ハ水雷團ヲ附ク
- 第二條 水雷團ハ鎮守府ニ屬シ水雷防禦ノ事ヲ掌ル所トス
- 第三條 第三項
- 第四條 團長ハ水雷團ノ機關官軍醫者ハ主計ヲ水雷艇ニ乗組マシムルコトヲ得
- 第五條 團長ハ團長ノ命ヲ承ケ職務ヲ掌理ス
- 第六條 第三條第二項ニ掲グル機關士ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第七條 第三條第二項ニ掲グル軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第八條 第三條第二項ニ掲グル主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第九條 前項ノ外水雷艇隊ニハ海軍尉官ヲ附キ又必要ニ應ジ機關士ヲ附ク
- 第十條 團長ハ先任分隊長ハ司令事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
- 第十一條 艦長ハ司令ノ命ヲ承ケ職務ヲ維持シ之ヲ防範訓練シ兵備ヲ整頓シ艇ノ保安ニ任シ艇務ヲ掌理ス又先任艦長ハ司令事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
- 第十二條 第十六條第二項ニ掲グル機關士ハ司令事故アルトキハ其ノ職務ヲ掌理ス又先任艦長ハ司令事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

股要港部條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月二十四日

海軍大臣 野山木權兵衛

勅令第九十三號(明治三十五年七月二十五日)

要港部條例中左ノ通改正ス

第二條中「艦艇兵器ノ小修理」ヲ削ル

第三條中「工場主」ヲ削ル

第九條ヲ第九條ノ一トシ同條ノ次ニ左ノ諸條ヲ加フ

第九條ノ二 司令官ハ疾病其ノ他緊急ノ場合ニ方リ一時部下ノ兵員ヲ移轉セシムルヲ必要トスルトキハ之ヲ處分シテ後海軍大臣ニ報告スヘシ

第九條ノ三 司令官ハ部下ノ雜役船員ニ乘員ヲ要スルトキハ部下人員ニ臨時乗組ヲ命スルコトヲ得

第九條ノ四 司令官ハ部下ノ准士官ヲ部下各部ニ轉乘轉勤セシムルコトヲ得

第十一條 司令官ハ必要ニ應ジ部下ノ機關官軍醫者ハ主計ヲ水雷敷設隊水雷艇隊ニ配置シ又ハ水雷艇ニ乗組マシムルコトヲ得

第十三條 司令官缺員中又ハ事故アルトキハ所在部下ノ將校席次ノ順序ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス但シ特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニアラス

第十九條 削除

第二十條 機關士ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷艇隊ニ屬スルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷艇ニ乗組ムトキハ其ノ艦長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十二條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷艇隊ニ屬スルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷艇ニ乗組ムトキハ其ノ艦長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十二條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷艇隊ニ屬スルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷艇ニ乗組ムトキハ其ノ艦長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十四條 主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷敷設隊水雷機隊ニ屬スルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ水雷機ニ乗組ムトキハ其ノ機長ノ命ヲ承ケ服務ス

〔參照〕

- 勅令第二百六號要港部條例(明治三十三年五月十九日)抄錄
- 第二條 要港部ハ要港ノ防禦及其ノ附近ノ海岸海面ノ警備ヲ掌リ兼テ軍需品ノ配給艦船兵器ノ小修理ヲ爲ス所トス
- 第三條 要港部ニ左ノ職員ヲ配シ
- 第十一條 司令官ハ部下ノ機關官軍醫若ハ主計ヲ水雷機ニ乗組マシムルコトヲ得
- 第十三條 司令官缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ部下ノ首席將校其ノ職務ヲ代理ス
- 第十九條 工場主計ハ船體機關及兵器ノ小修理ニ關スル事ヲ掌ル
- 第二十條 機關士ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第二十二條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第二十四條 主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス

朕海軍修理工場條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月二十四日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第九十四號(官報 七月二十五日)

海軍修理工場條例

- 第一條 各要港及陸奥國大湊ニ海軍修理工場ヲ置ク
- 海軍修理工場ハ其ノ地名ヲ冠稱ス
- 第二條 海軍修理工場ハ要港ニ在ルモノハ當該要港部ニ大湊ニ在ルモノハ大湊水雷團ニ屬シ艦船

兵器ノ小修理ヲ爲ス所トス

第三條 海軍修理工場ニ主管ヲ置ク

主管ハ要港ニ在テハ當該要港部司令官大湊ニ在テハ大湊水雷團長ノ命ヲ承ケ服務ス

第四條 海軍修理工場ニ下士卒及書記技手ヲ置キ主管ノ命ヲ承ケ服務セシム

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府國語學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月二十六日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

內務大臣男爵内海忠勝

勅令第九十五號(官報 七月二十八日)

臺灣總督府國語學校官制中左ノ通改正ス

第一條中「ヲ置キ公學模範學校」ヲ削ル

第四條第一項中「十一人」ヲ「十人」ニ第二項中「十三人」ヲ「二十五人」ニ改ム

第五條中「二十六人」ヲ「十人」ニ改メ又ハ公學模範學校「ヲ削ル

第六條 舍監ハ委任又ハ判任トス學校長ノ指揮ヲ承ケ生徒ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル

舍監ハ教授若ハ助教授ヨリ之ヲ兼キシム

第七條中「七人」ヲ「六人」ニ改ム

第八條中「公學模範學校」ヲ「附屬學校」ニ改ム

〔参照〕

- 勅令第二百四十二號臺灣總督府國語傳習所官制(明治三十年七月三十一日官報)抄録
- 第一條 臺灣總督府國語傳習所附屬學校ヲ置キ公學模範學校ヲ附設ス
- 第四條 教授ハ專任十一人兼任トス 國語學校生徒ノ教授ヲ掌ル
- 助教授ハ專任十三人兼任トス 教授ノ職務ヲ助ケ
- 第五條 教授ハ專任二十六人兼任トス 附屬學校又ハ公學模範學校生徒ノ教授ヲ掌ル
- 第六條 會監ハ專任一人兼任トス 學校長ノ指揮ヲ承ケ生徒ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル
- 第七條 書記ハ專任七人兼任トス 學校長ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス
- 第八條 臺灣總督ハ國語傳習所官制中改訂ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朕臺灣總督府國語傳習所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月二十六日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太朗
内務大臣 男爵 内海 忠勝

勅令第九十六號(官報 七月二十八日)

臺灣總督府國語傳習所官制中左ノ通改正ス

第三條中「六人」ヲ「十八人」ニ改ム

第四條中「六人」ヲ「三人」ニ改ム

〔参照〕

- 勅令第二百四十三號臺灣總督府國語傳習所官制(明治三十年七月三十一日官報)抄録
- 第三條 教授ハ六人兼任トス 生徒ノ教授ヲ掌ル
- 第四條 書記ハ六人兼任トス 上官ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

朕明治三十二年勅令第三百八十三號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年七月二十六日

大藏大臣 男爵 曾 禰 荒助

勅令第九十七號(官報 七月二十八日)

明治三十二年勅令第三百八十三號中左ノ通改正ス

「大阪神戸間」ノ次ニ左ノ如ク加フ

神戸下關間 山陽鐵道

〔参照〕

明治三十二年九月廿三日 勅令第三百八十三號八關稅法第三十五條ニ依ル通關シ件ナリ

○ 朕在外公館職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月二日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
外務大臣 伯爵 小村 壽太郎

勅令第九十八號 (官報 八月四日)

在外公館職員定員令中左ノ通改正ス

第一條中「百二十六人」ヲ「百二十八人」ニ改ム

(參照)

○ 明治三十二年^{六月二十}勅令第二百八十一號在外公館職員定員令第一條中百二十六人ハ外務書記生外務通譯生ノ定員ナ

○ 朕明治二十五年勅令第七十四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月二日

海軍大臣 男爵 山本 權兵衛

勅令第九十九號 (官報 八月四日)

明治三十五年勅令第七十四號中海軍炭庫ノ下ニ及海軍望樓ヲ加フ

〔參照〕

勅令第七十四號(明治三十五年九月二日官報)
三箇月以上通信杜絶ノ地方ニ在ル海軍炭庫在勤官吏ノ俸給ハ半箇年分以内ニ於テ前金渡スルコトヲ得

朕明治三十三年十二月十四日白耳義國「ブラッセル」ニ於テ帝國全權委員ト關係各國全權委員ノ記名調印シタル萬國工業所有權保護ニ關スル千八百八十三年三月二十日ノ條約及附屬議定書ヲ修正スル追加條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月十六日(官報八月十八日)

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

農商務大臣男爵平田 東助

外務大臣男爵小村 壽太郎

千八百八十三年三月二十日ノ條約及附屬議定書ヲ修正スル千九百年十二月十四日ノ追加條約

白耳義國皇帝陛下、伯刺西爾合衆國大統領、丁抹國皇帝陛下、「ドミニカン」共和國大統領、西班牙國皇帝陛下、亞米利加合衆國大統領、佛蘭西共和國大統領、大不列顛及愛爾蘭合王國兼印度國皇帝陛下、伊太利國皇帝陛下、日本國皇帝陛下、和蘭國皇帝陛下、葡萄牙國及「アルガルヴ」皇帝陛下、塞爾維亞國皇帝陛下、瑞典諾威國皇帝陛下、瑞西聯邦政府及突尼斯國

政府ハ千八百八十三年三月二十日ノ條約及附屬議定書ニ修正及追加ヲナスノ必要ヲ認メ左ノ者ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ

白耳義國皇帝陛下

前産業労働大臣 アー、ナイセンズ

外務省通商及領事局長特命全權公使 エル、カベル

「ブラッセル」府控訴院辯護士前辯護士會幹事 ショール、ジユ、ド、ロー

産業労働省局長 シー、デニホア

伯刺西爾合衆國大統領

白耳義國駐葡伯刺西爾合衆國特命全權公使 ダ、クンハ

丁抹國皇帝陛下

特許委員製造標登錄官 アッシユ、ホルテン、ニエルセン

「ドミニカン」共和國大統領

「アンヴェルヌ」駐在總領事 シー、ダブリユ、ハンター

西班牙國皇帝陛下並同皇帝陛下ノ名ヲ以テズル攝政皇后陛下

白耳義國駐葡特命全權公使 デ、ヴィーリヤ、ウルーチャ

亞米利加合衆國大統領

白耳義國駐葡亞米利加合衆國特命全權公使 ローレンス、タウンセンド

フランシス、フォルプス

特許局長 ウオルター、エツチ、チェーレンバレン

佛蘭西共和國大統領

白耳義國駐葡特命全權公使 ジェラール

前參事院議員、商工郵便電信省名譽局長 セー、ニコラヌ

巴里控訴院辯護士 ミシエル、メルチエー

大不列顛及愛爾蘭聯合王國兼印度國皇帝陛下

國會議員 「ライト、オノレーブル」、シー、ビー、スチニアート、ウォルトレー

外務省通商局長、「ナイト、コンマンダー、オブ、セント、ミケル、エンド、セント、ジオルジ」「サー、

ヘンリー、ボレン

特許局監査長官、「コンパニオン、オブ、セ、パッス」、シー、エヌ、ドルトン

伊太利國皇帝陛下

白耳義國駐葡特命全權公使 ロメオ、カンダガリ

「ビーメ」大學教授、貴族院議員 「コンマンドル、カルロ、フランセスコ、ガツバ

農工商務省局長、工業所有權課長 「シエヴァリエー」、サミニエル、オットレンギ

日本國皇帝陛下

白耳義國駐葡特命全權公使 本野一郎

和蘭國皇帝陛下

工業所有權課長、司法省參事官、法學博士 スナイデル、フアン、ヴィッセンケル

葡萄牙國及アルガルヴ皇帝陛下

土木商工務省局長 「モンセイニエー、マテイラ、ピント

塞爾維亞國皇帝陛下

巴里駐劄特命全權公使 ドクトル、ヨシエル、ゾーイツチユ

瑞典暨威爾斯國皇帝陛下

白耳義國駐劄特命全權公使 伯爵ランゲル

瑞西聯邦政府

「ブラッセル」駐在總領事 シー、ボレル

「ベルヌ」大學教授 ドクトル、ルイ、ロドルフ、ド、サリス

佛蘭西共和國大統領

突尼斯國ニ付キ

白耳義國駐葡特命全權公使 シェクール

外務省一等領事 プラテ

因テ各全權委員ハ互ニ共ノ委任狀ヲ示シ共ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ條條ヲ協定セリ

第一條

千八百八十三年三月二十日ノ條約ハ左ノ如ク之ヲ修正ス

一 該條約第三條ハ左ノ如クナルヘシ

第三條 同盟ニ加入セザル國ノ臣民或ハ人民ニシテ同盟中ノ一國ノ版圖内ニ住所ヲ有レ或ハ現實且其誠ナル工業的若ハ商業的營業所ヲ有スル者ハ締盟國ノ臣民或ハ人民ニ準スヘキモノ

二 第四條ハ左ノ如クナルヘシ

第四條 締盟國中ノ一國ニ於テ合式ニ發明ノ特許出願、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ノ登録出願ヲ爲シタル者ハ他ノ締盟國ニ於テ出願ヲ爲スニ方リ第三者ノ權利ヲ保留シテ下ニ定ムル期間ハ優先權ヲ有スヘシ

故ニ右期間満了前ニ他ノ締盟國ニ於テ爲シタル出願ハ其ノ中間ニ於テ遂行セラレタル事實殊ニ他ノ出願アリタルコト、其ノ發明ヲ公ニシ或ハ實施シタルコト、意匠或ハ雛形ノ模本ヲ發賣シタルコト、若ハ標章(製造標或ハ商標)ヲ使用シタルコトニ因リ無効トナルコトナシ

上ニ記載セル優先權ノ期間ハ發明ノ特許ニ在リテハ十二箇月、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ在リテハ四箇月トス

三 該條約ニ左ノ第四條ノ二ヲ挿入ス

第四條ノ二 第二條及第三條ノ規定ニ據リ本條約ノ利益ヲ享受スル者カ各締盟國ニ出願シテ得タル特許ト同一ノ發明ニ對シ他ノ締盟國或ハ締盟國外ノ國ニ於テ得タル特許トハ互ニ獨立ノモノタルヘシ

前項ノ規定ハ其ノ實施ノ時ニ方リ存在スル特許ニ適用セラルヘシ

新ニ加入スル國アル場合ニ於テハ其ノ加入ノ時ニ方リ加入國又ハ締盟國ニ存在スル特許ニ付テモ亦同シ

四 第九條ニ左ノ二項ヲ追加ス

法令ニ依リ輸入ノ際差押ヲ許ササル國ニ於テハ輸入禁止ヲ以テ輸入差押ニ代フルコトヲ得ヘシ
通過ノ場合ニ於テハ當該官廳ハ差押ヲ爲スノ義務ナキモノトス

五 第十條ハ左ノ如クナルヘシ

第十條 前條ノ規定ハ製産地ノ表示トシテ虛偽ニ一定ノ地名ヲ附セシ總テノ製産物ニ適用スヘシ但此ノ表示ニ虛構ノ商號ヲ附加シ若ハ詐欺ノ意思ヲ以テ借用シタル商號ヲ附加シタルトヤニ限ル

右製産物ノ生産、製造或ハ商業ニ從事スル生産者、製造者或ハ商人ニシテ産地トシテ詐稱セラレタル土地若ハ該地所在ノ地方ニ住居スル者ハ總テ之ヲ利害關係人ト看做ス

六 該條約ニ左ノ第十條ノ二ヲ挿入ス

第十條ノ二 本條約ノ利益ヲ享受スル者(第二條、第三條)ハ同盟各國ニ於テ不正ノ競争ニ關シ其ノ内國人ニ附與スルト同様ノ保護ヲ享受スヘシ

七 第十一條ハ左ノ如クナルヘシ

第十一條 締盟國ハ互ニ締盟國中ノ一國ノ版圖内ニ開設セル官設或ハ官許ノ萬國博覽會ニ出品スル製産物ニ對シ各其ノ國ノ法令ニ遵ヒ特許的發明、工業的意匠或ハ雛形並製造標或ハ商標ニ假保護ヲ與フヘシ

八 第十四條ハ左ノ如クナルヘシ

第十四條 本條約ハ同盟制度ヲ完全ナラシムヘキ改良ヲ加ヘムカ爲メ時時改正ヲ施スヘシ右ノ目的ヲ達スル爲メ前記締盟國ノ委員ハ逐次締盟國ノ一ニ會シテ會議ヲ開クヘシ

九 第十六條ハ左ノ如クナルヘシ

第十六條 本條約ニ加入セサル國ト雖モ其ノ請求ニ依リ加入スルコトヲ許スヘシ右ノ加入ハ外交上ノ手續ニ由リ瑞西聯邦政府ニ申込ムヘシ而シテ該政府ヨリ更ニ之ヲ他ノ締盟國ニ通知

スヘシ
 新ニ加入スル國ハ當然本條約ノ全部ニ贊同シタルモノトシ本條約ニ規定スル一切ノ利益ヲ享
 受スヘシ而シテ該加入ハ瑞西政府カ他ノ締盟國ニ對シテ爲シタル通知ノ發送ヨリ一箇月ヲ經
 タル後ニ其ノ效果ヲ生スヘシ但加入國ニ於テ其ノ以後ノ日付ヲ指定シタルトキハ此ノ限ニア
 ラズ

第二條

千八百八十三年三月二十日ノ條約附屬議定書ニ左ノ第三ノ二ヲ追加ス

第三ノ二 特許證主ハ該國ニ於テ其ノ出願ノ日ヨリ少クモ三年ヲ經過シ且ニ不實施ノ事由ヲ
 證明セサル場合ノ外何レノ國ニ於テモ不作為ノ事由ニ依リ失權スルコトナレ

第三條

本追加條約ハ千八百八十三年三月二十日ノ條約ト同一ノ效力及期限ヲ有スルモノトス

本追加條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ且ツ遅クモ記名ノ日ヨリ十八箇月以内ニラ
 ツセル外務省ニ寄託セラルヘキモノトス

本追加條約ハ寄託證書締切後三箇月ヲ經テ實施セラルヘシ
 右證據トシテ各全權委員ハ本追加條約ニ記名スルモノナリ

千九百年十二月十四日「ラッセル」ニ於テ本書一通ヲ作ル

白耳義國 アーナイセンヌ(印)

カベル(印)

ジョールジニ、ド、ロー(印)

伯刺西爾國 シー、デニボア(印)

エフ、クサヴィエー、ダ、クンハ(印)

丁 抹 國 アッシニ、ホルテン、ニエルセン(印)

「ドミニカン」共和國 シヨン、ダブリュー、ハンター(印)

西班牙國 ドブルヴェー、エル、デ、ヴィーリヤ、ウルーチャ(印)

亞米利加合衆國 ローレンス、タウンセンド(印)

フランシス、フォルブス(印)

ウオルター、エッチ、チエーシパレン(印)

佛 蘭 西 國 アー、シエラール(印)

セー、ニコラス(印)

ミシエル、メルチエー(印)

大不列顛國 チャーレス、ビー、スチユアート、ウオルトレー(印)

エッチ、シー、ボルン(印)

シー、エヌ、ドルトン(印)

伊 太 利 國 エル、カンタガリ(印)

セー、エフ、ガッパ(印)

エス、オットレンギ(印)

日 本 國 本野一郎(印)

暹 羅 國 伯喬ランゲル(印)

- 和 國 スナイデル、ファン、ヴィッセンケルク(印)
- 葡 萄 牙 國 エルネスト、マテイラ、ピント(印)
- 塞 爾 維 亞 國 ドクトル、ミシエル、ヴィンチニ(印)
- 瑞 典 國 伯爵ランゲル(印)
- 瑞 西 國 シニール、ボレル(印)
- 突 尼 斯 國 エル、エル、ド、サリス(印)
- シニール(印)
- 突 尼 斯 國 シニール(印)
- エチニヌ、ブラデ(印)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝(御名)此啓ヲ見ル有衆ニ宣示ス
 朕明治三十三年十二月十四日白耳義國「フランセル」ニ於テ帝國全權委員ト關係各國全權委員トノ
 間ニ協議決定シ記名調印シタル萬國工業所有權保護ニ關スル千八百八十三年三月二十日ノ條約及
 附屬議定書ヲ修正スル追加條約ノ各條目ヲ親シク閱覽點檢シタルニ善ク朕カ意ニ適シ間然スル所
 ナキヲ以テ右條約ヲ嘉納批准ス
 神武天皇即位紀元二千五百六十二年明治三十五年三月十四日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐
 セシム

御 名 國 璽

外務大臣男爵小村壽太郎印

朕會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治三十五年八月十九日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵會禰荒助

勅令第二百號(官報 八月二十日)

會計規則中左ノ通改正ス

第三條及第四十七條中「七月三十一日」ヲ「六月三十日」ニ改ム
 第十五條中「歳入ノ部」及「歳出ノ部」ヲ左ノ如ク改ム

- 歳入ノ部
- 歳入豫算額
- 調定濟歳入額
- 收入濟歳入額
- 不納缺損額
- 收入未濟歳入額
- 歳出ノ部
- 歳出豫算額
- 豫算決定後増加歳出額

任拂命令濟藏出額

翌年度繰越額

歳出繰越額

第三十九條第三號第四十條第一號及第二號中「三千圓」ヲ「六千圓」ニ改ム

第四十四條及第六十五條中「六月三十日」ヲ「五月三十一日」ニ改ム

第五十二條第一項中「十二月三十一日」ヲ「十一月三十日」ニ改ム

第五十二條第二項中「年度經過後五箇月以内」ニ及第三項中「翌月十五日マテ」ニ「第九十七條中」毎年

度經過後二箇月以内」ニ「第九十九條中」其在職期限經過後六十日以内」ニ及「第九十五條」第百十一條

第二項中「毎年度經過後四箇月以内」ニ「第三項中」其翌月中」ニ及同項但書ヲ削ル

第六十七條第一項及第八十二條但書中「五百圓」ヲ「千圓」ニ改ム

第六十八條 前條第二項ノ仕拂ヲ爲サントスルトキハ工事ニ付テハ其既濟部分ニ對スル代價ノ十

分ノ九物品ニ付テハ其既納部分ニ對スル代價ヲ超ニヘカラス但箇々ニ分立シ得ヘキ性質ノ工事

ニ於ケル各箇ノ完濟部分ニ對シテハ其代價ノ全額マテヲ仕拂フコトヲ得

第六十九條ノ次ニ左ノ二條ヲ加フ

第六十九條ノ二 各省大臣ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スト認メタル者ハ爾後二箇年間工事又ハ物

品賣買ノ競争ニ加ハルコトヲ得ス其之ヲ代理人支配人番頭又ハ手代トシテ使用シタル者亦同シ

一、工事又ハ物品供給ノ契約ヲ履行スルニ當リ故意ニ工事又ハ物品ヲ粗雑ニシタル者

一、競争ニ際シ漫ニ價格ヲ競上ケ若クハ競下クルノ目的ヲ以テ連合ヲ爲シタル者

一、競争ノ加入ヲ妨害シ若クハ競争者ノ契約履行ヲ妨害シタル者

一、工事又ハ物品ノ検査監督ニ際シ掛員ノ職務執行ヲ妨ケタル者

一、前各號ニ該當スト認メラレタル後二箇年ヲ經過セサル者ヲ工事請負又ハ物品賣買ニ際シ代

理人支配人番頭又ハ手代トシテ使用スル者

第六十九條ノ三 前條ニ該當シタル者ヲ入札代理人トシテ使用スル者ハ競争ニ加ハルコトヲ得

ス

第七十三條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ要急ノ場合ニ於テハ公告期間ヲ七日迄ニ短縮スルコトヲ得

第七十六條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但入札人出席セサルカ又ハ出席セサル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ開札ニ立會ハシ

ムヘシ

同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

入札人ハ一旦提出シタル入札書ノ引換變更又ハ取消ヲ爲スコトヲ得ス

同條ニ左ノ一項ヲ加フ

競争加入ノ資格ナクシテ爲シタル者ノ入札ハ無効トス

第七十七條中「直ニ入札人ヲシテ」ヲ「直ニ出席入札人ヲシテ」ニ改ム

第七十八條 落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者數名アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札人ヲ定

ムヘシ

第八十三條中請負人ノ保證金ヲ免除スルコトヲ得ヲ第六十九條ノ規定ニ據ラサルコトヲ得」ニ改

第九十八條中「各省大臣ノ定ムル所ニ據リ毎月一回若クハ數回經費支拂ノ計算書ヲ調製シ」ヲ毎月
仕拂計算書ヲ調製シニ改ム

第二百二條第一項中「大藏大臣ト協議シテ」ヲ削ル

第四百四條第二項中「各省大臣」ノ次ニ「若クハ各省大臣ノ指定シタル官吏」ヲ加フ

第二百五條第二項中「損失金額」ノ上ニ「公費ニ關スル費用及」ヲ加フ

第百八條 削除

第百九條 削除

第百十三條 大藏省ハ歳入歳出ノ主計簿ヲ備ヘ總テ歳入ノ豫算額、調定濟額、收入濟額、不納缺損

額、收入未濟額、歳出ノ豫算額、豫算決定後増加額、仕拂命令濟額、翌年度繰越額、殘額ヲ登記スヘシ

第百十五條中「收入濟額」ノ下ニ「不納缺損額」ヲ加フ

第百十九條中「八箇月」ヲ「七箇月」ニ改ム

附則

本令中第三條第四十四條第四十七條第五十二條第一項第六十五條第百十九條ニ關スル改正ハ明治
三十五年度會計ヨリ適用ス

〔參照〕

勅令第六十號會計規則(明治二十二年五月一日官報)抄録

第三條 毎年度所屬歳入歳出金ヲ金庫ニ於テ出納スルハ翌年度七月三十一日限リトス

第十五條 歳入歳出現計書ニハ繰豫算ニ定メタル區分ニ從ヒ其年三月三十一日ヲ以テ終リタル年度ニ屬スル歳入歳出ノ八
月三十一日ニ於ケル左ノ事項ノ現計ヲ示スヘシ

歳入ノ部

歳入豫算額

調定濟歳入額

收入未濟歳入額

歳出ノ部

歳出豫算額

豫算決定後増加歳出額

仕拂命令濟歳出額

翌年度繰越額

第三十九條 現金前渡ノ仕拂命令ハ左ノ區分ニ從ヒ之ヲ發スヘシ

第三 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費ハ工事ノ大小ニ由リ其所要ヲ蓋リ三千圓以内ニ於テ仕拂命令ヲ發スヘシ

第四十條 會計法第十五條第八ニ據リ現金前渡ヲ爲シタルトキハ左ノ場合ヲ除クノ外更ニ同一ノ主任官吏ニ現金前渡ヲ
爲スタメ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス

第一 前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三分ノ二以上ノ仕拂證明アリタルトキ但此場合ニ於テハ更ニ發スル仕拂命令ノ金
額ト前ニ發シタル仕拂命令ノ仕拂證明未濟ノ金額ト合シテ三千圓ヲ超ルコトヲ得ス

第二 前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三千圓未滿ニシテ更ニ發スル仕拂命令ノ金額ト合シテ三千圓ヲ超サルトキ

第四十四條 各年度ニ屬スル經費ヲ精算シテ仕拂命令ヲ發スルハ翌年度六月三十日限リトス

第四十七條 各年度ノ仕拂命令ニシテ翌年度七月三十一日マテニ仕拂ノ請求ナキ仕拂命令濟金額ニ相當スル資金ハ會計法
第二十條ノ歲計剩餘ニ組入レヌ由ニ於テ繰越整理スヘシ

第五十二條 各省大臣ハ翌年度十二月三十一日マテニ各省豫定經費要求書ト同一ノ區分ニ據リ其所管ニ關スル經費ノ決
算報告書ヲ調製シ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

歳入ヲ徵收スル官吏ハ會計検査院ニ證明ノ爲メ毎年度歳入徵收額計算書ヲ調製シ 證明書類ヲ添ヘ年度經過後五箇月以内
ニ其歳入事務管理廳ニ送付シ歳入事務管理廳ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

仕拂命令官ハ會計検査院ニ證明ノ爲メ毎月支出ノ計算書ヲ調製シ 證明書類ヲ添ヘ翌月十五日マテニ其主管大臣ニ送付シ
主管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第六十五條 各年度ニ屬スル定額戻入ヲ爲スハ翌年度六月三十日ヲ過クルコトヲ得ス

第六十七條 各省大臣五百圓以上ノ工事ニ付テハ歳功ノ後其工事ヲ監督シタル官吏又ハ技術者ヲシテ之カ調査ヲ作ラシム
ヘシ

契約ニ據リ工事ノ既済部分又ハ物品ノ既納部分ニ對シ完済前ニ代價ノ一部分ヲ仕拂ハントスルトキハ各省大臣ハ特ニ檢査ノ旨更テ命シテ事實ヲ調査シ其結果ヲ作ラシムヘシ

第六十八條 前條第二項ノ仕拂ヲ爲サントスルトキハ工事ノ既済又ハ物品ノ既納トナリタル部分ニ對スル代價ノ五分ノ四ヲ應ジヘカラス

第七十三條 入札ノ方法ヲ以テ工事又ハ物件ノ賣買貸借ヲ契約セントスルトキハ其入札期日ヨリ少ナクモ十五日以前ヨリ揭示又ハ官報新聞紙其他ノ方法ヲ以テ成ルヘク廣ク公告スヘシ

第七十六條 開札ハ公告ニ示シタル場所日限時刻ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ行フヘシ

入札人又ハ其代理人若シ開札ノ場所ニ出席セザルトキハ其入札ハ無効トス

第七十七條 開札ノ上ニテ各人ノ入札中一モ第七十五條ニ據リ豫定シタル價格ノ制限ニ違フサルトキハ直ニ入札ヲ爲サレムヘシ

再度ノ入札ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十八條 開札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者數名アルトキハ同價ノ入札者ヲシテ直ニ再度ノ入札ヲ爲サレムヘシ

再度ノ入札ヲ爲スモ尙ホ同價ノ入札アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ該札人ヲ定ムヘシ

第八十二條 隨意契約ハ第八十條及第八十一條ニ準據シ之ヲ作ルヘシ但一口五百圓未満ノ隨意契約ノ場合ニ於テハ本文ノ契約書ヲ省略スルコトヲ得

第八十三條 隨意契約ノ場合ニ於テハ各省大臣ノ見込ニヨリ購買人ノ保證金ヲ免除スルコトヲ得

第九十七條 收入官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ一年度内ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ監理書類ヲ添ヘ

毎年度經過後三箇月以内ニ繰入ヲ撤收スル官吏ニ送付シ繰入ヲ撤收スル官吏ハ其下検査ヲ執行シ下検査書ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第九十八條 現金前渡ヲ受タル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ各省大臣ノ定ムル所ニ據リ毎月一回若クハ數回經手簿ノ計算書ヲ調製シ監理書類ヲ添ヘ仕拂命令官ニ送付シ仕拂命令官ハ其下検査ヲ執行シ下検査書ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ但行方費航海費ノ如キハ行軍若クハ航海ノ終リタルトキ本條ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第九十九條 出納官吏更替ヲ爲シタルトキハ其在職期限經過後六十日以内ニ其在職期間ニ執行シタル會計ノ計算書ヲ調製シ第九十五條第九十七條第九十八條ノ手續ヲ爲スヘシ

第二百二條 會計法第二十八條ニ據リ出納官吏ノ納ムヘキ身元保證金額ハ各省大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定メ會計検査院ニ通知スヘシ

第二百四條第二項

身元保證ニ供スル公債證書若クハ土地ハ出納官吏ヨリ各省大臣ニ書入トシ其土地ハ出納官吏ノ私費ヲ以テ登記ヲ受クヘシ

第二百五條 會計検査院ノ判決ニ依リ各省大臣出納官吏ノ損失金額ヲ命シタル場合ニ於テ其指定シタル期限内ニ出納官吏

ヨリ損失金ノ賠償ヲ爲サ、ルトキハ其身元保證金ヲ以テ賠償ニ充ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ身元保證金ニ代用シタル公債證書若クハ土地ハ各省大臣之ヲ公賣ニ付シ其代價ヨリ損失金額ヲ差引シ剩餘アルトキハ出納官吏ニ返付スヘシ

第八八條 出納官吏ハ其身元保證金ヲ以テ損失金ノ賠償ニ充テラレタルカ爲メ其身元保證金額定規ノ高ヨリ減シタルトキハ各省大臣ノ指定シタル期限内ニ其減少高ヲ追納スヘシ期限ヲ過キ追納ヲ爲サ、ルトキハ其職務ヲ執行スルコトヲ得ス

第九九條 出納官吏更替其他ノ事故ニ由リ身元保證金ノ増納ヲ要スルトキハ其職務若クハ事故ノ生シタル日ヨリ起算シ六箇月以内ニ増納スヘシ期限ヲ過キ増納ヲ爲サ、ルトキハ其職務ヲ執行スルコトヲ得ス

身元保證金トシテ納ムタル公債證書若クハ土地ノ價格改定ノ爲メ身元保證金額定規ノ高ヨリ減少シ之カ補填ヲ要スル場合ニ於テハ前項ノ例ニ據ル

第一百一條第二項第三項

金庫出納役ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ毎年度經過後四箇月以内ニ一年度内ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ監理書類ヲ添ヘ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

金庫出納役ハ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲メ毎月各金庫出納内圖書ヲ調製シ監理書類ヲ添ヘ其翌月中ニ大藏大臣ニ送付スヘシ但運輸不便ノ土地若クハ遠隔ノ地方ニシテ本支店限ニ據リ離半モノハ豫メ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第一百十三條 大藏省ハ繰入繰出ノ主計簿ヲ備ヘ總テ繰入ノ豫算額、調定濟額、收入未済額、繰出ノ豫算額、仕拂命令簿額ヲ登記スヘシ

第一百十五條 繰入ノ事務管理廳ハ繰入簿ヲ備ヘ繰入ノ種類ヲ区分シ繰入ノ豫算額、調定濟額、收入未済額ヲ登記スヘシ

第一百十九條 各年度經過後八箇月ノ末日ニ於テ大藏大臣ハ會計検査官立會ノ上ニテ大藏省ニ備ヘタル主計簿ヲ檢切ルヘシ

御名 御璽

明治三十五年八月十九日

内務大臣男爵内海忠勝
大藏大臣男爵會禰荒助

勅令第二百一號 (官報 八月二十日)

臺灣總督府特別會計規則中左ノ通改正ス

第八條中「十二月三十一日」ヲ「十一月三十日」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年度會計ヨリ適用ス

〔參照〕

勅令第二十七號臺灣總督府特別會計規則(明治三十年三月十一日官報抄録)
第八條 歳入歳出ノ決定計算書ハ豫定計算書ト同一ノ區分ニ據リ所管大臣之ヲ關連シ翌年度十二月三十一日マテニ大藏大臣ニ送付スヘシ

朕作業及鐵道會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月十九日

逓信大臣子爵芳川顯正
農商務大臣男爵平田東助
大藏大臣男爵曾禰荒助
陸軍大臣 寺內正毅

勅令第二百二號 (官報 八月二十日)
作業及鐵道會計規則中左ノ通改正ス

第九條第二項中「年度經過後二箇月以内ニ」及第三項中「翌月十五日マテ」ヲ削ル
第三十一條第一號ニ左ノ但書ヲ加フ

但新ニ購入又ハ交換シタルトキハ購入價格又ハ交換價格ニ依ル

第四十三條中「第四十四條ニ定メタル期限ノ外」ヲ削ル

第四十五條中「收入濟額」ノ下ニ「不納缺損額」ヲ、歳出ノ豫算額」ノ下ニ「豫算決定後増加額」ヲ、支出濟額」ノ下ニ「翌年度繰越額」殘額ヲ加フ

〔參照〕

勅令第三十三號作業及鐵道會計規則(明治二十三年三月二十日抄録)

第九條第二項第三項

作業事務局長又ハ作業支部局長ハ會計検査院ニ證明ノ爲メ毎年度歳入徴收額計算書ヲ關連シ豫算書類ヲ添へ年度經過後二箇月以内ニ其ノ歳入事務管理廳ニ送付シ歳入事務管理廳ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

作業事務局長又ハ作業支部局長ハ會計検査院ニ證明ノ爲メ毎月支出ノ計算書ヲ關連シ豫算書類ヲ添へ翌月十五日マテニ其所管大臣ニ送付シ所管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第三十一條 資本ノ價格ハ左ノ方法ニ依テ之ヲ定ム

一 土地ハ近隣地ノ賣買價格五箇年間ノ平均ニ依ル近隣ニ比較スヘキ相當ノ土地ナキトキハ五人以上ノ評價人ヲ定メ其評定價格ノ平均ニ依ル

第四十三條 出納官吏ニ關スル規則ハ第四十四條ニ定メタル期限ノ外總テ會計規則第八章ノ例ニ依ル

第四十五條 大藏省ハ各作業會計ノ主計簿ヲ備へ歳入ノ豫算額確定額收入濟額收入未濟額歳出ノ豫算額仕掛元受高支出濟額ヲ登記スヘシ

朕專賣局作業會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月十九日

大藏大臣男爵曾禰克助

勅令第二百三號 (官報 八月二十日)

專賣局作業會計規則中左ノ通改正ス

第三條第一項中「十二月三十一日」ヲ「十一月三十日」ニ改メ第二項中「年度經過後五箇月以内」及第

三項中「翌月十五日迄」ヲ削ル

第二十三條中「收入濟額」ノ下ニ「不納缺損額」ヲ「歳出ノ豫算額」ノ下ニ「豫算決定後増加額」ヲ、「支出濟

額」ノ下ニ「翌年度繰越額」殘額」ヲ加フ

第二十六條中「收入濟額」ノ下ニ「不納缺損額」ヲ加フ

附則

本令中第三條第一項ニ關スル改正ハ明治三十五年度會計ヨリ適用ス

〔參照〕

勅令第二十號專賣局作業會計規則(明治三十三年二月二日官報)抄録

第三條 歳入歳出ノ決定計算書ハ所管大臣ニテ送付スヘシ

專賣局長又ハ專賣支局長ハ會計検査院ニ證明ノ爲毎年度歳入歳出額計算書ヲ送付スヘシ

内ニ其ノ歳入歳出管理簿ニ送付シ歳入歳出管理簿ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

專賣局長又ハ專賣支局長ハ會計検査院ニ證明ノ爲毎月支出ノ計算書ヲ送付スヘシ

内ニ送付シ所管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第二十三條 大藏省ハ專賣局作業會計ノ主計簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額確定額歳入濟額歳入未濟額歳出ノ豫算額歳出未濟額

ヲ登記スヘシ

第二十六條 專賣局長歳入歳出簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額歳出ノ豫算額歳入濟額歳入未濟額歳出未濟額ヲ登記スヘシ

朕官立學校及圖書館會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月十九日

文部大臣 曾禰克助
大藏大臣男爵曾禰克助

勅令第二百四號 (官報 八月二十日)

官立學校及圖書館會計規則中左ノ通改正ス

第十四條第二項中「年度經過後二箇月以内」及第三項中「翌月十五日」ヲ削ル

第三十九條中「收入濟額」ノ下ニ「不納缺損額」ヲ「歳出ノ豫算額」ノ下ニ「豫算決定後増加額」ヲ、「支出濟

額」ノ下ニ「翌年度繰越額」殘額」ヲ加フ

〔參照〕

勅令第五十三號官立學校及圖書館會計規則(明治二十三年三月二十八日官報)抄録

第十四條第二項第三項

學校長圖書館長又ハ其ノ支部長ハ會計検査院ニ證明ノ爲毎年度歳入歳出額計算書ヲ送付スヘシ

二箇月以内ニ歳入歳出管理簿ニ送付シ歳入歳出管理簿ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

學校長圖書館長又ハ其ノ支部長ハ會計検査院ニ證明ノ爲毎月支出ノ計算書ヲ送付スヘシ

其ノ所管大臣ニ送付シ所管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第三十九條 大藏省ハ各學校圖書館會計ノ主計簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額確定額歳入濟額歳入未濟額歳出ノ豫算額歳出未濟額ヲ登記スヘシ

朕出納官吏身元保證金ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月十九日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第二百五號 (官報 八月二十日)

第一條 各省大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テ現金若ハ物品ノ出納ヲ掌ル所ノ官吏ニ身元保證金納付ヲ命スルコトヲ得

第二條 各省大臣ハ相當ト認ムル期間内ニ於テ身元保證金ノ分納ヲ許可スルコトヲ得

第三條 身元保證金ニ代用セムトスル公債證書及土地ノ價格ハ各省大臣ニ於テ相當ト認メタル時價ニ依ルヘシ

附則

第四條 本令施行前身元保證金ヲ納付シタル者ニシテ其ノ必要ヲ認メサルトキハ之ヲ拂戻スヘシ

第五條 明治二十三年勅令第四號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治二十三年一月二十日勅令第四號ハ出納官吏身元保證金ノ件ナリ

朕海軍軍人俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第二百六號 (官報 八月二十八日)

海軍軍人俸給令中左ノ通改正ス

第六條第一項ヲ左ノ如ク改ム

在役軍艦ノ定員及乗組候補生ニハ第四表若ハ第五表ニ依リ航海加俸ヲ給ス豫備軍艦定繫港外航行中亦同シ

在役驅逐艦ノ定員及乗組候補生並ニ在役水雷艦ノ乗員ニハ定繫港碇泊中ハ第五表ニ依リ在役驅逐艦、豫備驅逐艦ノ定員及乗組候補生並ニ在役水雷艦、豫備水雷艦ノ乗員ニハ定繫港外航行中ハ第六表ニ依リ航海加俸ヲ給ス

同條第二項中「前項」ヲ削ル

第九條中「官有船舶」ノ上ニ「未成軍艦若ハ未成水雷艦」ヲ加フ

朕北海道國有森林原野ニ關スル特別處分ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年八月二十九日

内務大臣男爵内海忠勝
大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第二百七號 (官報 八月三十日)

- 第一條 北海道ニ於テ製紙業、燐寸軸木製造業又ハタンニン製造業ヲ營ム者ニハ北海道廳長官ハ隨意契約ヲ以テ固有森林ヲ貸渡シ又ハ固有森林原野ノ主副産物ヲ賣渡スコトヲ得
- 第二條 森林ノ貸與ハ工業ニ直接附隨シ 必要欲クヘカラスト認メタル建物、道路又ハ材料置場等ノ敷地ニ供スルモノニ限ル
- 第三條 主副産物ノ賣渡ハ工業ノ原料又ハ燃料ニ供スルモノニ限ル
- 第四條 森林ノ貸渡期間ハ十箇年ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第五條 主副産物ノ賣渡ハ工業者ノ使用スル機械ノ馬力ヲ標準トシテ定ムル一箇年ノ需用額ノ十倍ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第六條 工業者一箇年以上休業シタルトキハ契約ヲ解除スルコトアルヘシ
- 第七條 工業者主副産物ヲ目的以外ニ處分シ又ハ森林ヲ目的以外ニ使用シタルトキハ契約ヲ解除スルコトアルヘシ
- 此ノ場合ニ於テハ違約金トシテ代價又ハ貸渡料金ノ五倍ニ相當スル金額ヲ徵收ス
- 第八條 前二條ノ場合ニ於テ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ其ノ解除ハ將來ニ向テノミ其ノ效力ヲ生ス
- 第九條 工業者廢業シタルトキハ契約ハ其ノ效力ヲ失フ
- 第十條 工業者ノ具備スヘキ要件及契約ニ關シ必要ナル規程ハ内務大臣之ヲ定ム

朕臺灣總督府文官中鐵道停車場驛長同助役及車長ノ服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年九月五日

内務大臣男爵内海忠勝

勅令第二百八號 (官報 九月六日)

臺灣總督府文官中鐵道停車場驛長同助役及車長ノ服制別表中左ノ通改正ス

助役ノ下ニ左ノ一欄ヲ加フ

階級	取扱
同	上
黒色毛織ヲ除ク餘ハ同上	
同	上
黒色毛織ヲ除ク餘ハ同上	
同	上
紺圓形餘ハ同上	
階級取扱ノ文字ヲ附シ黒色毛織ヲ除ク餘ハ同上	

勅

司令官以下ハ現役、豫備役ノモノヲ以テ充ツルコトヲ得其ノ豫備、後備ノモノ、身分取扱ハ召集中ノ者ニ同シ

朕沖繩警備隊區司令部條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年九月十日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第二百十號(官報九月十二日)

沖繩警備隊區司令部條例中左ノ通改正ス

第一條中「少佐(大尉)ヲ」佐官ニ「司令官以下」ヲ「書記」ニ改メ其ノ豫備役、後備役ノ者ノ以下ヲ削ル

附則

本令ハ明治三十五年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三十六號沖繩警備隊區司令部條例(明治三十一年三月八日官報)抄録

第一條 沖繩警備隊區司令部ヲ置ク其ノ職員左ノ如シ

司令官 少佐(大尉)

副官 大尉(中尉)

書記

司令官以下ハ現役、豫備役、後備役ノモノヲ以テ充ツルコトヲ得其ノ豫備役、後備役ノ者ノ身分取扱ハ召集中ノ者ニ同シ

朕製鐵所製品賣拂代金延納ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年九月十一日

農商務大臣野村東助

勅令第二百十一號(官報九月十二日)

製鐵所ノ製品ヲ賣拂フトキハ六箇月以内ヲ限り代金延納ヲ許可スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ相當ノ擔保ヲ提供セシムヘシ

御名 御璽

明治三十五年九月十八日

內務大臣野村海忠勝

勅令第二百十二號(官報九月十九日)

北海道土功組合法施行令

第一條 組合設置ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ規約及設計書ヲ北海道廳長官ニ差出スヘシ

第二條 規約ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 目的タル事業

二 名稱、地區及事務所

三 費用及夫役現品ノ賦課徵收方法

四 財産及會計ニ關スル規定

五 役員、其ノ任期及職務權限ニ關スル規定

- 六 總會ノ招集、權限、會議及組合員ノ議決權ニ關スル規定
- 七 組合員ノ加入及脫退ニ關スル規定
- 八 規約及設計書ノ變更ニ關スル規定
- 九 解散及清算ニ關スル規定
- 第三條 設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 事業施行ノ方法及順序
 - 二 事業ノ著手及竣成ノ時期
 - 三 關係地區及事業竣成後ノ状態ヲ表示スル圖面
 - 四 費用及夫役現品ノ概算
- 第四條 規約又ハ設計書ヲ變更セムトスルトキハ總會ノ議決ヲ經北海道廳長官ノ認可ヲ受クヘシ
- 第五條 組合ノ設置、解散又ハ規約ノ變更ヲ認可シタルトキハ北海道廳長官ハ之ヲ公示スヘシ
- 第六條 前項組合ノ設置ヲ公示スル場合ニ於テハ其ノ規約ヲ掲記スヘシ規約變更ノ場合ニ於テモ亦同シ
- 第六條 創立總會ニ於テハ特別ノ事情アル場合ニ限り北海道廳長官ノ認可ヲ得テ書面又ハ代人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得
- 代人ハ組合員タルヘキ者ニ限ル
- 第七條 創立總會ニ於テ決議ヲ爲スニハ組合員タルヘキ者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス
- 第八條 組合ニハ左ノ役員ヲ置クヘシ
 - 一 組合長 一名

一 評議員 若干名

- 前項ノ役員ノ外他ノ役員ヲ置キ又ハ評議員ヲ置カサルコトヲ得
- 第九條 役員ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選舉シ北海道廳長官ノ認可ヲ受クヘシ
 - 役員ヲ解任セムトスルトキハ總會ノ決議ニ依リ北海道廳長官ノ認可ヲ受クヘシ
 - 第十條 北海道廳長官ハ前條ノ規定ニ拘ラス支廳長又ハ區町村長戸長ノ内一人ヲ指定シ組合長ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條第二項ヲ適用セス
 - 第十一條 支廳長組合長タル場合ニ於テハ其ノ支廳ノ會計吏ヲシテ區町村長又ハ戸長組合長タル場合ニ於テハ其ノ區町村收入役又ハ戸長ヲシテ組合ノ會計事務ヲ兼掌セシムヘシ
 - 第十二條 組合長ハ組合ヲ代表シ其ノ事務ヲ統轄ス
 - 評議員ハ組合長ノ諮詢ニ應シ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査ス
 - 第十三條 通常總會ハ規約ノ定ムル所ニ依リ毎年一回之ヲ召集ス
 - 臨時總會ハ評議員ノ全員若ハ組合員ノ四分ノ一以上カ會議ノ目的タル事項ヲ示シ請求ヲ爲シタルトキ又ハ組合長ニ於テ必要ト認メタルトキ之ヲ召集ス
 - 第十四條 組合長ハ毎年度ノ收支豫算ヲ調製シ其ノ年度前ノ通常總會ノ決議ニ付シ北海道廳長官ノ認可ヲ受クヘシ
 - 第十五條 組合長ハ年度後三箇月以内ニ決算書ヲ調製シ評議員ノ審査ニ付シ其ノ意見書ト共ニ次回ノ通常總會ニ提出シ其ノ承認ヲ受クヘシ
 - 第十六條 組合ノ會計年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス
 - 第十七條 組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ組合員ノ選舉シタル職員ヲ以テ組織スル職員會ヲ設ケ總

會ニ代フルコトヲ得

議員會ニ於テハ解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス

議員會ニハ總會ニ關スル規定ヲ準用ス

議員ノ職務格任期選任及解任ニ關スル規定ハ規約ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 組合ハ總會ノ議決ヲ經且北海道廳長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ負債ヲ爲スコトヲ得

ス但シ豫算内ノ收入ヲ以テ償還スルヤ一時ノ借入金ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 組合事業施行ノ爲直接必要ナル國有地又ハ國有ノ土石竹木芝草ハ無償ニテ之ヲ組合ニ

下付スルコトヲ得

前項ノ土地又ハ物件ヲ下付ヲ受ケタル目的ニ使用セサルトキハ之カ返還ヲ命シ又ハ其ノ代價ヲ

辨償セシム

第二十條 組合ハ總會ノ議決ヲ經且北海道廳長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ解散スルコトヲ得ス

前項ノ決議ヲ爲スニハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第二十一條 解散ノ認可ヲ申請スルトキハ清算ノ方法ヲ記載シタル書面ヲ差出スヘシ

清算ノ方法ハ總會ノ決議ニ依ル

第二十二條 組合ハ解散ノ後ハ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ尙存積スルモノト看做ス

第二十三條 監督官廳ハ何時ニテモ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシム又ハ組合ノ事業及財産ノ

狀況ヲ検査スルコトヲ得

第二十四條 總會ノ決議又ハ役員ノ行為法令若ハ規約ニ違背シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ北海道廳長官ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 總會決議ノ取消

二 國庫補助ノ廢止又ハ停止

三 役員ノ解職

四 工作物ノ改築除却原形ノ回復及危害豫防ノ設備

五 事業ノ停止

前項ノ外内務大臣又ハ北海道廳長官ハ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行フ

第二十五條 本令ニ基ツク命令ヲ執行ニ付テハ行政執行法第五條第六條ヲ適用ス

第二十六條 組合地區ニ支廳以上ノ管轄區域又ハ區ト町村トニ跨ル組合ヲ監督スル支廳長ハ北海

道廳長官之ヲ指定ス支廳長又ハ區長組合長タル組合ハ北海道廳長官之ヲ監督ス

第二十七條 北海道廳長官北海道廳支廳長ハ組合ノ役員ニ對シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得北海道廳

長官ノ行フ懲戒處分ハ總額二十五圓以下ノ過怠金又ハ解職トシ北海道廳支廳長ノ行フ懲戒處

分ハ總額又ハ十圓以下ノ過怠金トス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕陸軍乘馬飼養條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年九月二十六日

陸軍大臣寺內正毅

勅令第二百十三號 官報(九月二十七日)

陸軍乘馬飼養條例中左ノ通改正ス
第一條第三號中但書ヲ削リ同第五號中但書ヲ左ノ如ク改ム
但要塞砲兵隊附ニシテ乘馬ヲ要セザル者ハ除ク

〔參照〕

勅令第三百三十五號陸軍乘馬飼養條例(明治二十九年十月十五日官報)抄錄

第一條 陸軍現役將校同相當官中左ノ者ハ乘馬水分トス

三 在職ノ上級官但陸軍區司令官タル者ハ除ク

五 在職ノ砲兵科士官但要塞砲兵隊附及騎備隊砲兵隊附タル者ハ除ク

陸軍總督府稅關官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年九月二十七日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
內務大臣男爵內海忠勝

勅令第二百十四號 (官報 九月二十九日)

臺灣總督府稅關官制中左ノ通改正ス

第二條中「縣」ヲ「廳」ニ改ム

第四條 稅關ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

事務官 專任 一人 奏任
監視官 專任 二人 奏任

鑑定官 專任 二人 奏任

屬 專任 六十五人 判任

監視 專任 二十六人 判任

鑑定官補 專任 二十七人 判任

技手 專任 三人 判任

監吏 專任 二百人 判任

第六條ノ二 監視官ハ稅關長ノ指揮ヲ承ケ關稅警察及犯罪者ノ處分ニ關スル事務ヲ掌理ス
第十條ノ二 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ニ從事ス
第十二條第二項中部長一人ヲ置キ「下」ニ「監視官」又ハ「加」フ

附則

本令ハ明治三十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第四十九號臺灣總督府稅關官制(明治三十四年四月十一日官報)抄錄

第二條 左ノ二港ニ稅關ヲ置ク

臺北縣管下 淡水 安平

第四條 稅關ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

事務官 專任 一人 奏任

鑑定官 專任 二人 奏任

屬 專任 四十八人 判任

監視 專任 二十人 判任

鑑定官補 專任 十五人 判任

第十二條第二項 專任 百三十四人 轉任

稅關監視官ニ部長一人ヲ置キ監視ヲ以テ之ニ充テ

朕臺灣總督府職員官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十五年九月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第二百十五號(官報 九月二十九日)

臺灣總督府職員官等俸給令中左ノ通改正ス

高等文官官等表中稅關事務官ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

稅關監視官	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
-------	----	----	----	----	----	----	----	----	----

高等文官俸給表中稅關事務官ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

稅關監視官	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
-------	----	----	----	----	----	----	----	----	----

高等文官官等相替俸給表中稅關事務官ノ次ニ稅關監視官ヲ加フ

附則

本令ハ明治三十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府稅關事務官、稅關監視官特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ

御名 御璽

明治三十五年九月二十七日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

勅令第二百十六號(官報 九月二十九日)

臺灣總督府稅關事務官、稅關監視官特別任用令

臺灣總督府稅關事務官及稅關監視官ハ滿一箇年以上稅關事務ニ從事シ現ニ稅關高等官ノ職ニ在ル者、帝國大學法科大學卒業者ニレテ滿一箇年以上稅關事務ニ從事シ若ハ從事シタル者又ハ三箇年以上稅關事務ニ從事シ現ニ判任官ニ級依以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限リ試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ明治三十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

明治三十五年九月二十七日

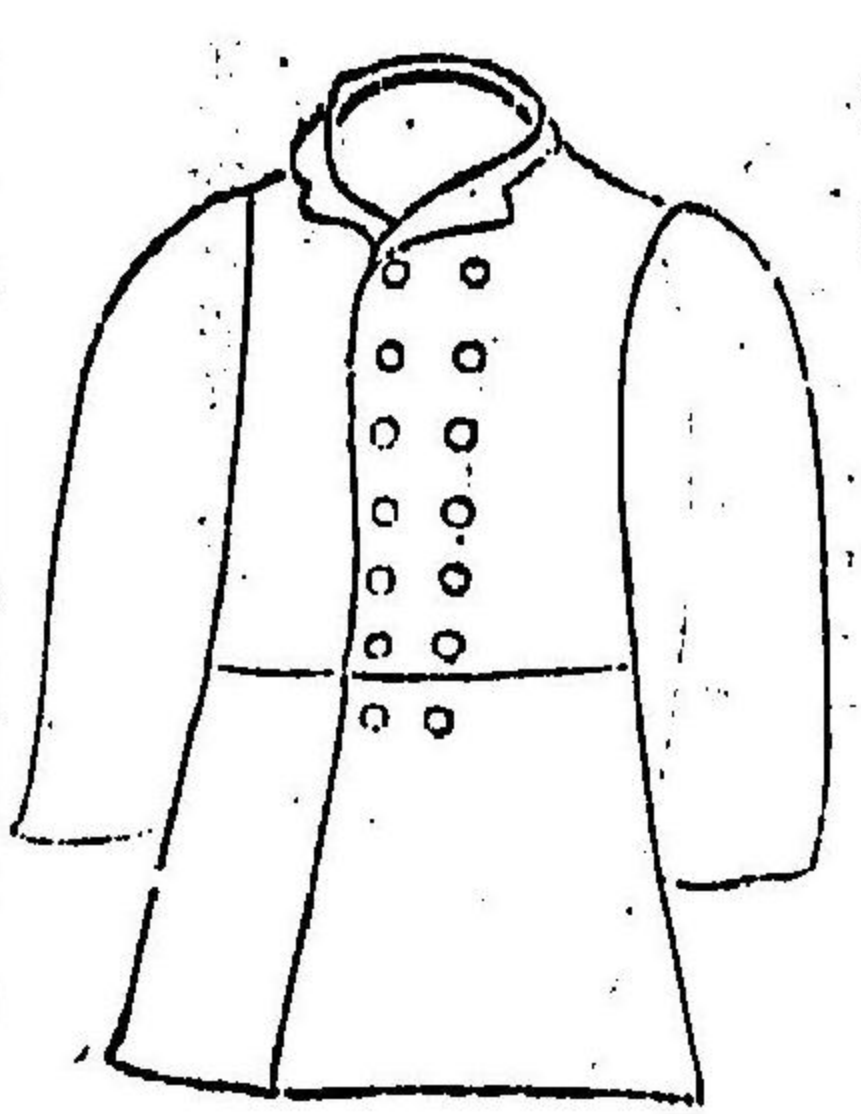
内閣總理大臣伯爵桂 太郎
内務大臣男爵内海忠勝

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府稅關屬特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

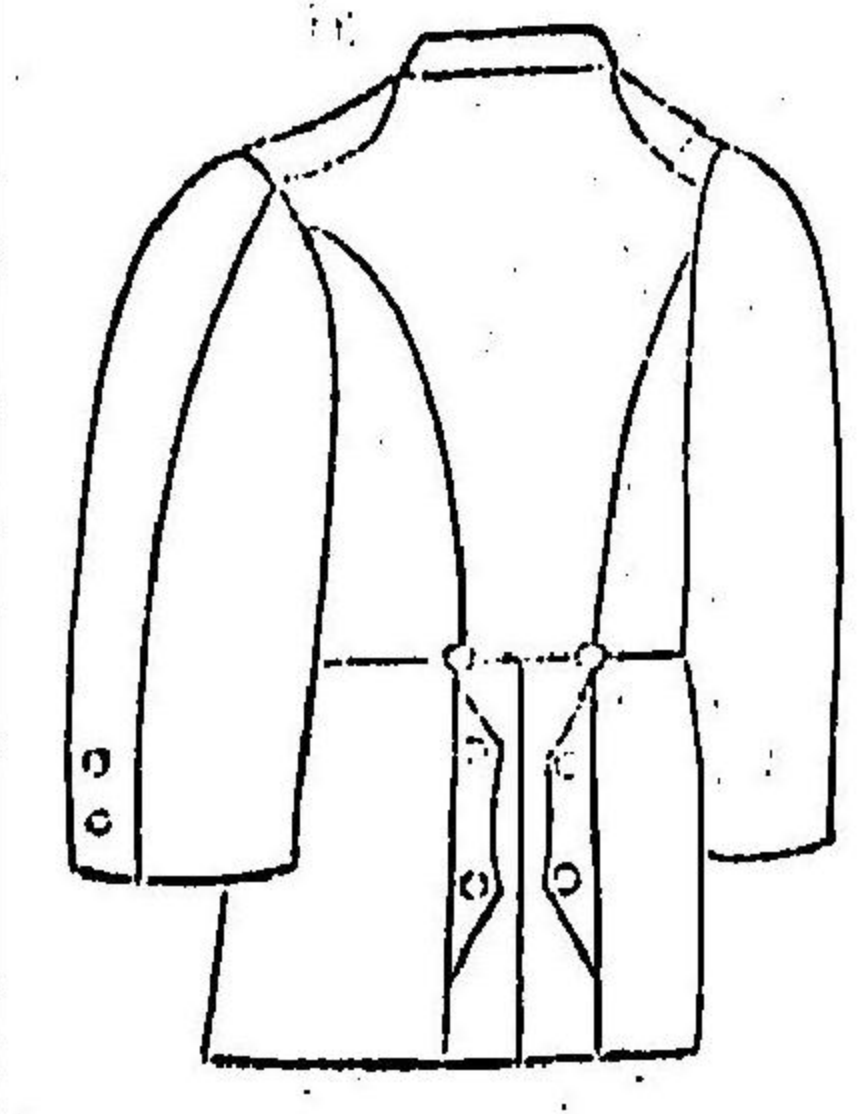
種	雨			衣		雨		袴		外	
	鈕	製	地	鈕	式	鈕	式	鈕	式	鈕	式
第一種	黒色	羽織	黒色	黒色	羽織	黒色	羽織	黒色	羽織	黒色	羽織
第二種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第三種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第四種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第五種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第六種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第七種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第八種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第九種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第十種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

明治三十五年九月勅令 第二百十八號 警察廳警務局職員制服

正

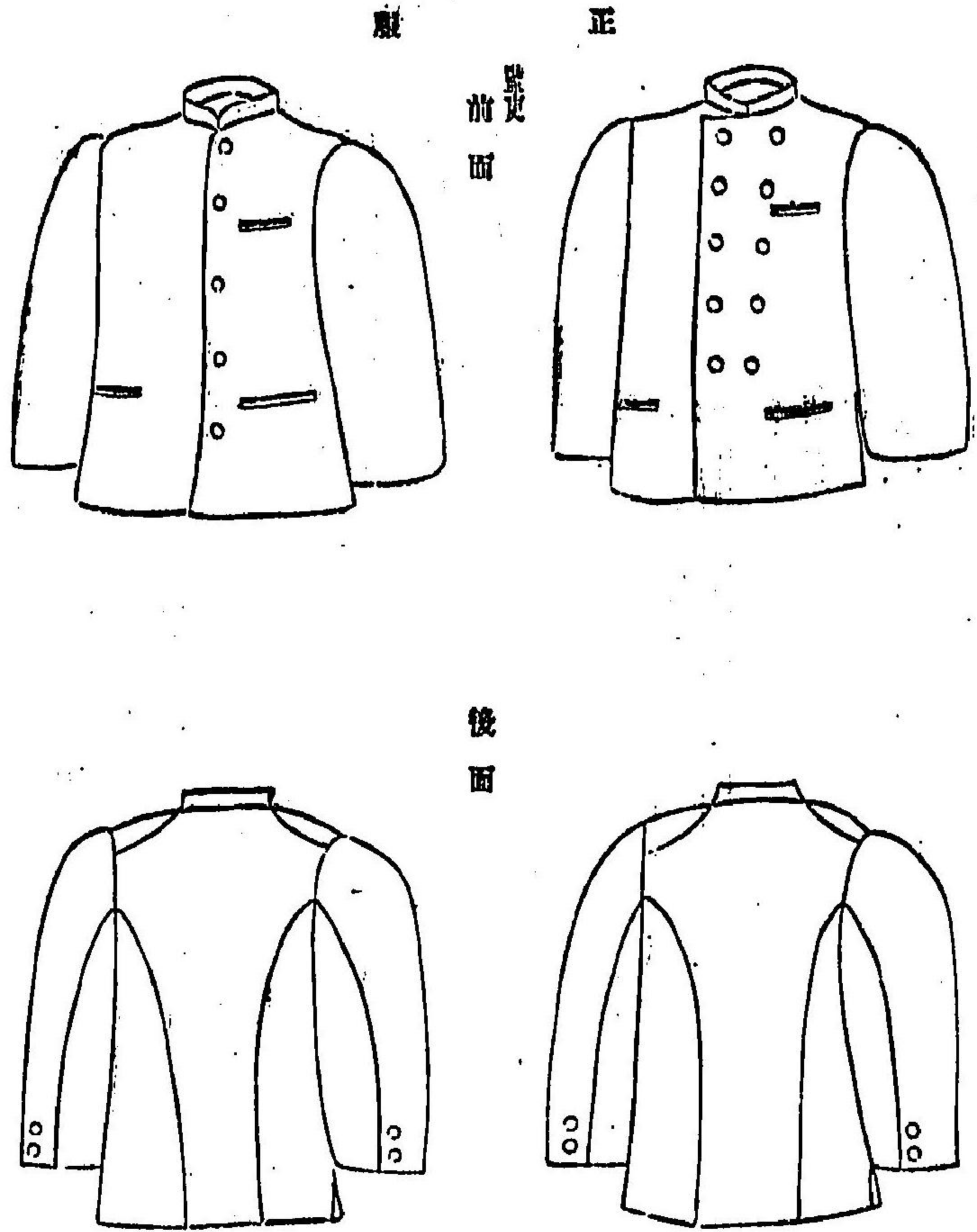


後



税関長
税関員

種	鈕	製	地	鈕	式	地	鈕	式	地	鈕	式
第一種	黒色	羽織	黒色	黒色	羽織	黒色	黒色	羽織	黒色	黒色	羽織
第二種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第三種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第四種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第五種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第六種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第七種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第八種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第九種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
第十種	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上



圖、監視、鑑定官制

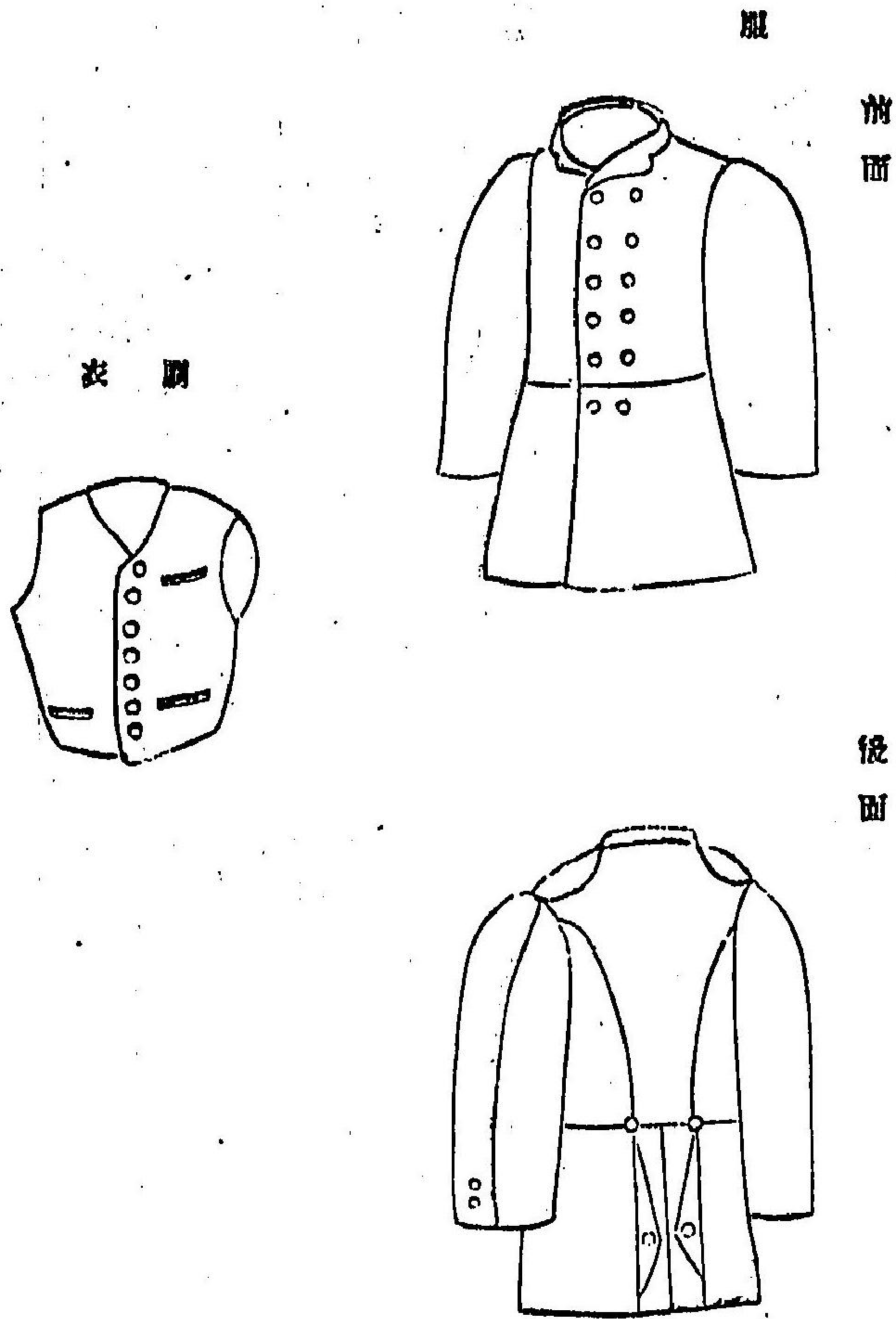
後面

後面

前面

服

正



圖、監視、鑑定官制

後面

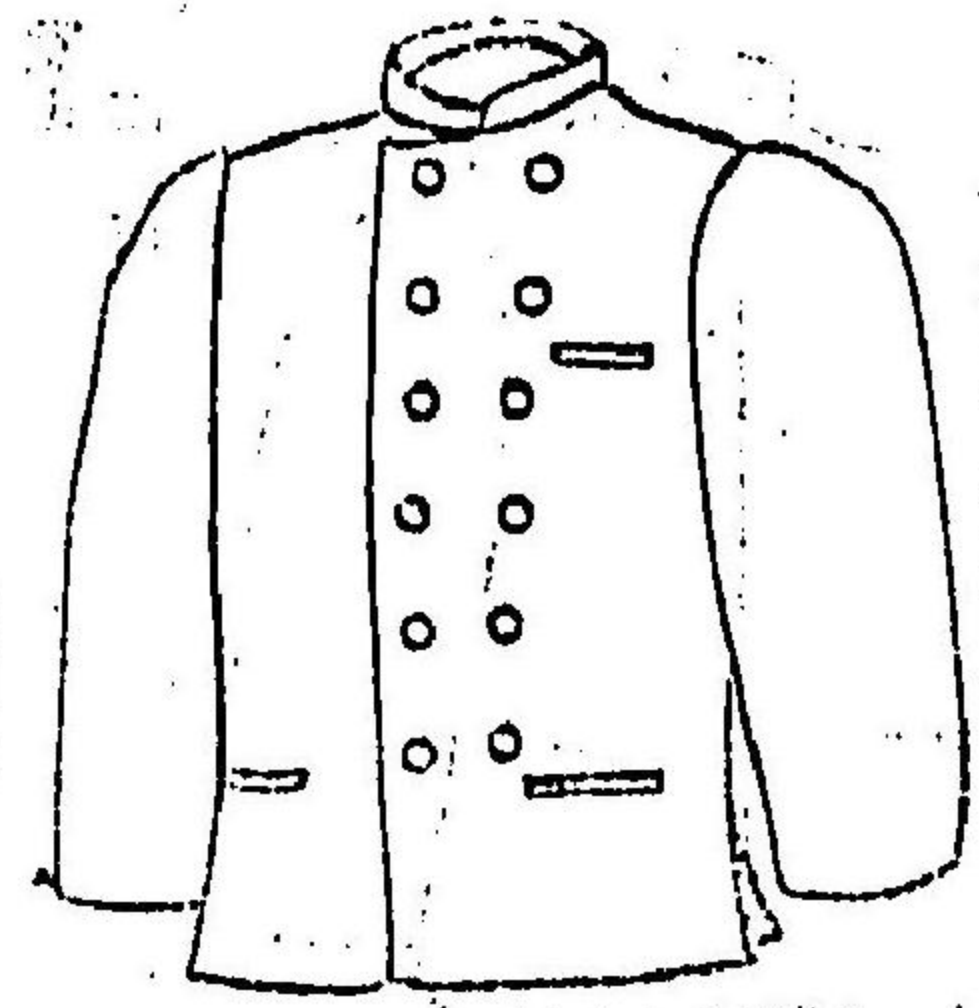
前面

服

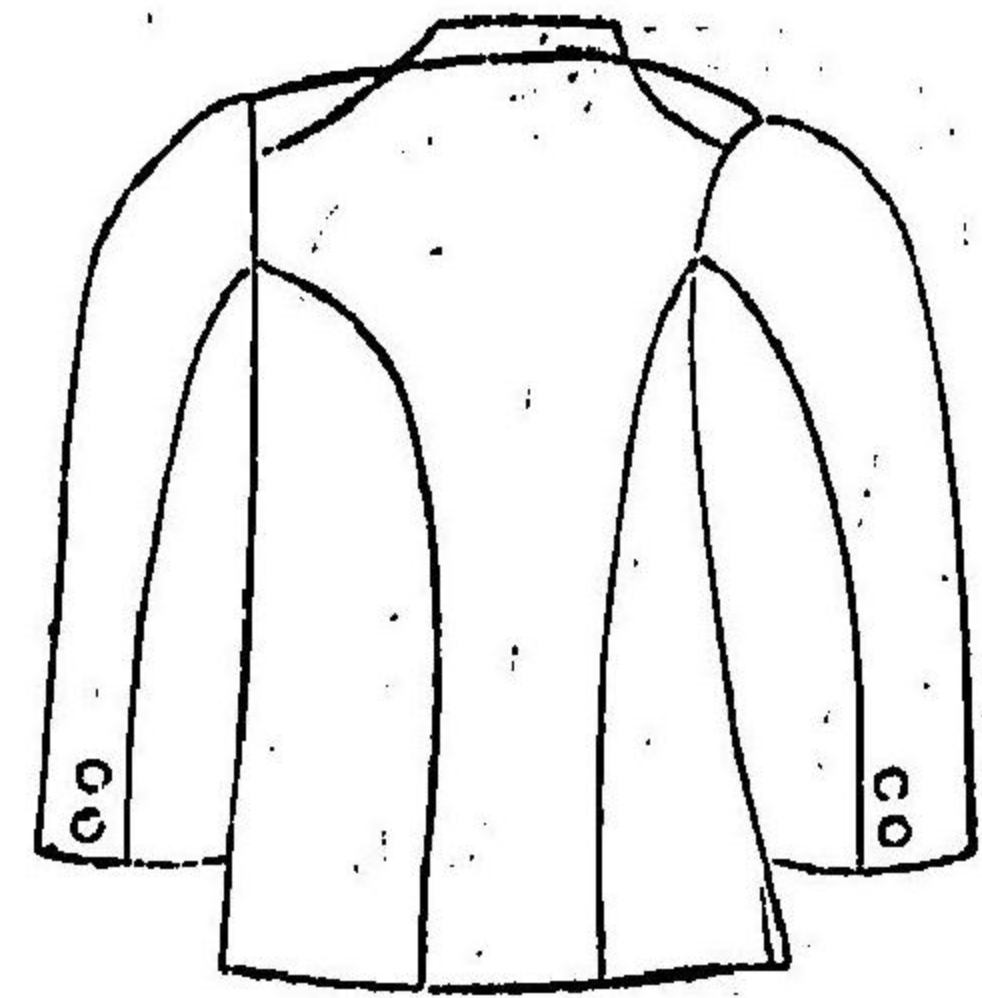
正

明治三十五年九月 勅令 第二百十八號 海軍總務府裁員服制

稅關長事務官監視官鑑定官
前面



後面



時服



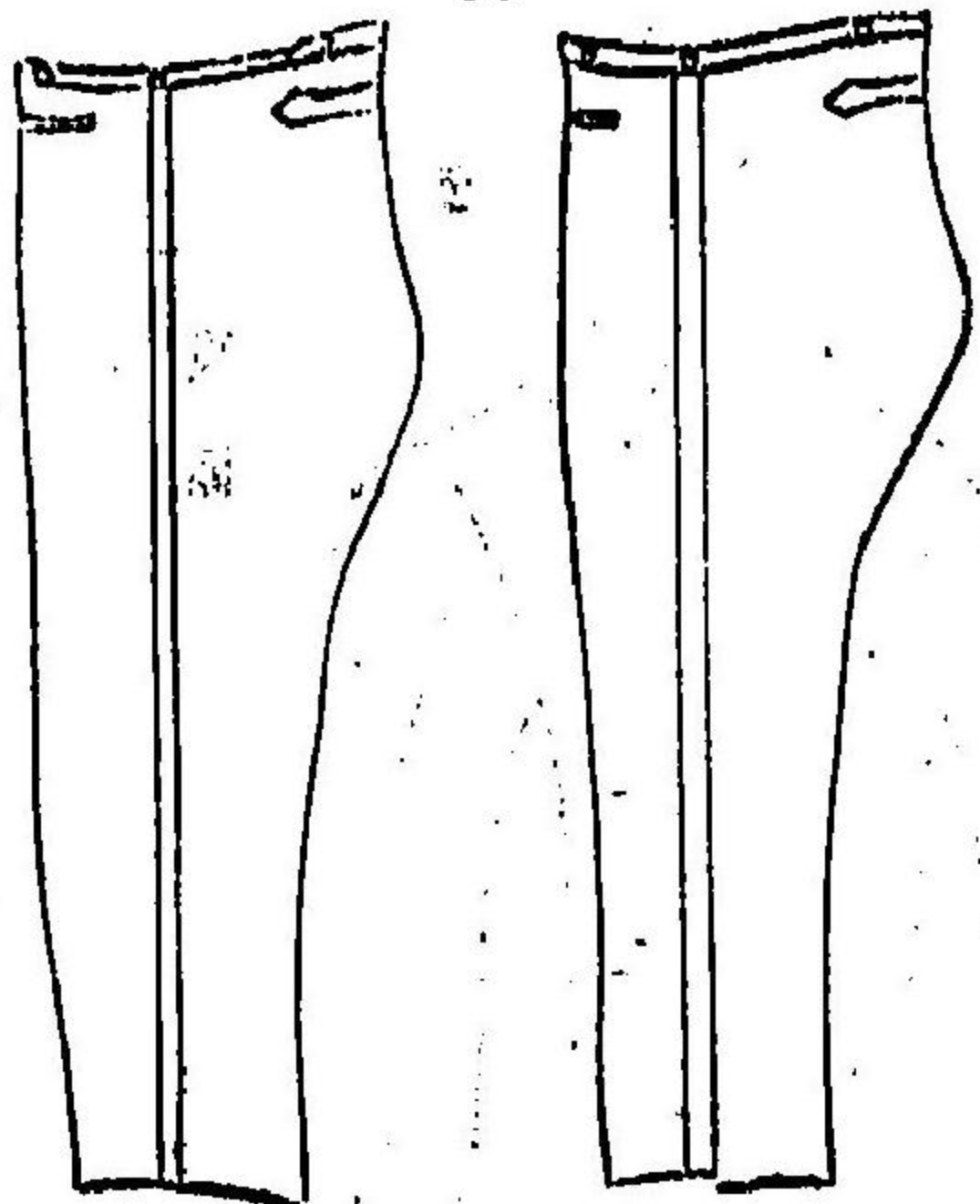
事務官 監視官 鑑定官

稅關長

二九六

時服

正服 袖章



監視官 鑑定官

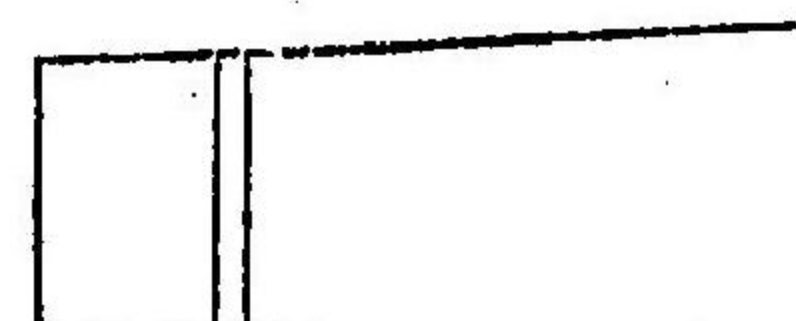
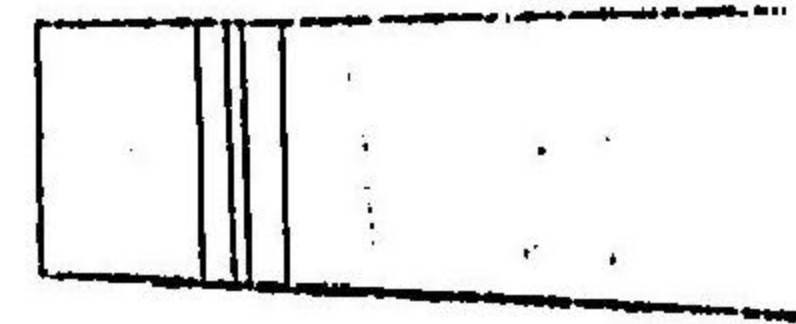
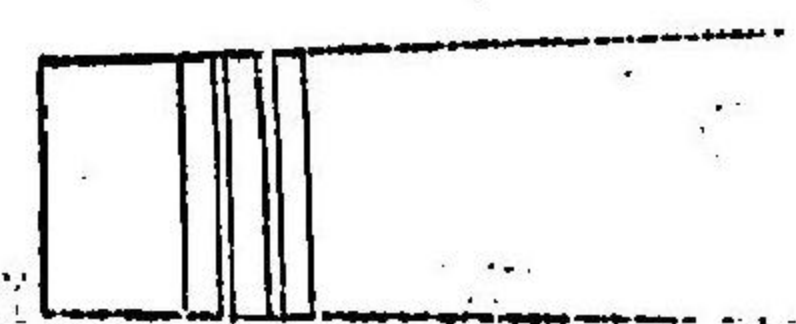
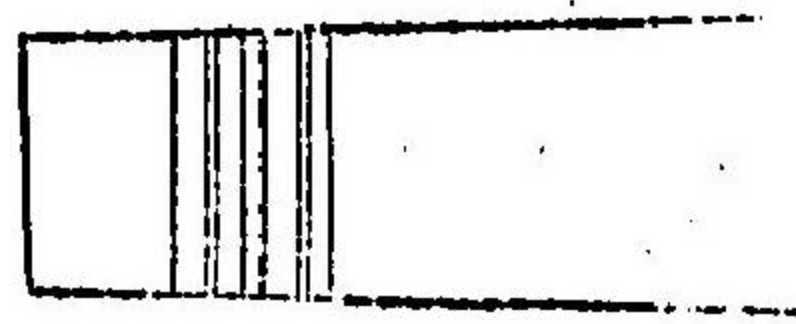
監視官

稅關長

事務官 監視官 鑑定官

監視官 鑑定官

監視官



明治三十五年九月 勅令 第二百十八號 海軍總務府裁員服制

二九七